

川内村 住民意向調査 報 告 書

平成27年3月

復 興 庁
福 島 県
川 内 村

川内村 住民意向調査

報 告 書

目 次

I 調査の概要	1
1-1 調査目的	3
1-2 調査内容	3
1-3 調査設計	3
1-4 回収結果	3
1-5 報告書の見方	3
II 回答者の属性	5
2-1 回答者の属性	7
III 調査結果	11
3-1 現在の状況	13
3-1-1 現在の住まいの場所	13
3-1-2 世帯構成・人数	15
3-1-3 職業	21
3-1-4 震災発生当時の居住行政区	26
3-1-5 震災発生当時の住居形態	27
3-1-6 震災発生当時の住居に居住している場合に必要な支援	29
3-1-7 震災発生当時の住居以外に居住している理由	32
3-1-8 震災発生当時の住居以外に居住している場合の自治体	35
3-1-9 震災発生当時の住居以外に居住している場合の住居形態	37
3-2 将来の意向	39
3-2-1 川内村への居住意向	39
3-2-2 川内村への帰還時期	43
3-2-3 川内村へ帰還する場合の住居形態	45
3-2-4 川内村へ帰還する場合に今後の生活において必要な支援	47
3-2-5 川内村への帰還を判断する上で必要と思う情報	51
3-2-6 川内村への帰還の判断がつかない場合に今後の生活に必要な支援	57

3-2-7	川内村への帰還の判断がつかない場合の 川内村との“つながり”	59
3-2-8	現時点で戻らないと決めている理由	61
3-2-9	帰還しない場合に居住したい自治体	65
3-2-10	帰還しない場合に今後の住まいとして希望する住居形態	67
3-2-11	帰還しない場合に今後の生活において必要な支援	69
3-3	旧居住制限区域居住者の将来の意向	71
3-3-1	川内村への帰還意向	71
3-3-2	川内村との“つながり”を保ちたいか	71
3-3-3	川内村への帰還時期	72
3-3-4	川内村へ戻る場合の家族	72
3-3-5	川内村へ帰還する場合の住居形態	73
3-3-6	川内村へ帰還する場合に元の持ち家以外を希望する理由	73
3-3-7	川内村へ帰還する場合に今後の生活において必要な支援	74
3-3-8	川内村への帰還を判断する上で必要と思う情報	74
3-3-9	現時点で戻らないと決めている理由	75
3-3-10	帰還しない場合に居住したい自治体	76
3-3-11	帰還しない場合に今後の住まいとして希望する住居形態	76
3-4	意見・要望	77
IV	参考資料	96
4-1	使用調査票	98

I 調査の概要

1－1 調査目的

本調査は、川内村民の避難生活の現況及び意向を把握し、村の復興及び生活再建に向けた諸施策を適切に実施するための基礎資料とすることを目的とする。

1－2 調査内容

※4－1 使用調査票を参照のこと

1－3 調査設計

(1) 調査地域	川内村
(2) 調査対象と標本数	世帯の代表者 1,263 世帯
(3) 調査手法	郵送にて配布・回収（自記式）
(4) 調査期間	平成 26 年 12 月 2 日（火）～平成 26 年 12 月 16 日（火）
(5) 調査主体	復興庁、福島県、川内村
(6) 調査機関	株式会社サーベイリサーチセンター

1－4 回収結果

有効回収数 563 世帯（有効回収率 44.6%）

1－5 報告書の見方

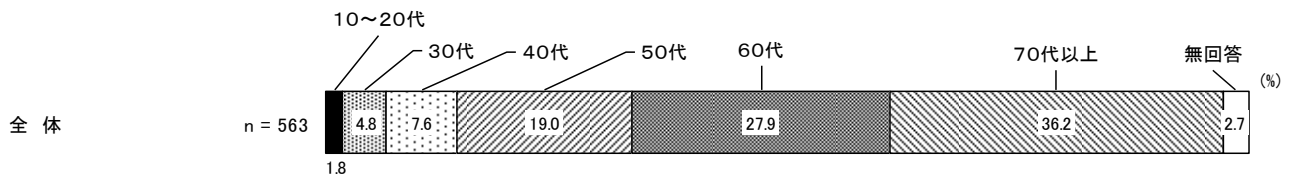
- ・調査数（ n = Number of cases）とは、回答者総数あるいは分類別の回答者数のことである。
- ・回答の構成比は百分率であらわし、小数点第 2 位を四捨五入して算出している。従って、回答比率の合計が 100%にならない場合がある。
- ・回答者が 2 つ以上の回答をすることができる多肢選択式の質問においては、全ての選択肢の比率を合計すると 100%を超える。
- ・図表及び文章中で、選択肢の語句等を一部簡略化している場合がある。
- ・調査数（ n 値）が少数（概ね 30 を下回る）のものは、回答構成比の信頼性が低いため、文章中の分析では言及していない。ただし問 14～問 27 については、調査数（ n 値）が少数であるため、 n 値が概ね 10～29 の場合も言及する場合がある。
- ・問 28～問 39 の震災発生当時の居住行政区が「旧居住制限区域」に居住していた方が回答する設問については、調査数（ n 値）が「6」と回答構成比の信頼性が低いため、参考値として回答件数表のみを掲載する。

II 回答者の属性

2-1 回答者の属性

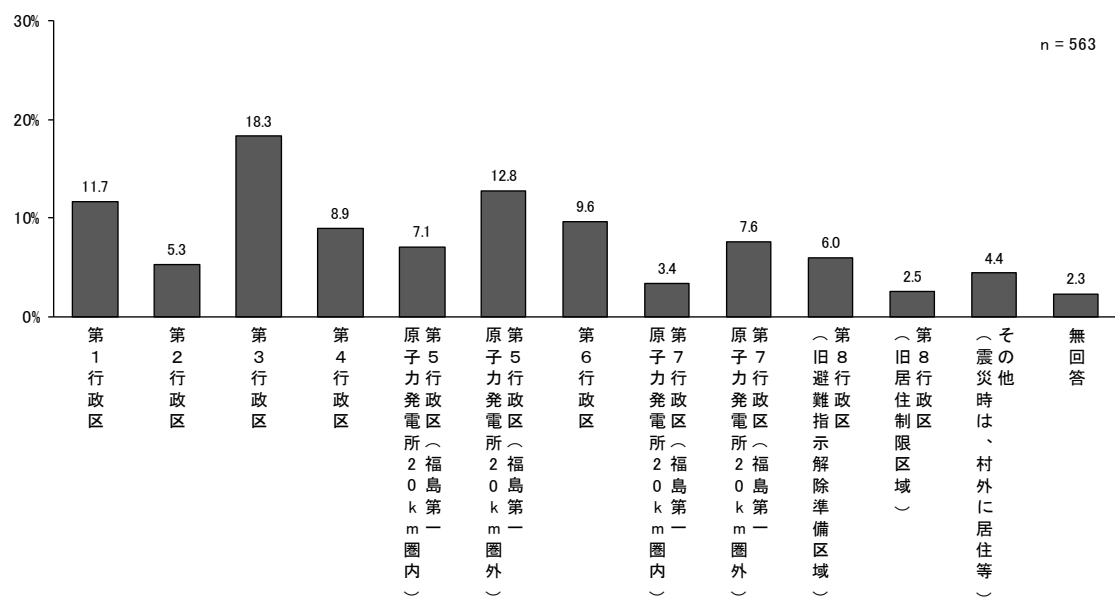
(1) 年齢

<図表2-1-1>



(2) 震災発生当時の行政区

<図表2-1-2>

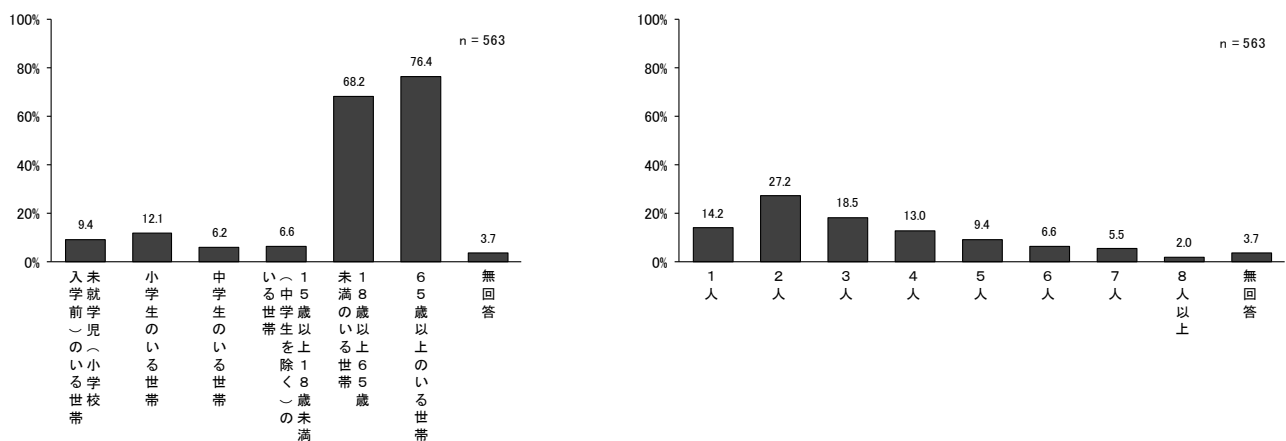


※旧避難指示解除準備区域（平成26年10月1日に避難指示解除）：「第5行政区（福島第一原子力発電所20km圏内）」、「第7行政区（福島第一原子力発電所20km圏内）」、「第8行政区（旧避難指示解除準備区域）」

※旧居住制限区域（平成26年10月1日に避難指示解除準備区域に見直し）：「第8行政区（旧居住制限区域）」

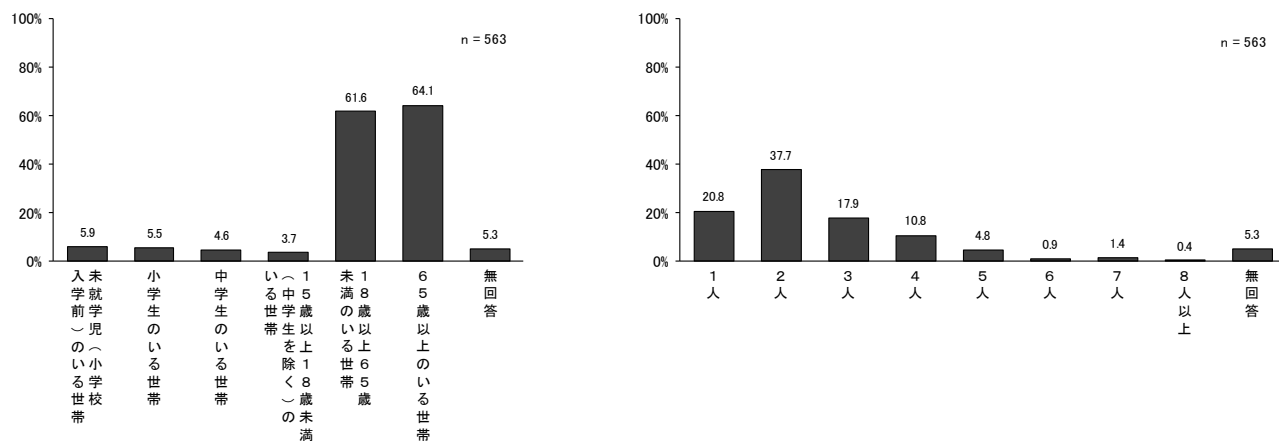
(3) 震災発生当時の世帯構成・人数

<図表2-1-3>



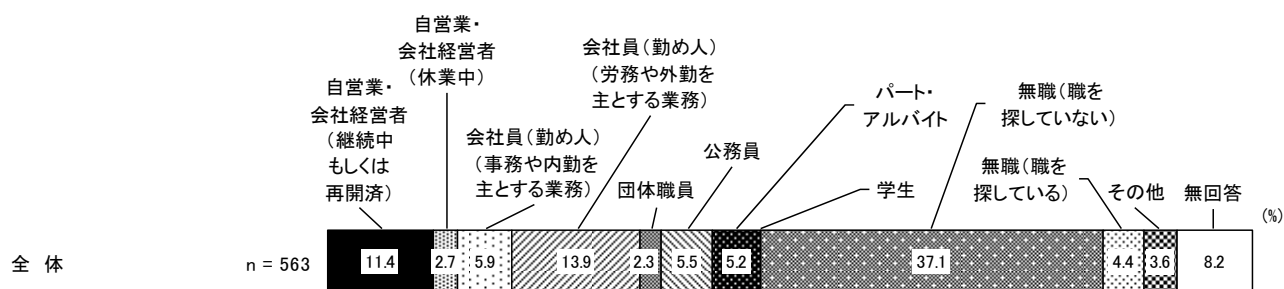
(4) 現在の世帯構成・人数

<図表2-1-4>



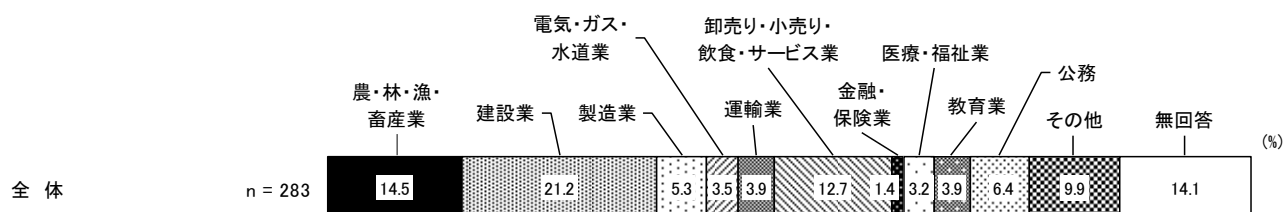
(5) 現在の職業（就業形態）

<図表2-1-5>



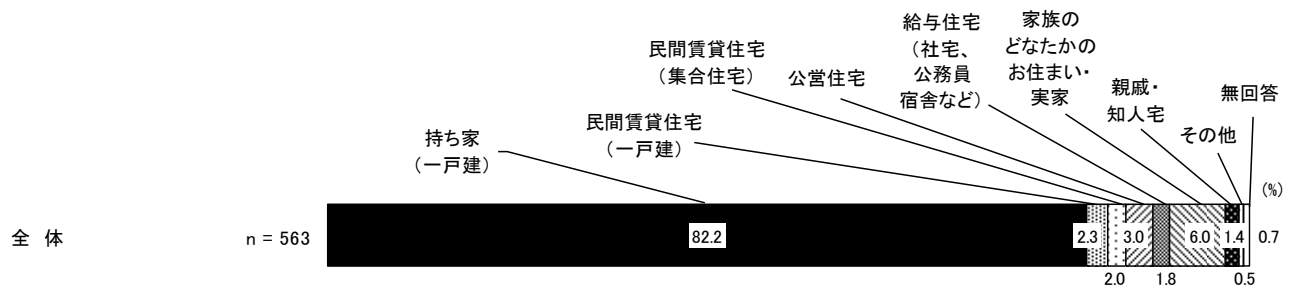
(6) 現在の職業（業種）

<図表2-1-6>



(7) 震災発生当時の住居形態

<図表2-1-7>



Ⅲ 調査結果

3-1 現在の状況

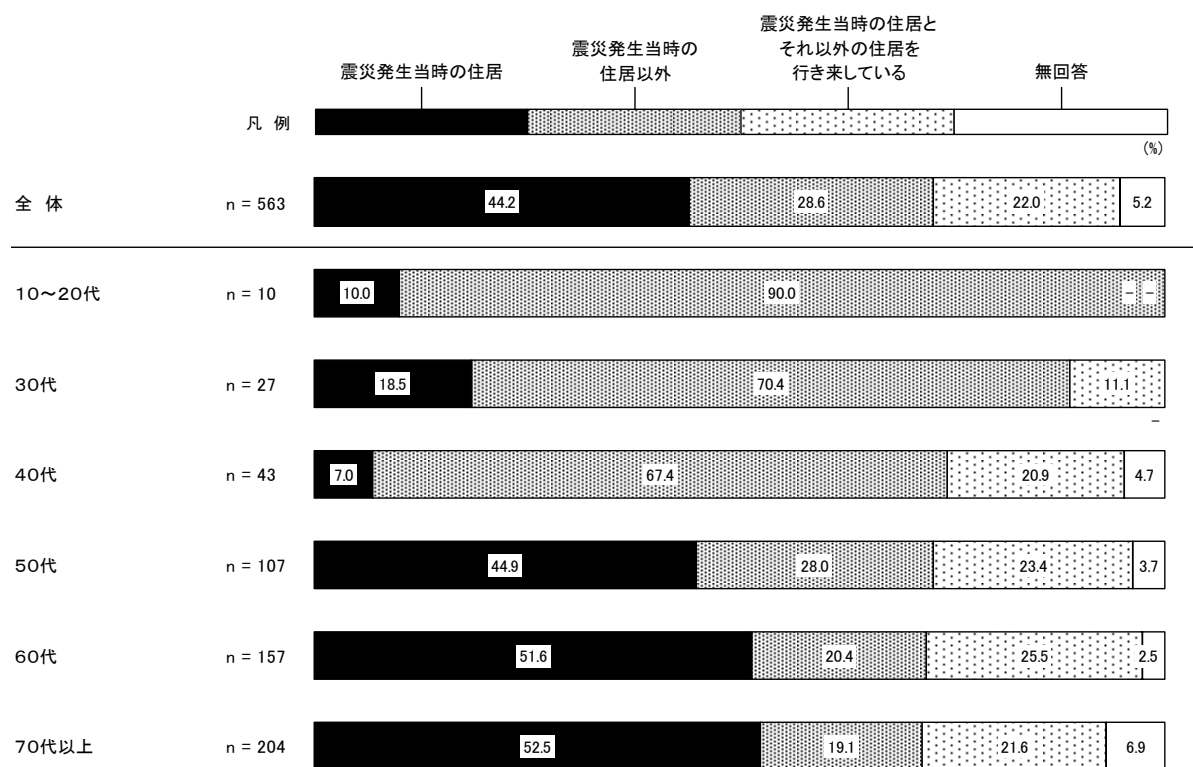
3-1-1 現在の住まいの場所

問7 あなたが現在お住まいの場所はどちらですか。(〇は1つ)

現在の住まいの場所については、「震災発生当時の住居」が44.2%と最も高く、次いで「震災発生当時の住居以外」が28.6%、「震災発生当時の住居とそれ以外の住居を行き来している」が22.0%となっている。

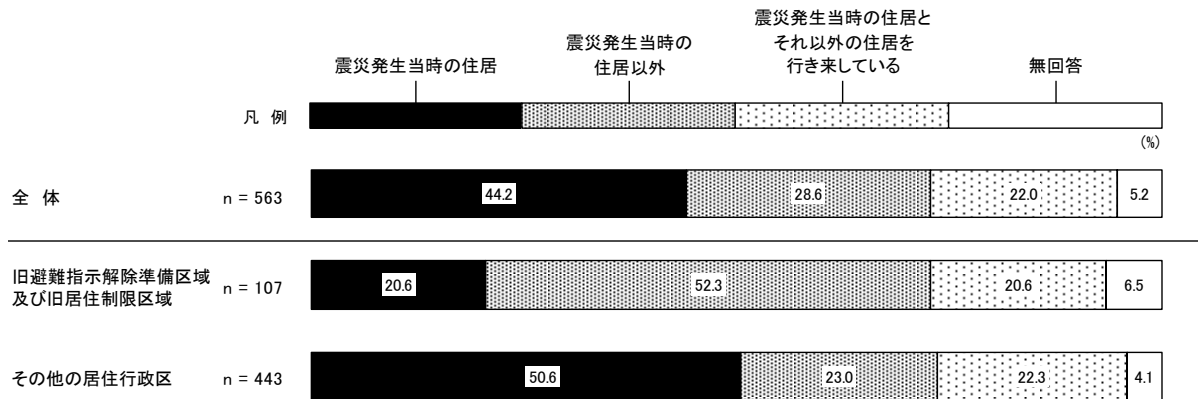
回答者の年齢別にみると、「震災発生当時の住居」は60代(51.6%)、70代以上(52.5%)で過半数を占める。一方、「震災発生当時の住居以外」は30代で70.4%、40代で67.4%と高くなっている。

＜図表3-1-1-1 現在の住まいの場所（年齢別）＞



震災発生当時の行政区別にみると、旧避難指示解除準備区域及び旧居住制限区域では「震災発生当時の住居」（20.6%）と「震災発生当時の住居とそれ以外の住居を行き来している」（20.6%）と回答した世帯をあわせると4割となっている。

＜図表3－1－1－2 現在の住まいの場所（震災発生当時の行政区別）＞



3-1-2 世帯構成・人数

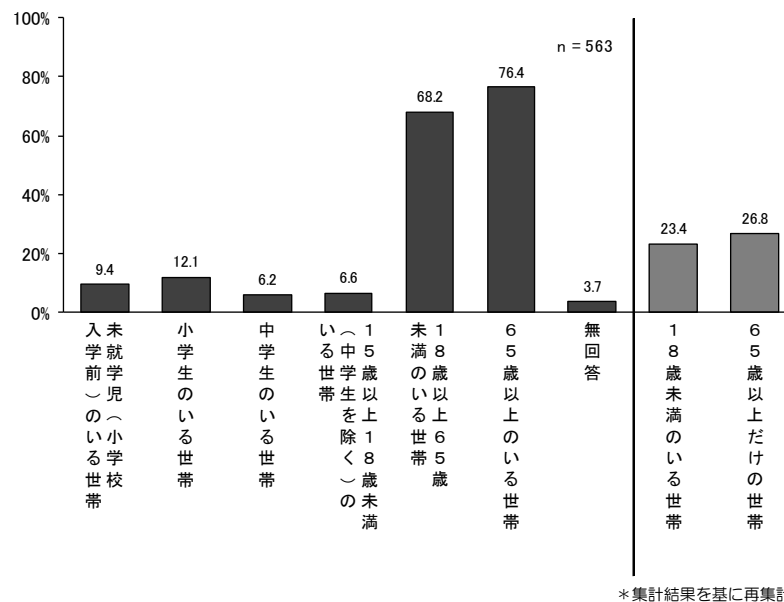
(1) 震災発生当時の世帯構成・人数

問5 「震災発生時に」、あなたを含めて一緒に住んでいた方の人数を教えてください。
 あなたご自身を含めて、現在の年齢・学齢にあてはまる人数でご回答ください。(人数で回答)

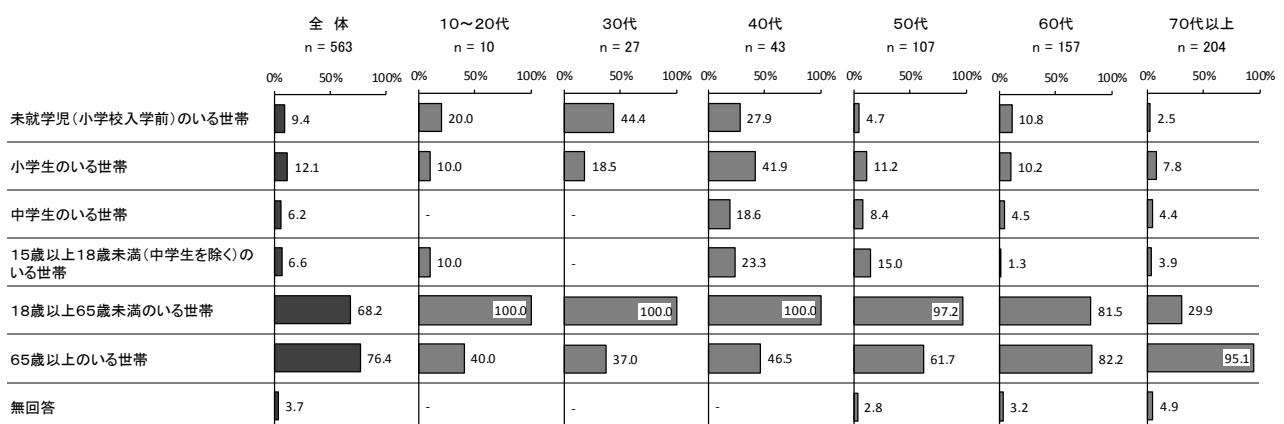
① 震災発生当時の世帯構成

震災発生当時の世帯構成は、「65歳以上のいる世帯」が76.4%と最も高く、次いで「18歳以上65歳未満のいる世帯」が68.2%、「小学生のいる世帯」が12.1%となっている。また、再集計を行った「18歳未満のいる世帯」は23.4%、「65歳以上だけの世帯」は26.8%となっている。

<図表3-1-2-1 震災発生当時の世帯構成>

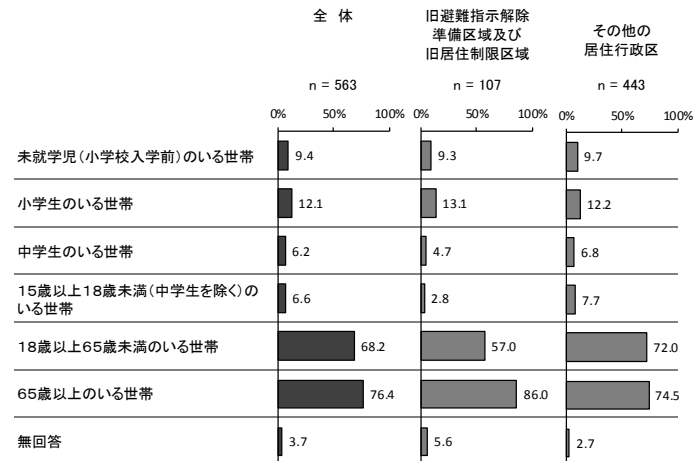


<図表3-1-2-2 震災発生当時の世帯構成(年齢別)>



震災発生当時の行政区別にみると、旧避難指示解除準備区域及び旧居住制限区域では「65歳以上のいる世帯」が86.0%と全体の傾向と比べて割合が高くなっている。その他の居住行政区では全体と同様の傾向である。

＜図表3-1-2-3 震災発生当時の世帯構成（震災発生当時の行政区別）＞



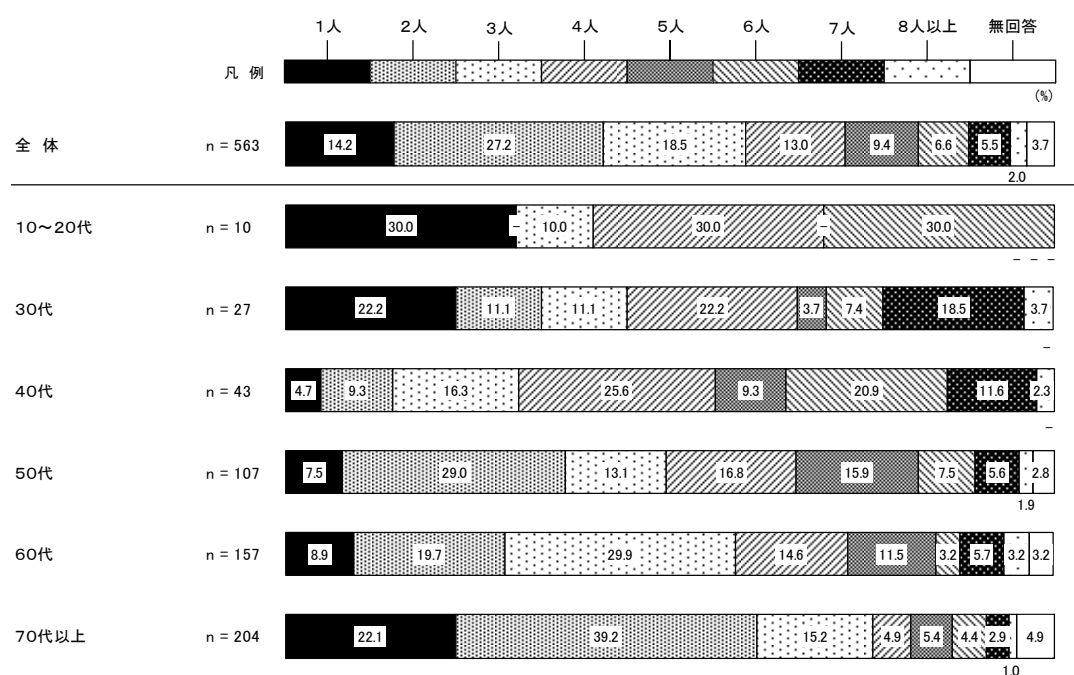
②震災発生当時の世帯人数

震災発生当時の世帯人数は、「2人」が27.2%と最も高く、次いで「3人」が18.5%、「1人」が14.2%となっている。

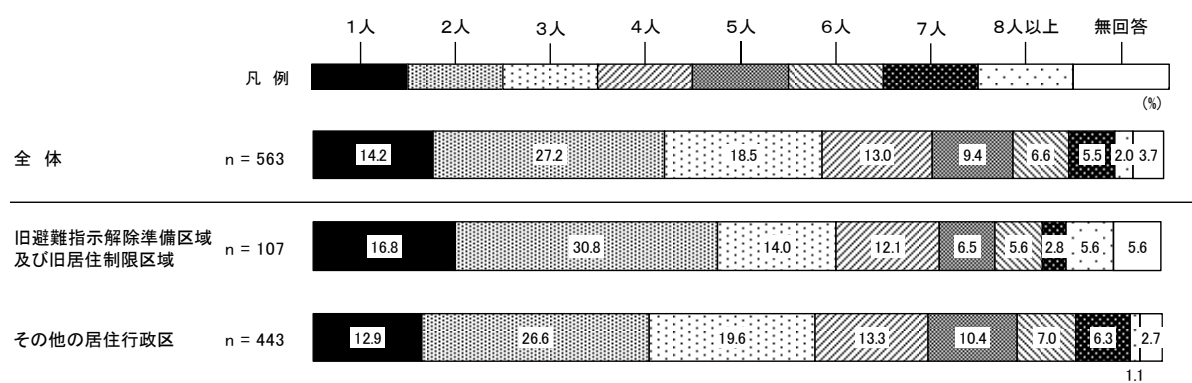
回答者の年齢別にみると、「1人」は70代以上（22.1%）、「2人」は70代以上（39.2%）、「3人」は60代（29.9%）、「4人」は40代（25.6%）で他の年齢と比べて割合が高くなっている。

震災発生当時の行政区別にみると、全体と同様の傾向にある。

＜図表3-1-2-4 震災発生当時の世帯人数（年齢別）＞



＜図表3-1-2-5 震災発生当時の世帯人数（震災発生当時の行政区別）＞



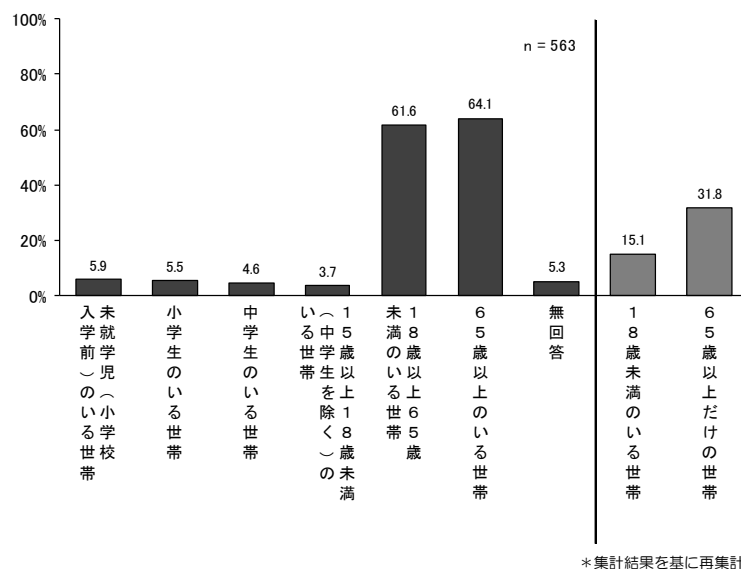
(2) 現在の世帯構成・人数

問6 「現在」、あなたを含めて一緒に住んでいる方の人数を教えてください。あなた自身を含めて、現在の年齢・学齢にあてはまる人数でご回答ください。(人数で回答)

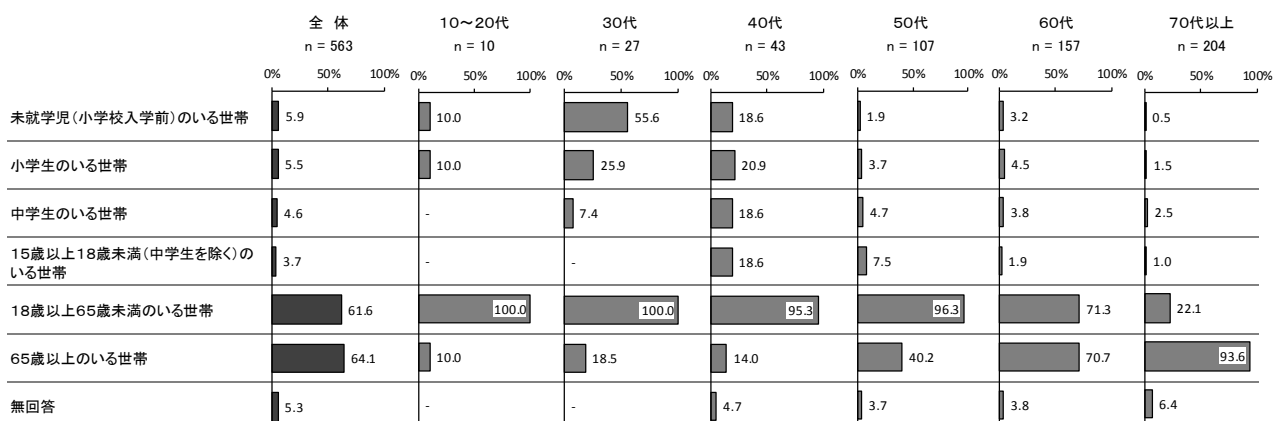
① 現在の世帯構成

現在の世帯構成は、「65歳以上のいる世帯」が64.1%と最も高く、次いで「18歳以上65歳未満のいる世帯」が61.6%、「未就学児(小学校入学前)のいる世帯」が5.9%となっている。また再集計を行った「18歳未満のいる世帯」は15.1%、「65歳以上だけの世帯」は31.8%となっており、震災発生当時の世帯構成と比べ高齢者のみの世帯の割合が高くなっている。

<図表3-1-2-6 現在の世帯構成>

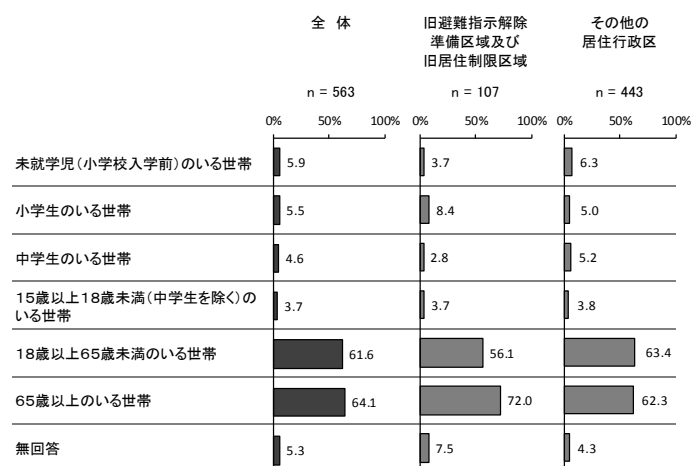


<図表3-1-2-7 現在の世帯構成(年齢別)>



震災発生当時の行政区別にみると、旧避難指示解除準備区域及び旧居住制限区域では「65歳以上のいる世帯」が72.0%と全体の傾向と比べて割合が高くなっている。その他の居住行政区では全体と同様の傾向である。

<図表3-1-2-8 現在の世帯構成（震災発生当時の行政区別）>



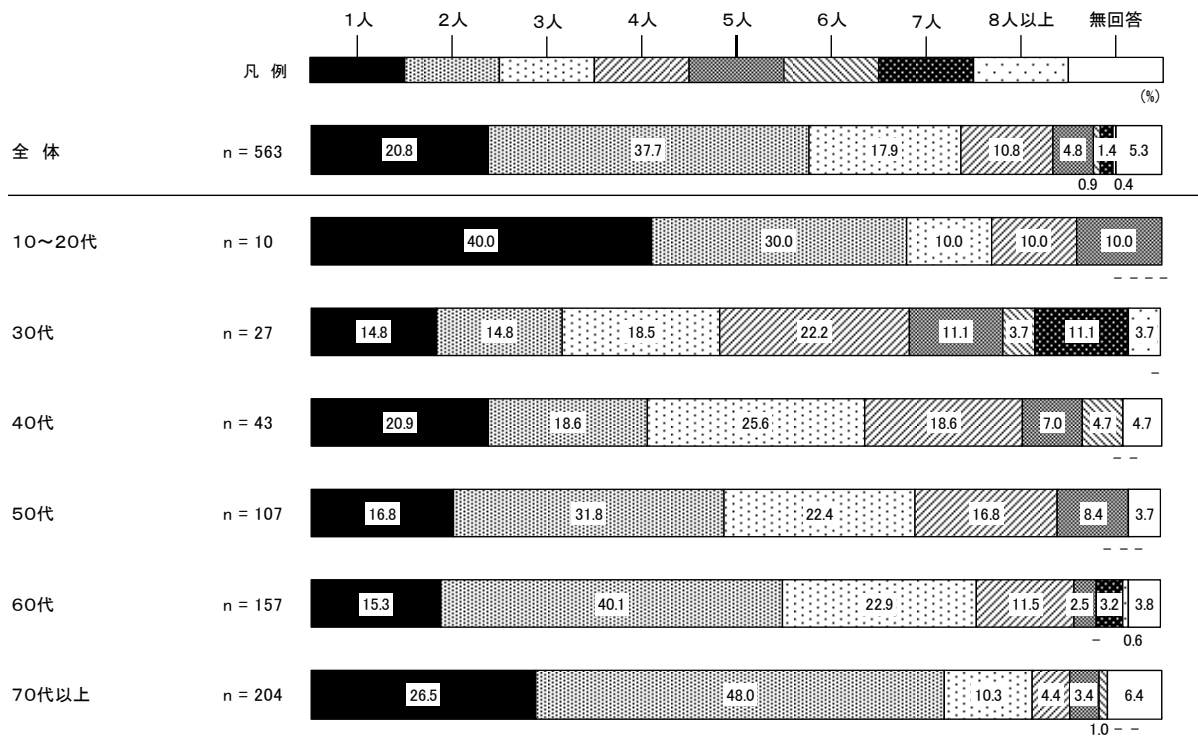
②現在の世帯人数

現在の世帯人数については、「2人」が37.7%と最も高く、次いで「1人」が20.8%、「3人」が17.9%となっている。

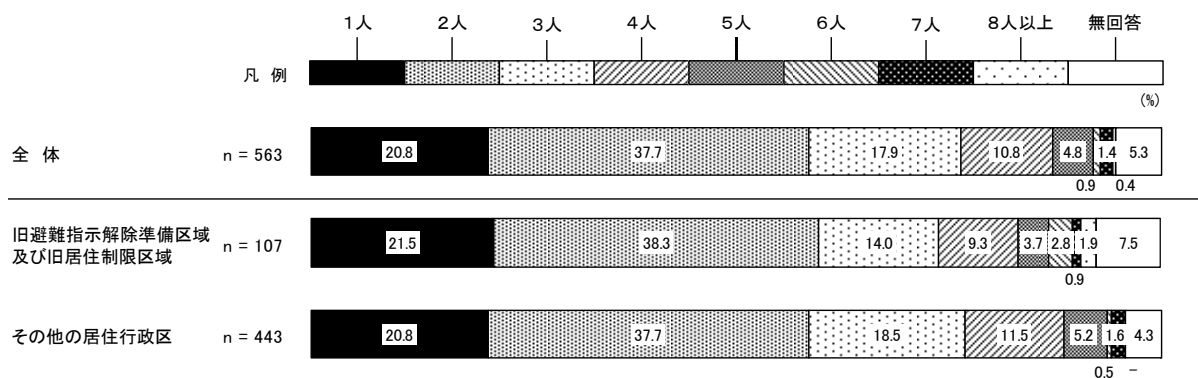
回答者の年齢別にみると、「1人」は70代以上（26.5%）、「2人」は70代以上（48.0%）、「3人」は40代（25.6%）で他の年齢と比べて割合が高くなっている。

震災発生当時の行政区別にみると、全体と同様の傾向にある。

＜図表3-1-2-9 現在の世帯人数（年齢別）＞



＜図表3-1-2-10 現在の世帯人数（震災発生当時の行政区別）＞



3-1-3 職業

(1) 現在の職業（就業形態）

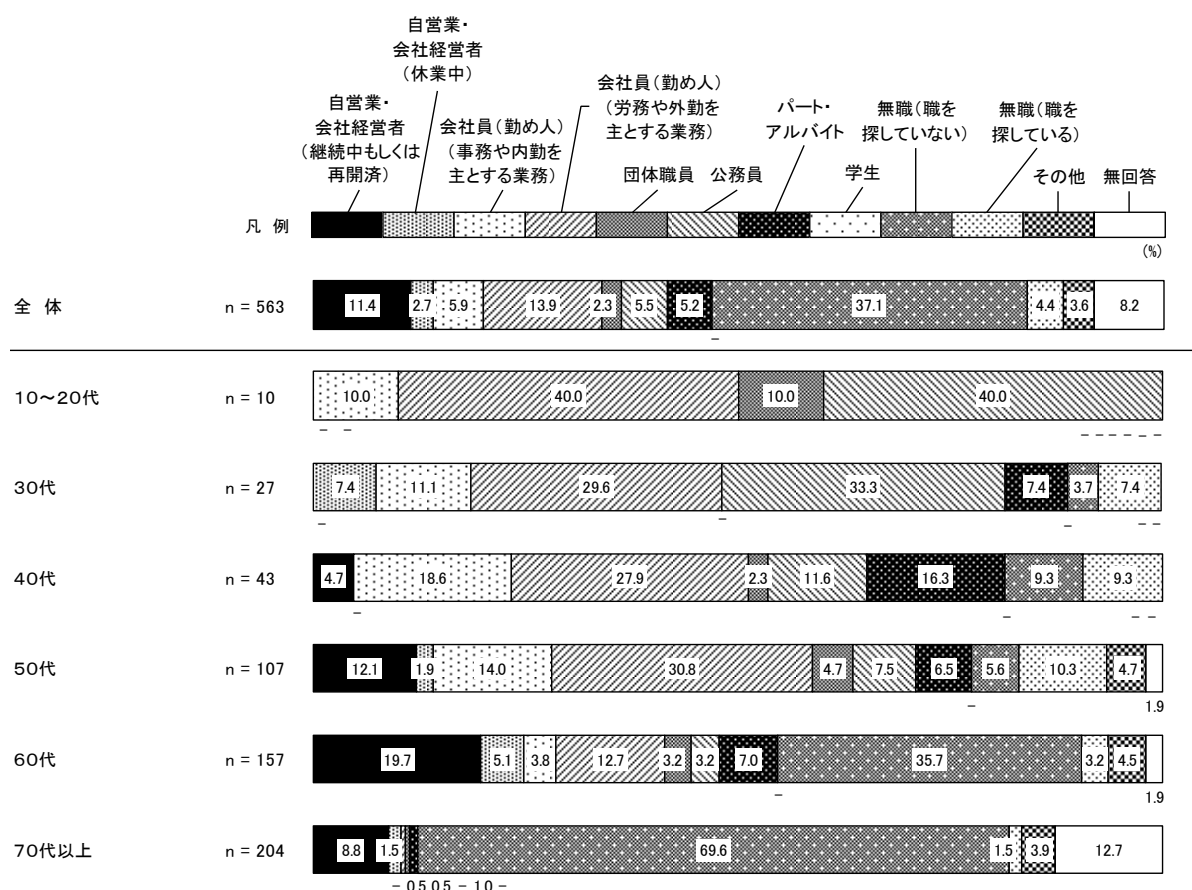
問2 現在のあなたの職業を教えてください。仕事に就いている方は、(2) 業種も教えてください。なお、2つ以上の職業を持っている場合は、主な収入源となっている職業を教えてください。

(1) 職業（就業形態）(○は1つ)

現在の職業（就業形態）については、「無職（職を探していない・職を探している）」以外では、「会社員（勤め人）（労務や外勤を主とする業務）」（13.9%）が最も高く、次いで「自営業・会社経営者（継続中もしくは再開済）」（11.4%）、「会社員（勤め人）（事務や内勤を主とする業務）」（5.9%）となっている。

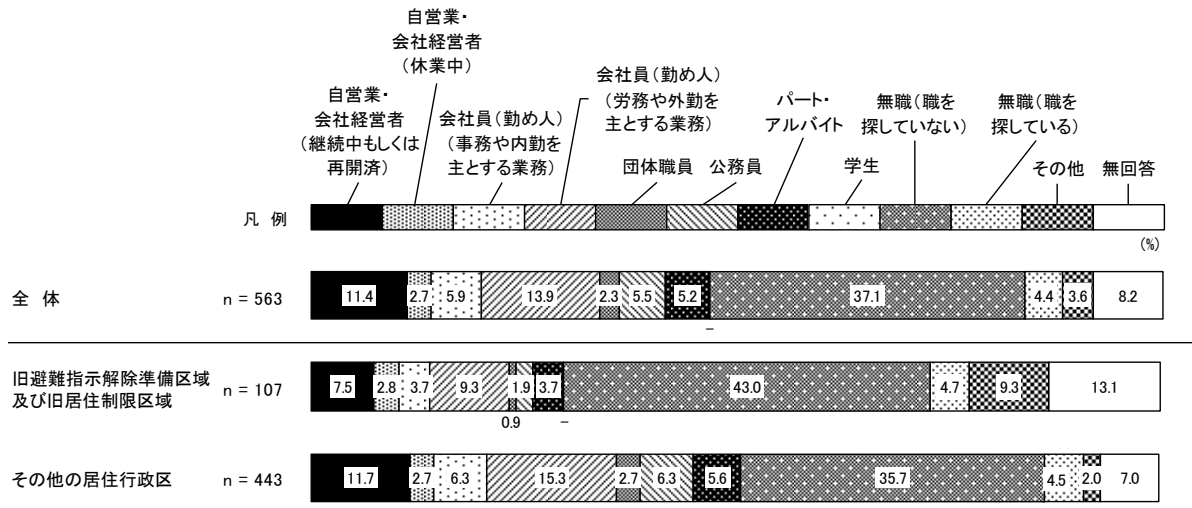
回答者の年齢別にみると、40代で「会社員（勤め人）（労務や外勤を主とする業務）」が27.9%、50代で「会社員（勤め人）（労務や外勤を主とする業務）」が30.8%、60代で「無職（職を探していない）」が35.7%、70代以上で「無職（職を探していない）」が69.6%とそれぞれの年齢で最も割合が高くなっている。

<図表3-1-3-1 現在の職業（年齢別）>



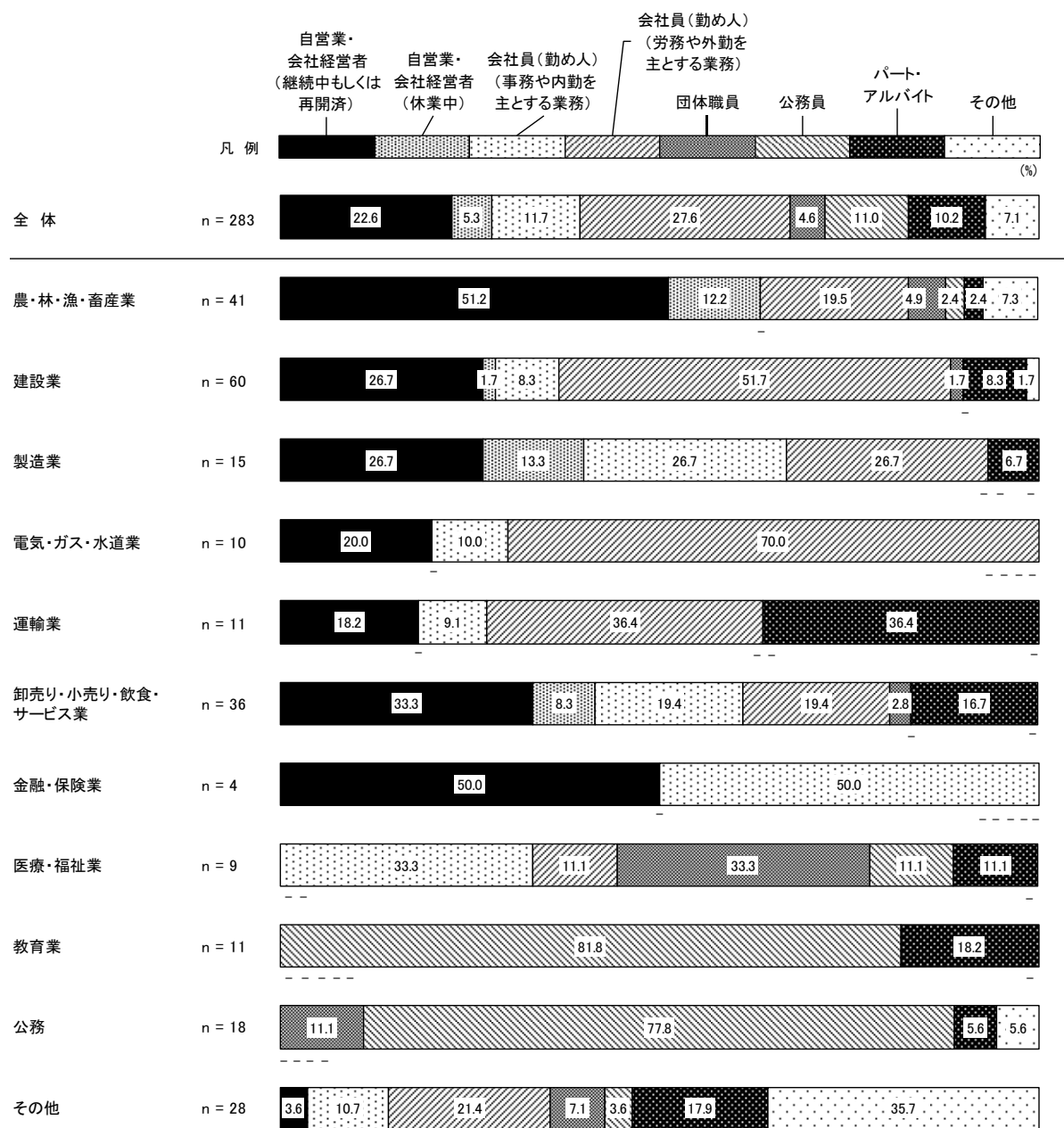
震災発生当時の行政区別にみると、旧避難指示解除準備区域及び旧居住制限区域では、「無職（職を探していない）」が43.0%と全体と比べて割合が高くなっている。

<図表3-1-3-2 現在の職業（震災発生当時の行政区別）>



業種別にみると、農・林・漁・畜産業では「自営業・会社経営者（継続中もしくは再開済）」（51.2%）、建設業では「会社員（勤め人）（労務や外勤を主とする業務）」（51.7%）、卸売り・小売り・飲食・サービス業では「自営業・会社経営者（継続中もしくは再開済）」（33.3%）が高い割合を占めている。

<図表3-1-3-3 現在の職業（業種別）>



(2) 現在の業種

問2 現在のあなたの職業を教えてください。仕事に就いている方は、業種も教えてください。なお、2つ以上の職業を持っている場合は、主な収入源になっている職業を教えてください。

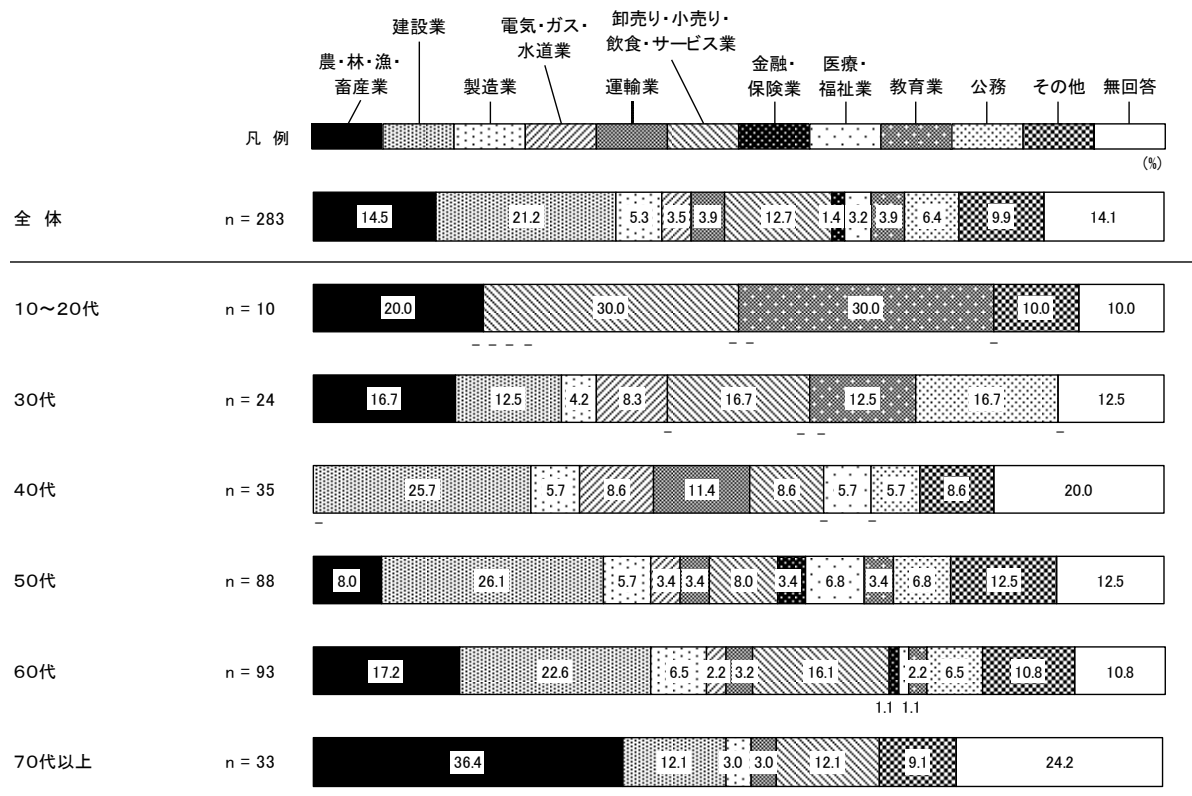
【仕事に就いている方(問2(1)で「1」から「7」、「11」と回答した方)にうかがいます。】

(2) 業種(〇は1つ)

業種については、「建設業」が21.2%と最も高く、次いで「農・林・漁・畜産業」が14.5%、「卸売り・小売り・飲食・サービス業」が12.7%となっている。

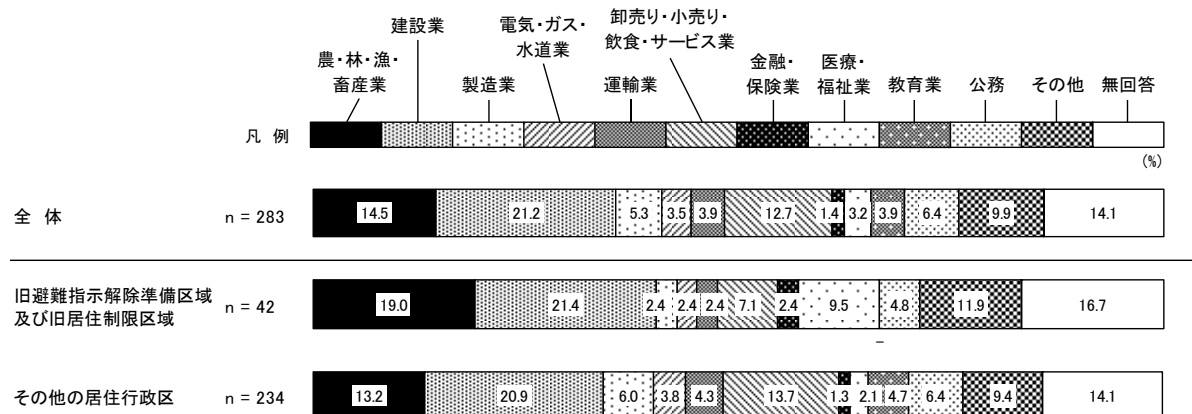
回答者の年齢別にみると、「農・林・漁・畜産業」は70代以上(36.4%)、「電気・ガス・水道業」は40代(8.6%)、「運輸業」は40代(11.4%)で他の年齢に比べて割合が高くなっている。

<図表3-1-3-4 現在の業種(年齢別)>



震災発生当時の行政区別にみると、旧避難指示解除準備区域及び旧居住制限区域では「医療・福祉業」が9.5%と全体と比べて割合が高くなっている。

<図表3-1-3-5 現在の業種（震災発生当時の行政区別）>

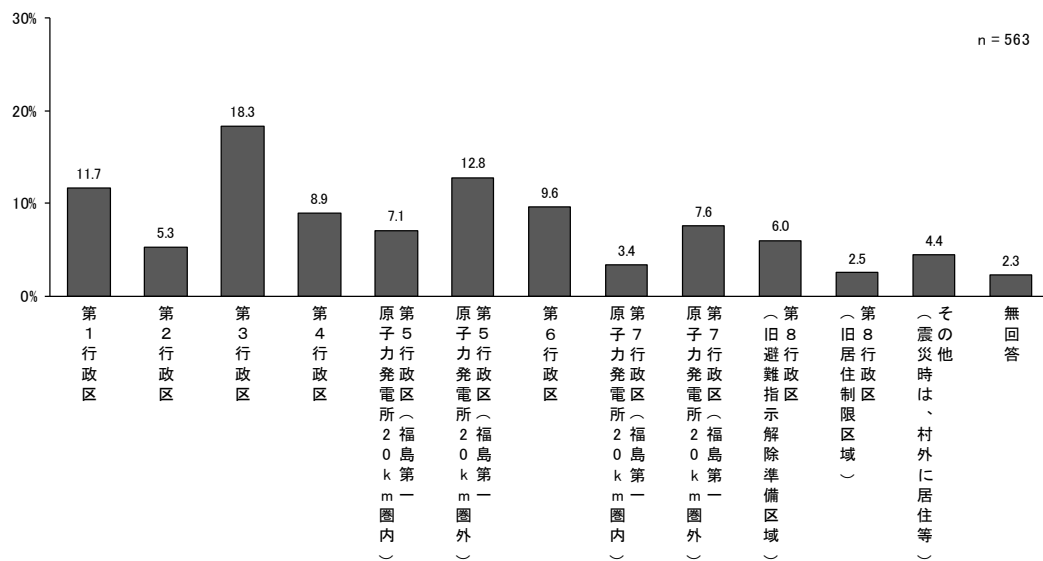


3-1-4 震災発生当時の居住行政区

問3 震災発生当時にお住まいだった行政区を教えてください。(〇は1つ)

震災発生当時の居住行政区については、「第3行政区」が18.3%と最も高く、次いで「第5行政区（福島第一原子力発電所20km圏外）」が12.8%、「第1行政区」が11.7%となっている。

＜図表3-1-4-1 震災発生当時の居住行政区＞



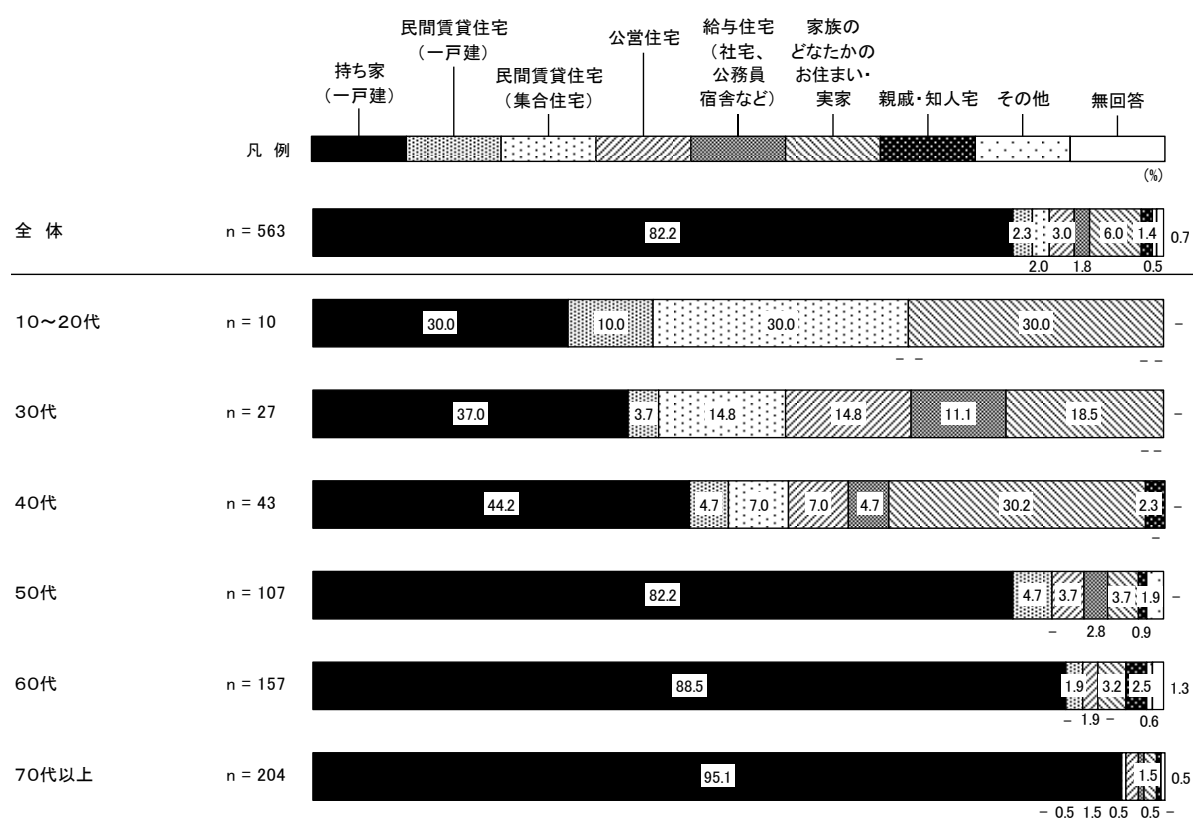
3-1-5 震災発生当時の住居形態

問4 震災発生当時にお住まいだった住宅は、どのような形態でしたか。(〇は1つ)

震災発生当時の住居形態については、「持ち家（一戸建）」が82.2%と最も高く、次いで「家族のどなたかのお住まい・実家」が6.0%、「公営住宅」が3.0%となっている。

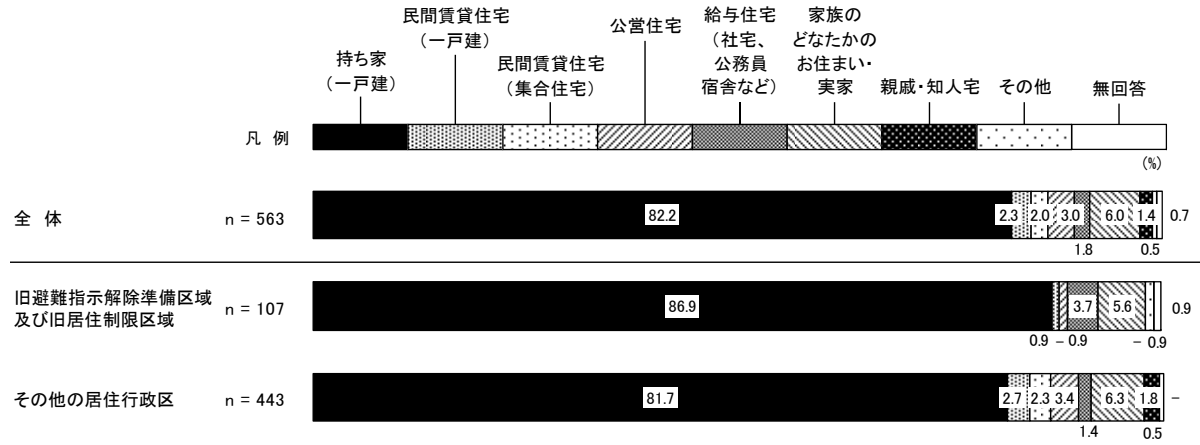
回答者の年齢別にみると、「持ち家（一戸建）」は年齢が高くなるにつれ割合が高くなり、70代以上では95.1%と9割を超える。

<図表3-1-5-1 震災発生当時の住居形態（年齢別）>



震災発生当時の行政区別にみると、全体と同様の傾向にある。

＜図表3-1-5-2 震災発生当時の住居形態（震災発生当時の行政区別）＞



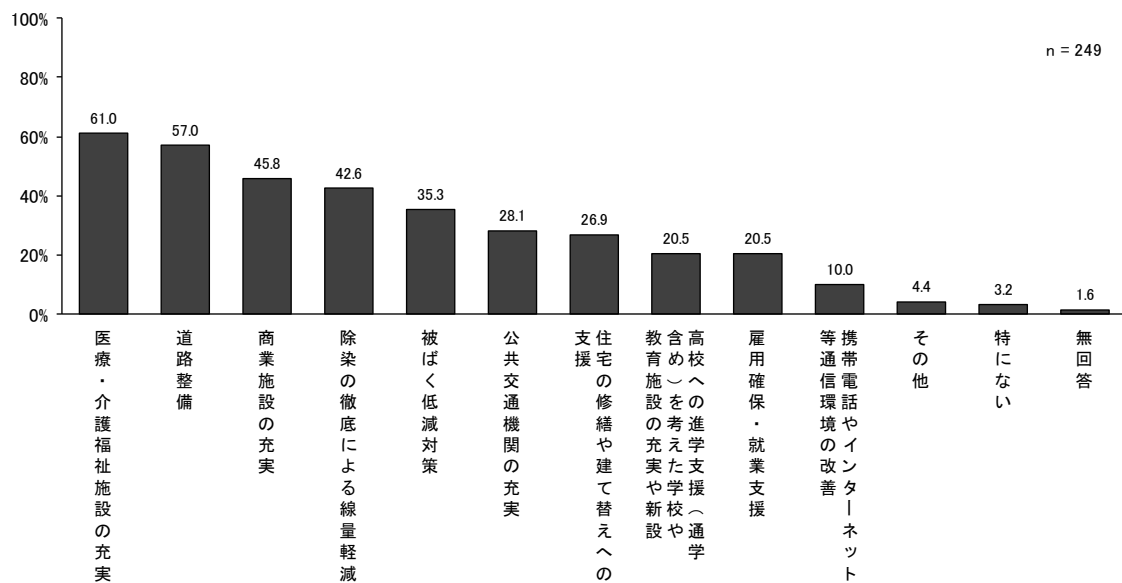
3-1-6 震災発生当時の住居に居住している場合に必要な支援

問7で「1. 震災発生当時の住居」と回答した方にうかがいます。

問8 川内村での今後の生活において、どのような支援を求めますか。(〇はいくつでも)

震災発生当時の住居に居住している場合に必要な支援については、「医療・介護福祉施設の充実」が61.0%と最も高く、次いで「道路整備」が57.0%、「商業施設の充実」が45.8%となっている。

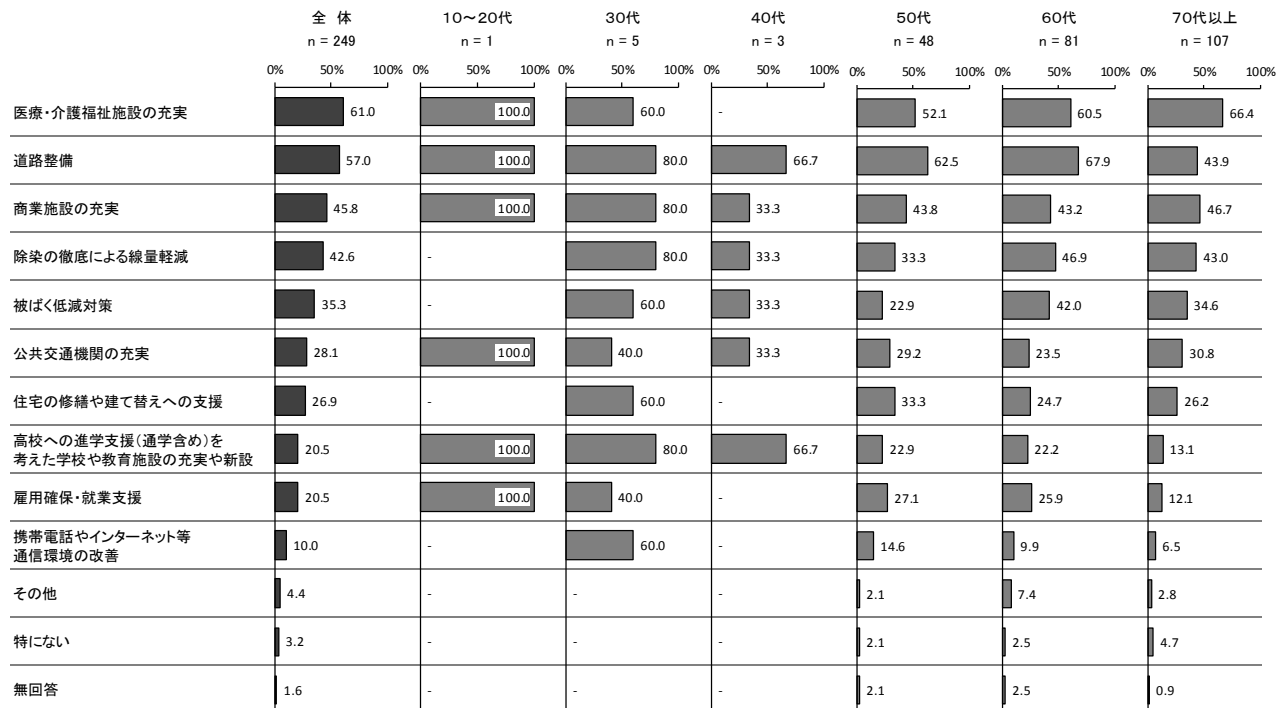
＜図表3-1-6-1 震災発生当時の住居に居住している場合に必要な支援＞



III 調査結果

回答者の年齢別にみると、「医療・介護福祉施設の充実」は70代以上（66.4%）で、「道路整備」は50代（62.5%）、60代（67.9%）で、「雇用確保・就業支援」は50代（27.1%）、60代（25.9%）で他の年齢と比べて割合が高くなっている。

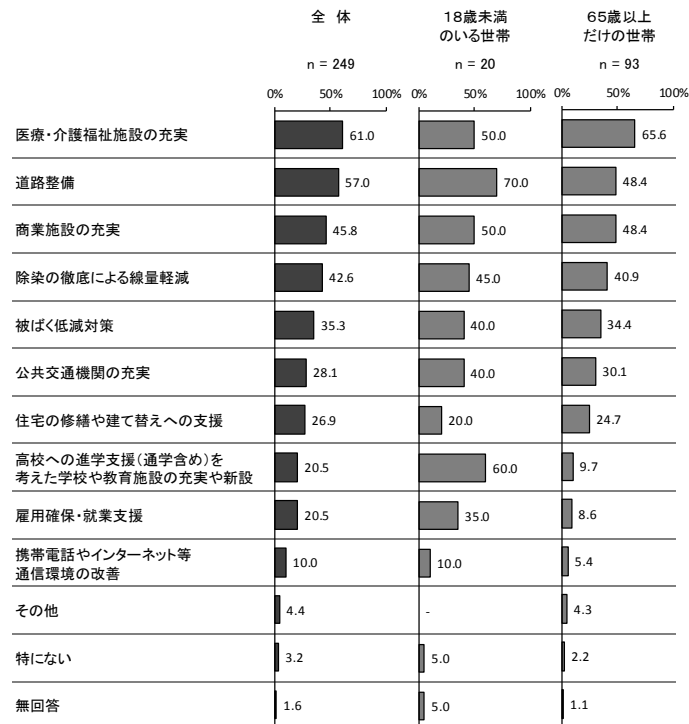
＜図表3－1－6－2 震災発生当時の住居に居住している場合に必要な支援（年齢別）＞



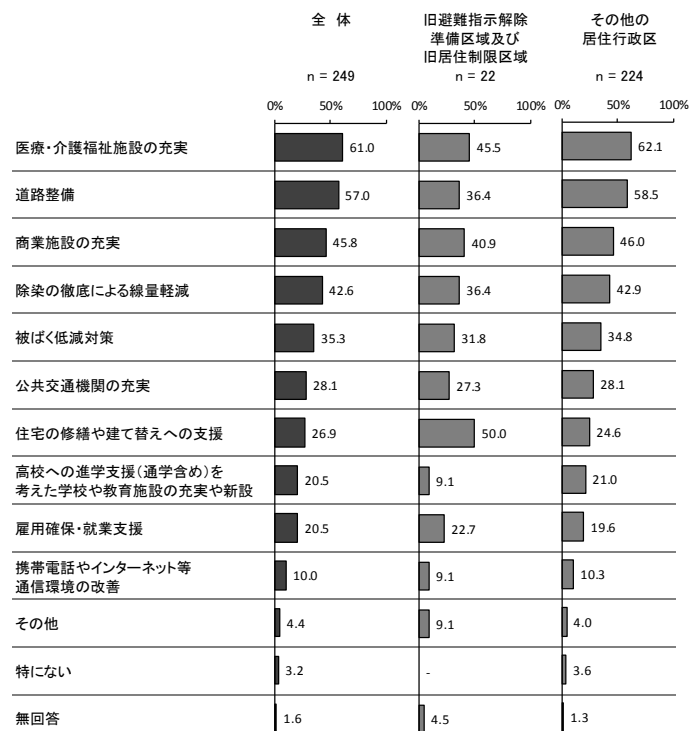
世帯構成別にみると、65 歳以上だけの世帯では、「医療・介護福祉施設の充実」（65.6％）で他の世帯に比べて割合が高くなっている。

震災発生当時の行政区別にみると、旧避難指示解除準備区域及び旧居住制限区域では「住宅の修繕や建て替えへの支援」（50.0％）の割合が高くなっている。

＜図表3-1-6-3 震災発生当時の住居に居住している場合に必要な支援（世帯構成別）＞



＜図表3-1-6-4 震災発生当時の住居に居住している場合に必要な支援（震災発生当時の行政区別）＞



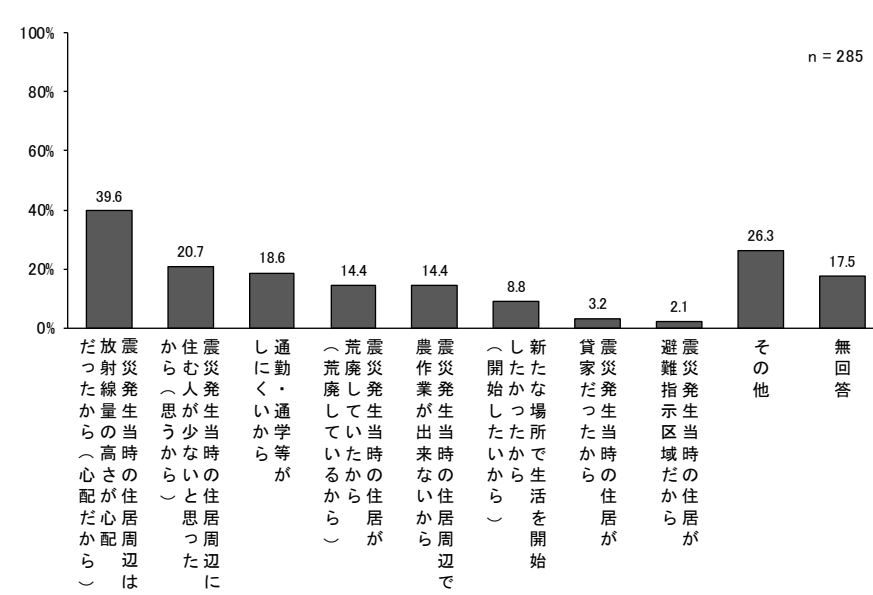
3-1-7 震災発生当時の住居以外に居住している理由

【問 7 で「2. 震災発生当時の住居以外」または「3. 震災発生当時の住居とそれ以外の住居を行き来している」と回答した方にうかがいます。】

問 10 震災発生当時の住居以外にお住まいの理由は、何ですか。（〇はいくつでも）

震災発生当時の住居以外に居住している理由については、「震災発生当時の住居周辺は放射線量の高さが心配だったから（心配だから）」が 39.6%と最も高く、次いで「震災発生当時の住居周辺に住む人が少ないと思ったから（思うから）」が 20.7%、「通勤・通学等がしにくいから」が 18.6%となっている。

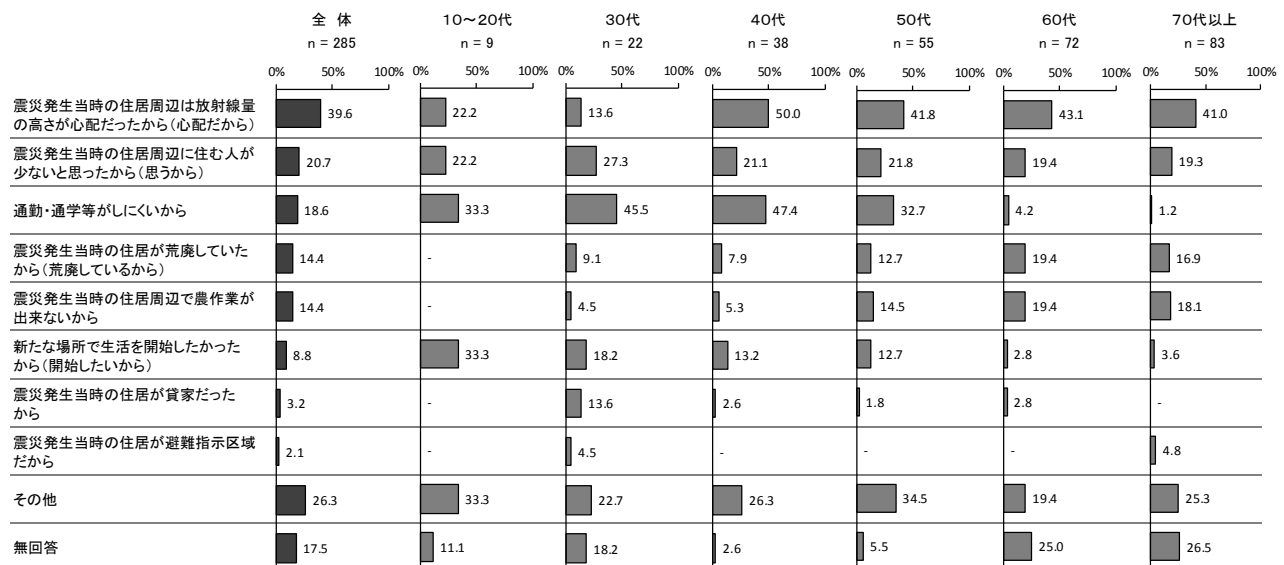
<図表 3-1-7-1 震災発生当時の住居以外に居住している理由>



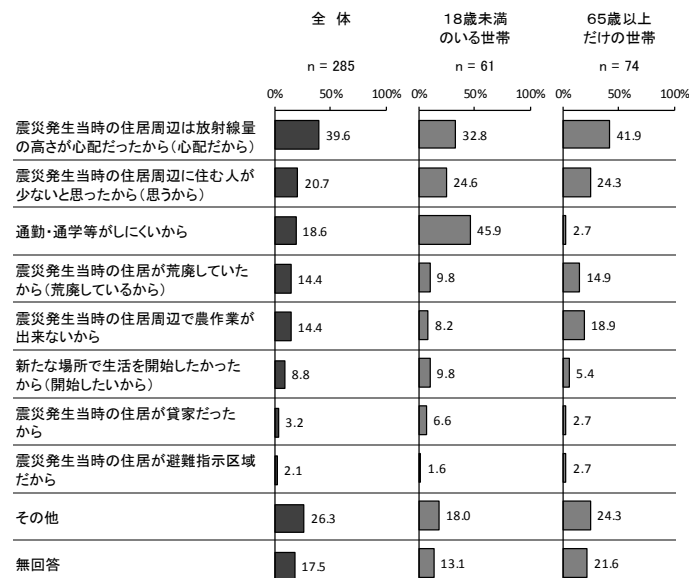
回答者の年齢別にみると、「震災発生当時の住居周辺は放射線量の高さが心配だったから（心配だから）」は40代（50.0%）で、「通勤・通学等がしにくいから」は40代（47.4%）で、「震災発生当時の住居が荒廃していたから（荒廃しているから）」は60代（19.4%）で他の年齢と比べて割合が高くなっている。

世帯構成別にみると、18歳未満のいる世帯では「通勤・通学等がしにくいから」が45.9%、65歳以上だけの世帯では「震災発生当時の住居周辺は放射線量の高さが心配だったから（心配だから）」が41.9%と全体と比べて割合が高くなっている。

<図表3-1-7-2 震災発生当時の住居以外に居住している理由（年齢別）>

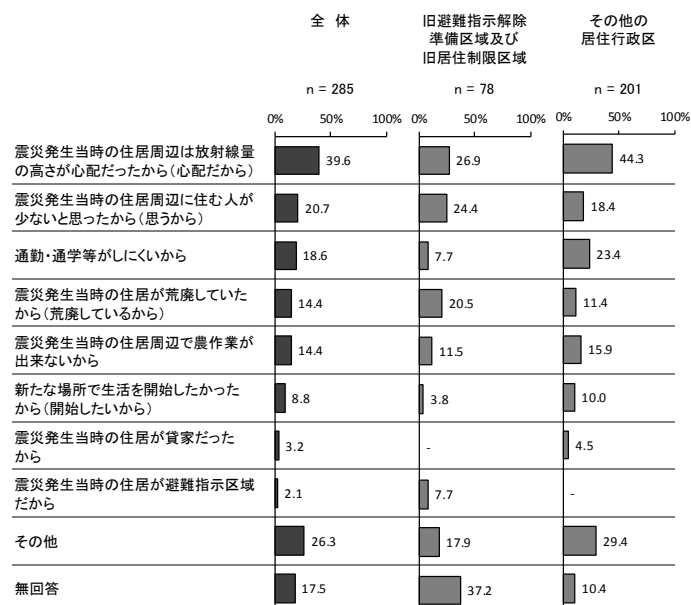


<図表3-1-7-3 震災発生当時の住居以外に居住している理由（世帯構成別）>



震災発生当時の行政区別にみると、旧避難指示解除準備区域及び旧居住制限区域では「震災発生当時の住居が荒廃していたから（荒廃しているから）」が 20.5%、その他の居住行政区では「震災発生当時の住居周辺は放射線量の高さが心配だったから（心配だから）」が 44.3%、「通勤・通学等がしにくいから」が 23.4%と全体の傾向と比べて割合が高くなっている。

＜図表３－１－７－４ 震災発生当時の住居以外に居住している理由（震災発生当時の行政区別）＞



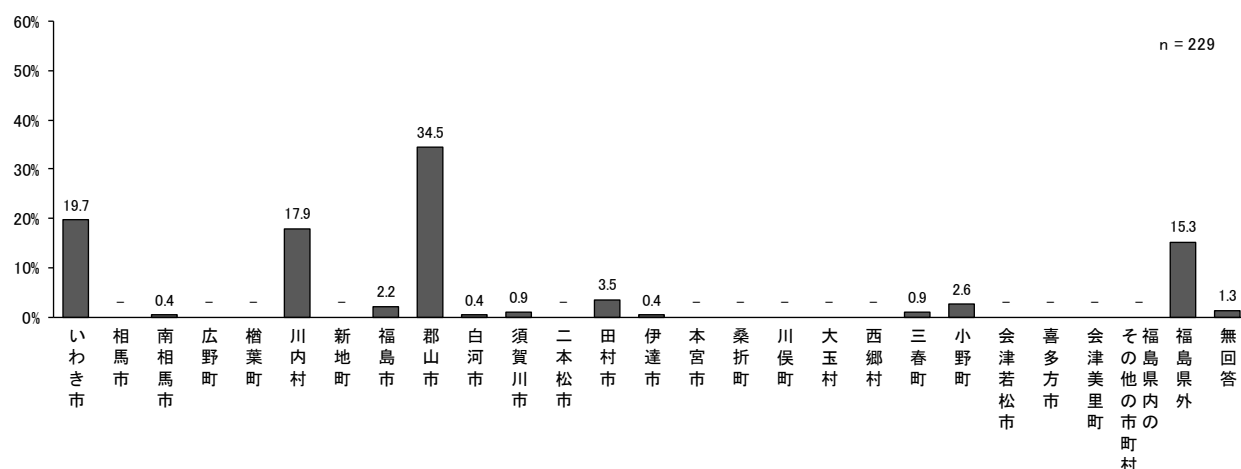
3-1-8 震災発生当時の住居以外に居住している場合の自治体

【問 10 で「1」から「8」と回答した方にうかがいます。】

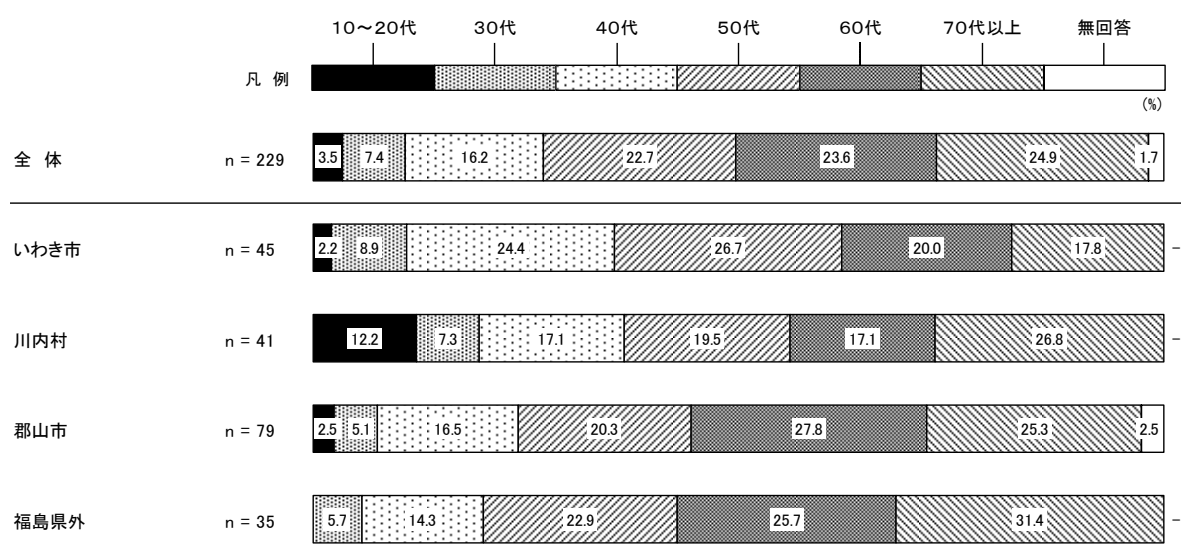
問 11 あなたが現在お住まいの、避難先自治体を教えてください。(〇は1つ。)

震災発生当時の住居以外に住まいがある自治体については、「郡山市」が 34.5%と最も高く、次いで「いわき市」が 19.7%、「川内村」が 17.9%となっている。

＜図表 3-1-8-1 震災発生当時の住居以外に居住している場合の自治体＞

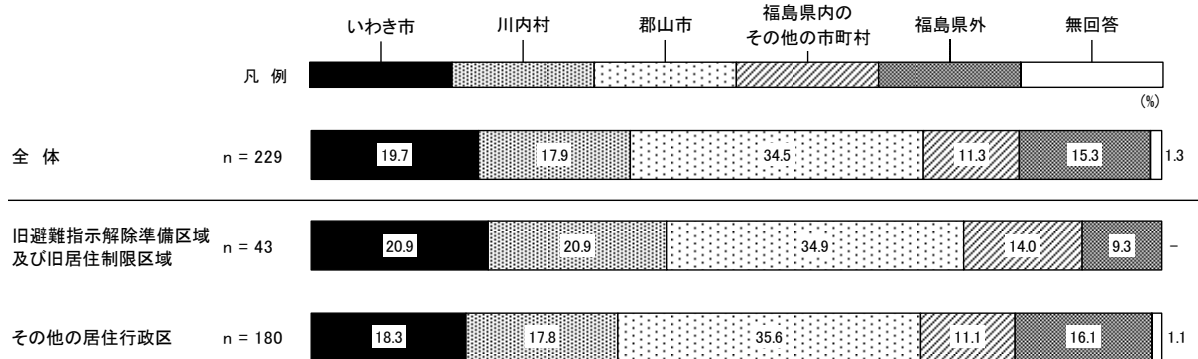


＜図表 3-1-8-2 震災発生当時の住居以外に居住している場合の自治体（年齢別）＞



震災発生当時の行政区別にみると、全体と同様の傾向にある。

<図表3-1-8-3 震災発生当時の住居以外に居住している場合の自治体（震災発生当時の行政区別）>



3-1-9 震災発生当時の住居以外に居住している場合の住居形態

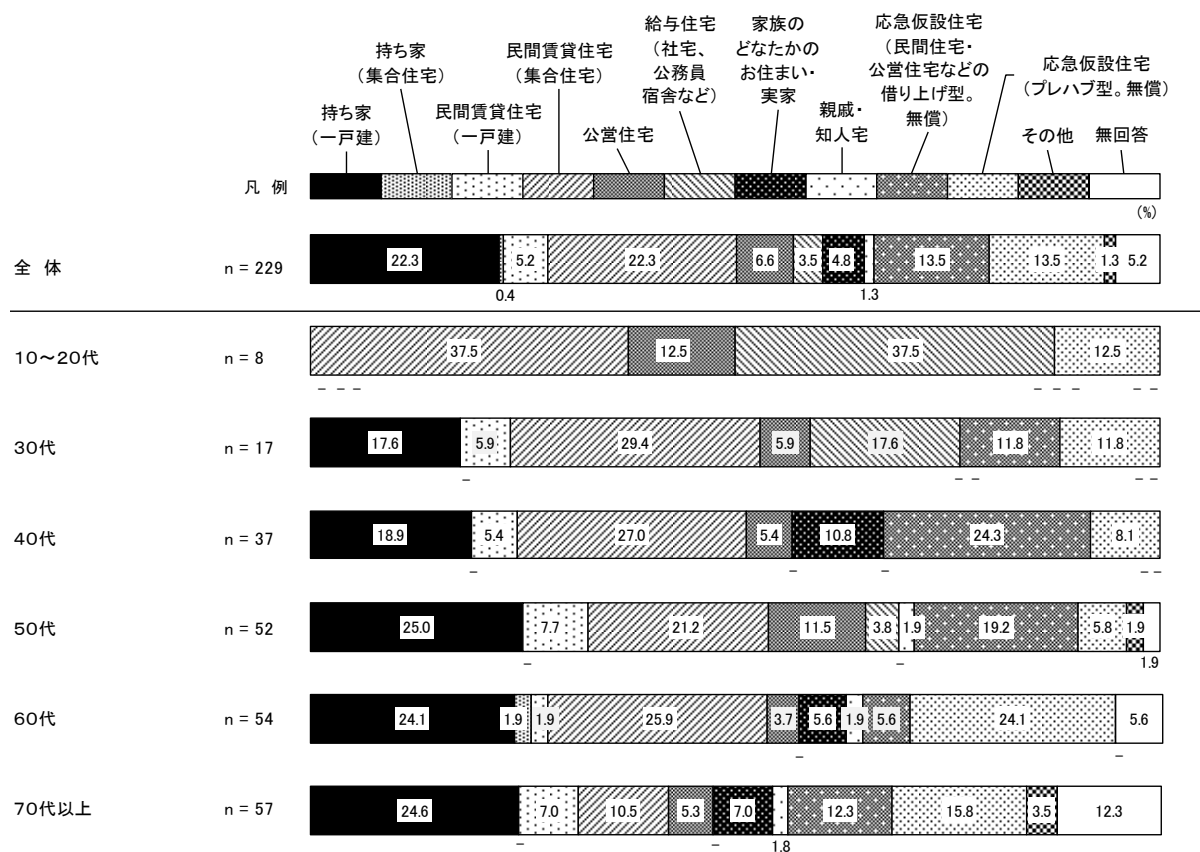
【問 10 で「1」から「8」と回答した方にうかがいます。】

問 12 現在のお住まいは、どのような形態ですか。(〇は1つ)

震災発生当時の住居以外に居住している場合の住居形態については、「持ち家（一戸建）」、「民間賃貸住宅（集合住宅）」が 22.3%と最も高く、次いで「応急仮設住宅（民間住宅・公営住宅などの借り上げ型。無償）」、「応急仮設住宅（プレハブ型。無償）」が 13.5%となっている。

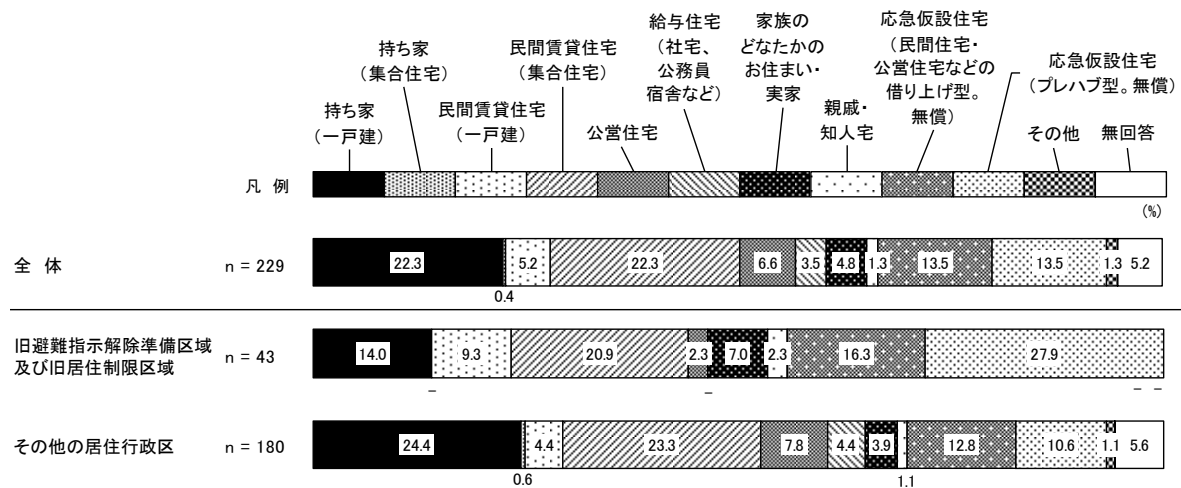
回答者の年齢別にみると、「民間賃貸住宅（集合住宅）」は 40 代（27.0%）で、「家族のどなたかのお住まい・実家」は 40 代（10.8%）で、「応急仮設住宅（民間住宅・公営住宅などの借り上げ型。無償）」は 40 代（24.3%）で、「応急仮設住宅（プレハブ型。無償）」は 60 代（24.1%）で他の年齢と比べて割合が高くなっている。

＜図表 3-1-9-1 震災発生当時の住居以外に居住している場合の住居形態（年齢別）＞



震災発生当時の行政区別にみると、旧避難指示解除準備区域及び旧居住制限区域では「応急仮設住宅（プレハブ型。無償）」が 27.9%と全体の傾向と比べて割合が高くなっている。その他の居住行政区では全体と同様の傾向である。

＜図表 3-1-9-2 震災発生当時の住居以外に居住している場合の住居形態（震災発生当時の行政区別）＞



3-2 将来の意向

3-2-1 川内村への居住意向

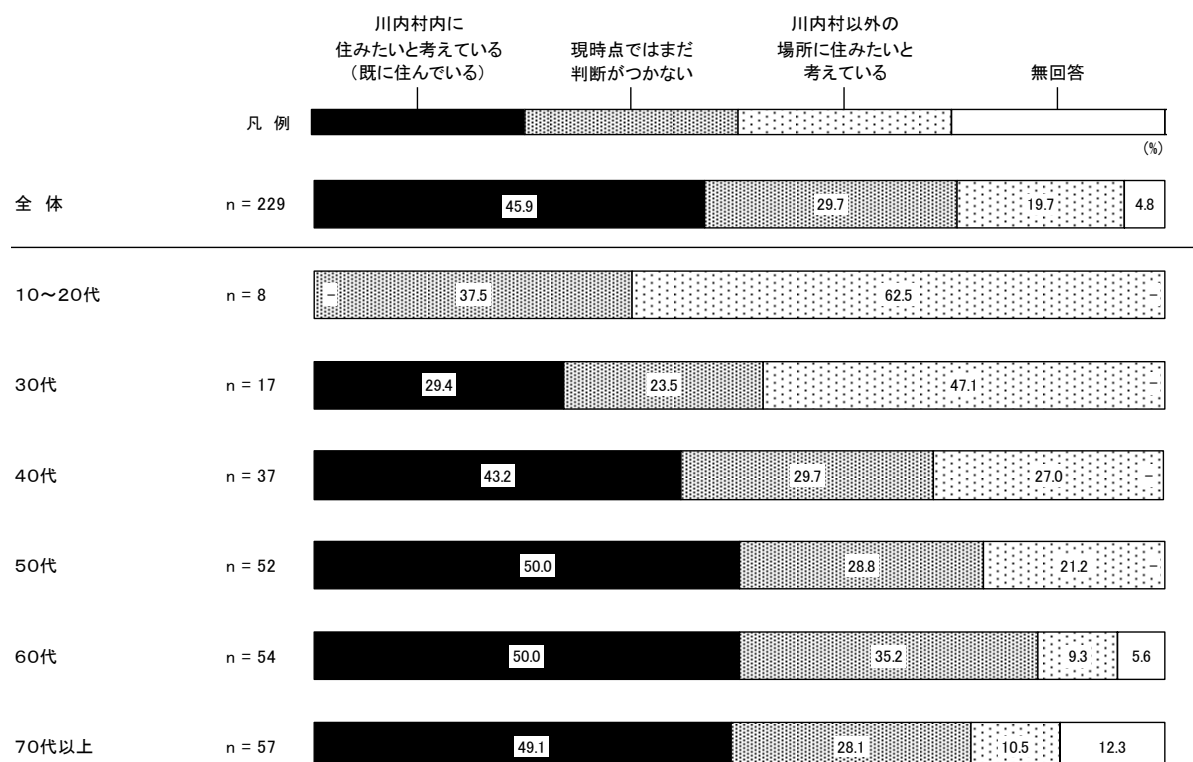
問 10 で「1」から「8」と回答した方にうかがいます。

問 13 今後のお住まいについて、どのようにお考えですか。(〇は1つ)

川内村への居住意向については、「川内村内に住みたいと考えている(既に住んでいる)」が45.9%と最も高く、次いで「現時点ではまだ判断がつかない」が29.7%、「川内村以外の場所に住みたいと考えている」が19.7%となっている。

回答者の年齢別にみると、「現時点ではまだ判断がつかない」は60代(35.2%)で他の年齢と比べて割合が高くなっている。「川内村以外の場所に住みたいと考えている」は年齢が低くなるにつれ割合が高い傾向にあり、40代では27.0%となっている。

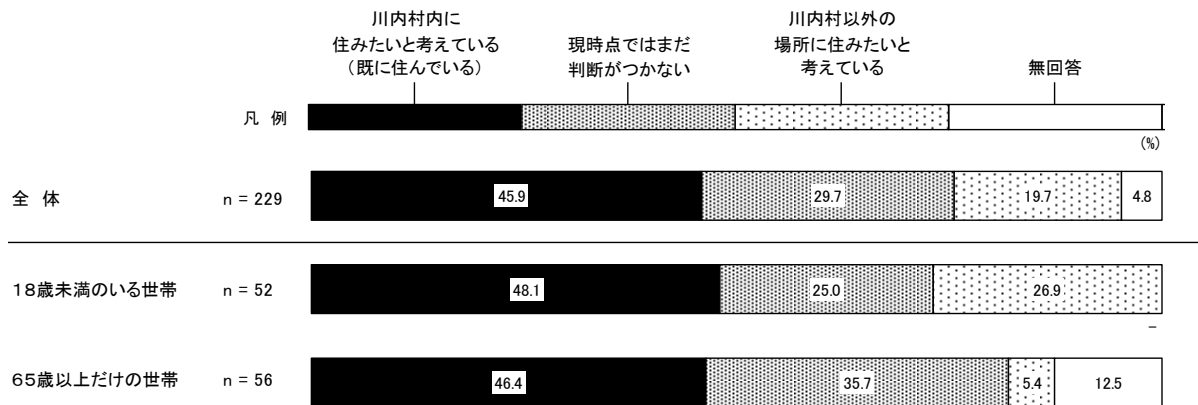
<図表3-2-1-1 川内村への居住意向(年齢別)>



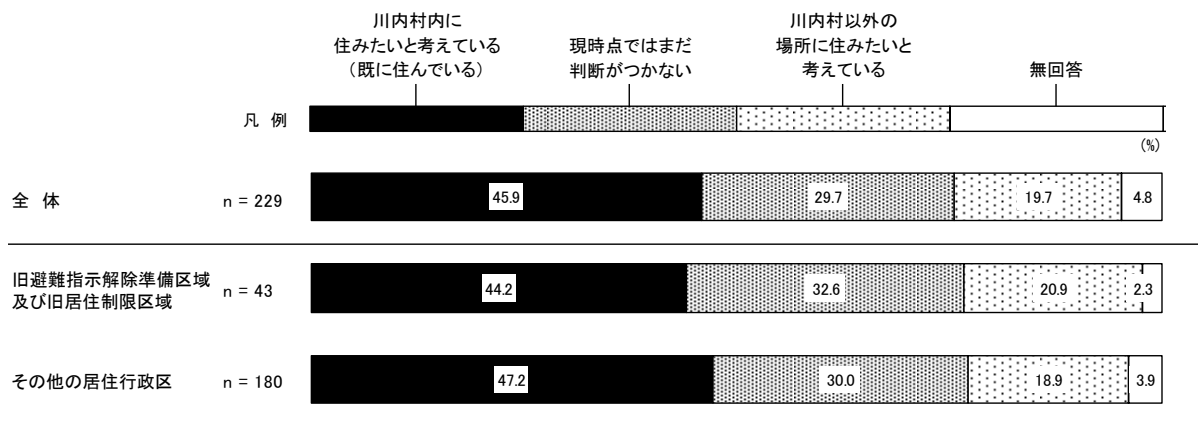
世帯構成別にみると、18歳未満のいる世帯では「川内村以外の場所に住みたいと考えている」が26.9%、65歳以上だけの世帯では「現時点ではまだ判断がつかない」が35.7%と他の世帯に比べて割合が高くなっている。

震災発生当時の行政区別にみると、全体と同様の傾向にある。

＜図表3-2-1-2 川内村への居住意向（世帯構成別）＞

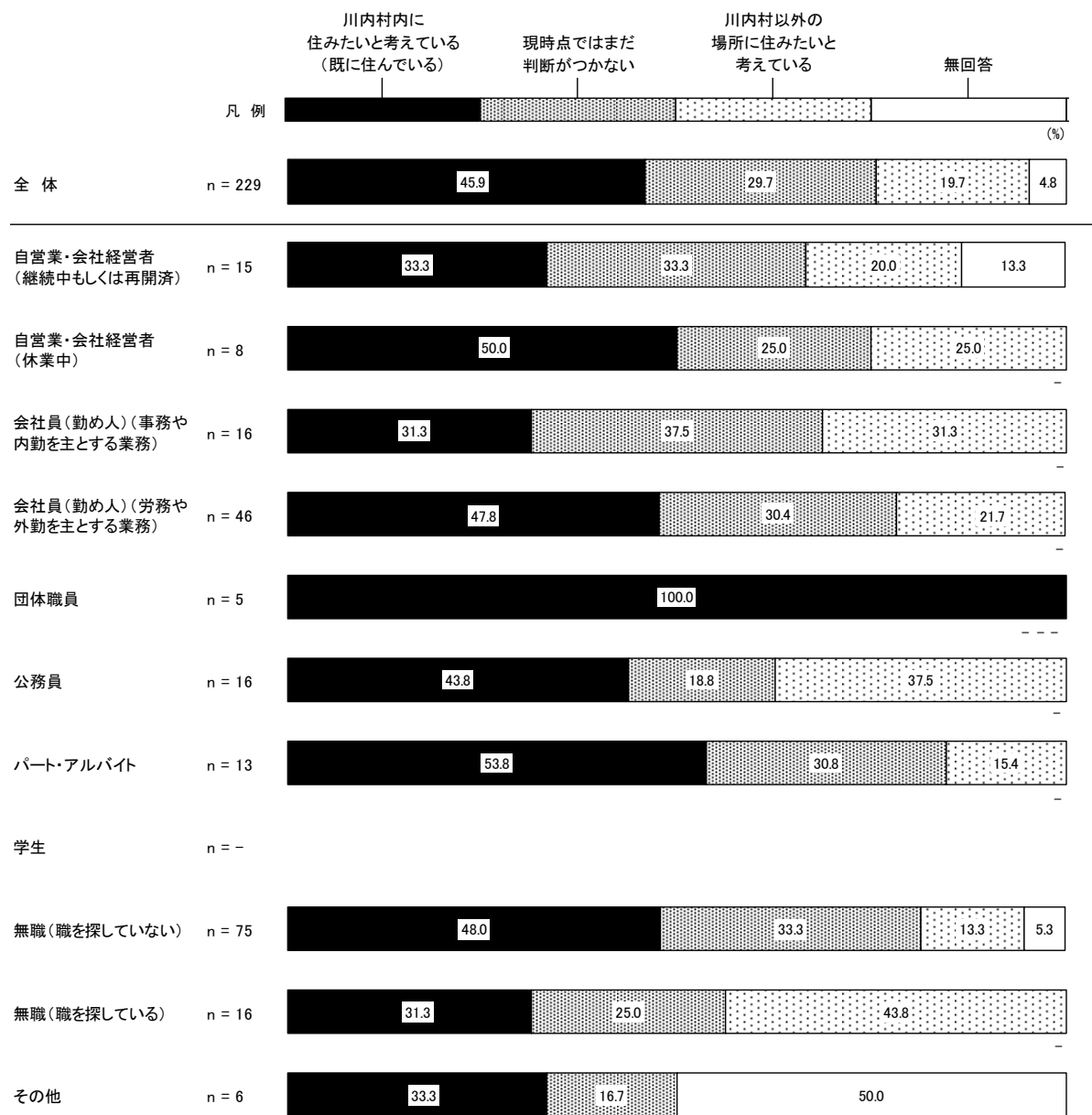


＜図表3-2-1-3 川内村への居住意向（震災発生当時の行政区別）＞



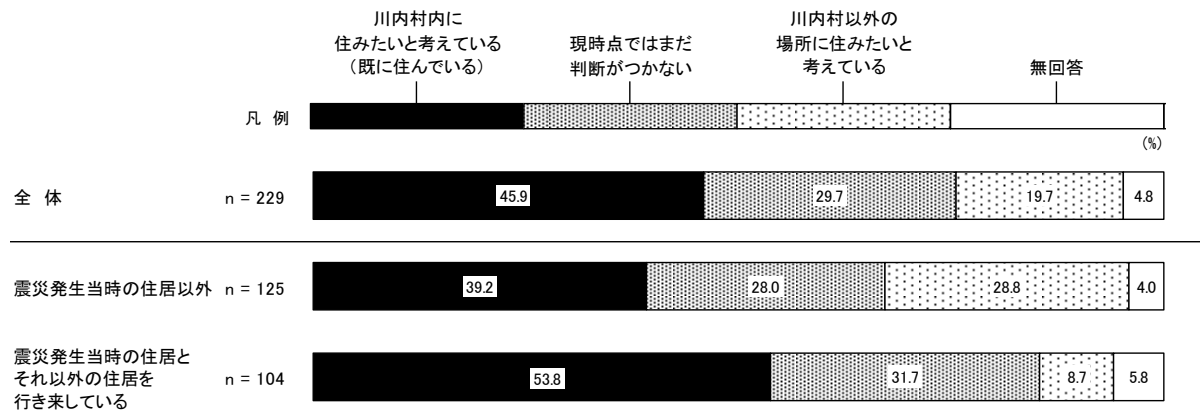
職業別にみると、「会社員（勤め人）（労務や外勤を主とする業務）」、「無職（職を探していない）」において全体と同様の傾向にある。

<図表3-2-1-4 川内村への居住意向（職業別）>



現在の住まいの場所別にみると、震災発生当時の住居とそれ以外の住居を行き来している方は「川内村内に住みたいと考えている（既に住んでいる）」が53.8%となっている。一方、震災発生当時の住居以外の方では「川内村以外の場所に住みたいと考えている」が28.8%となっている。

＜図表3－2－1－5 川内村への居住意向（現在の住まいの場所別）＞



3-2-2 川内村への帰還時期

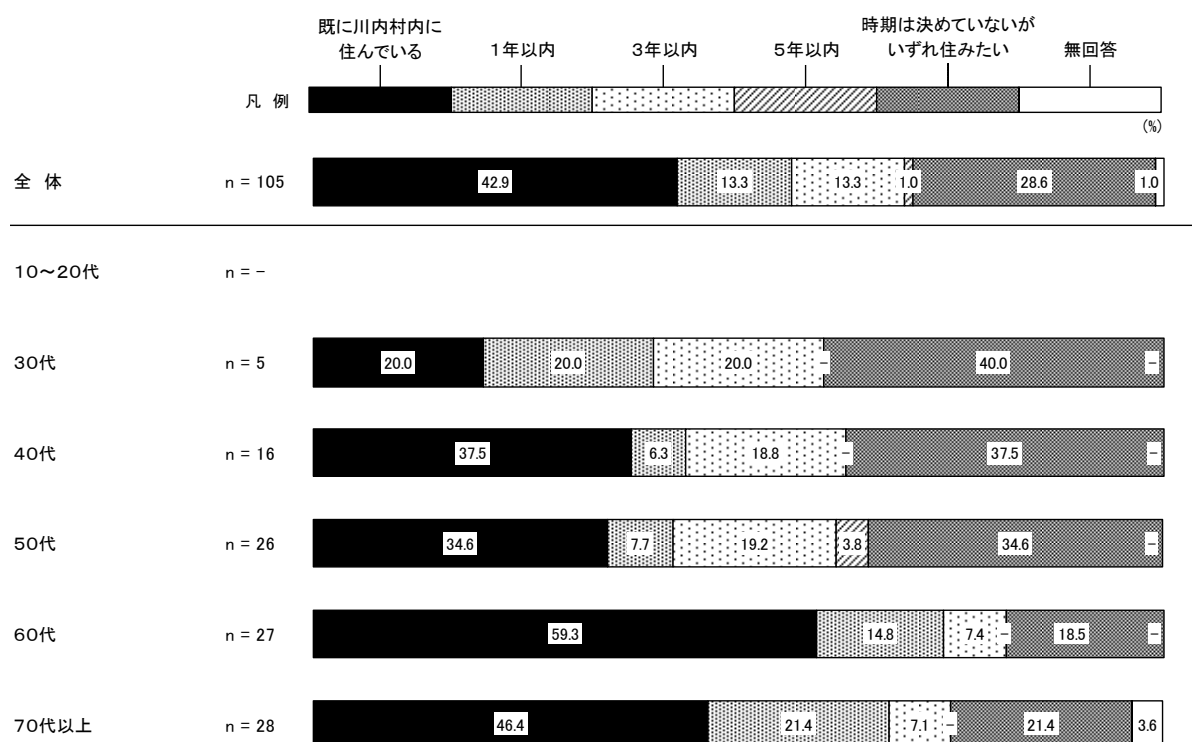
【問 13 で「1. 川内村内に住みたいと考えている（既に住んでいる）」と回答した方にうかがいます。】

問 14 川内村内に住む時期について、現在のお考えをお聞かせください。（○は1つ）

川内村への帰還時期については、「既に川内村内に住んでいる」が 42.9%と最も高く、次いで「時期は決めていないがいずれ住みたい」が 28.6%、「1 年以内」、「3 年以内」が 13.3%となっている。

回答者の年齢別にみると、「既に川内村内に住んでいる」は 60 代（59.3%）で、「1 年以内」は 70 代以上（21.4%）で他の年齢と比べて割合が高くなっている。一方、「時期は決めていないがいずれ住みたい」は 40 代（37.5%）、50 代（34.6%）で他の年齢と比べて割合が高くなっている。

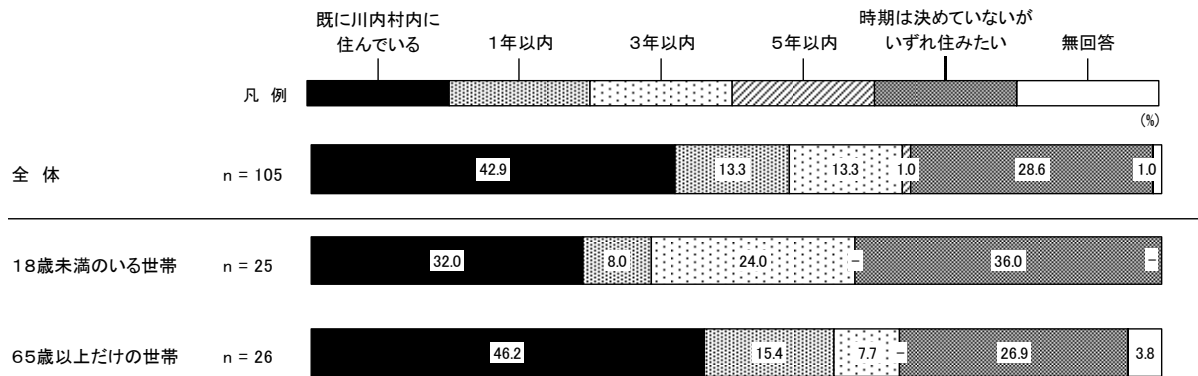
<図表 3-2-2-1 川内村への帰還時期（年齢別）>



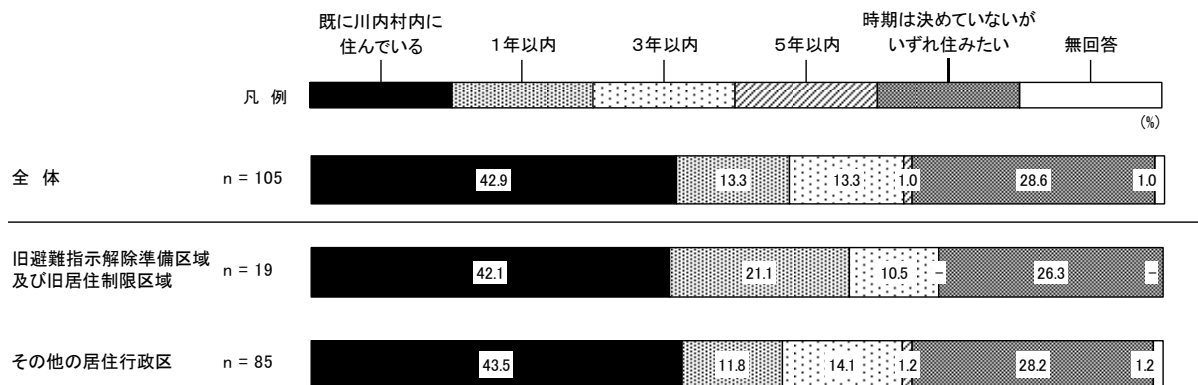
世帯構成別にみると、18歳未満のいる世帯では「時期は決めていないがいずれ住みたい」が36.0%、「3年以内」が24.0%と全体と比べて割合が高くなっている。

震災発生当時の行政区別にみると、旧避難指示解除準備区域及び旧居住制限区域では「1年以内」が21.1%と全体と比べて割合が高くなっている。

＜図表3-2-2-2 川内村への帰還時期（世帯構成別）＞



＜図表3-2-2-3 川内村への帰還時期（震災発生当時の行政区別）＞



3-2-3 川内村へ帰還する場合の住居形態

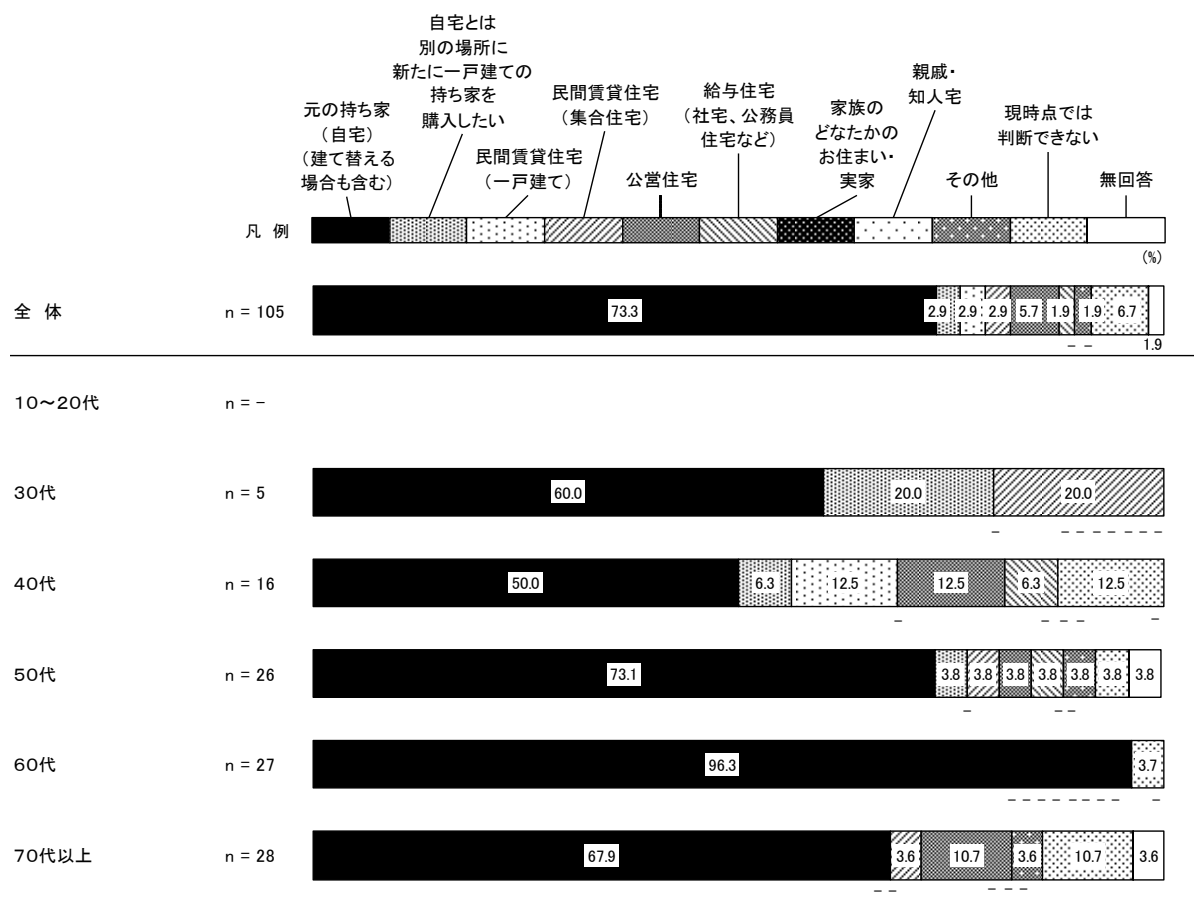
【問 13 で「1. 川内村内に住みたいと考えている（既に住んでいる）」と回答した方にうかがいます。】

問 15 川内村内に住みたいと考えている方で、その場合のお住まいは、どのような形態を希望されますか。（○は1つ）

川内村へ帰還する場合に希望する住居形態については、「元の持ち家（自宅）（建て替える場合も含む）」が73.3%と最も高く、次いで「現時点では判断できない」が6.7%、「公営住宅」が5.7%となっている。

回答者の年齢別にみると、「元の持ち家（自宅）（建て替える場合も含む）」がいずれの年齢でも過半数を占める。一方、「公営住宅」は40代（12.5%）、70代以上（10.7%）で他の年齢と比べて割合が高くなっている。

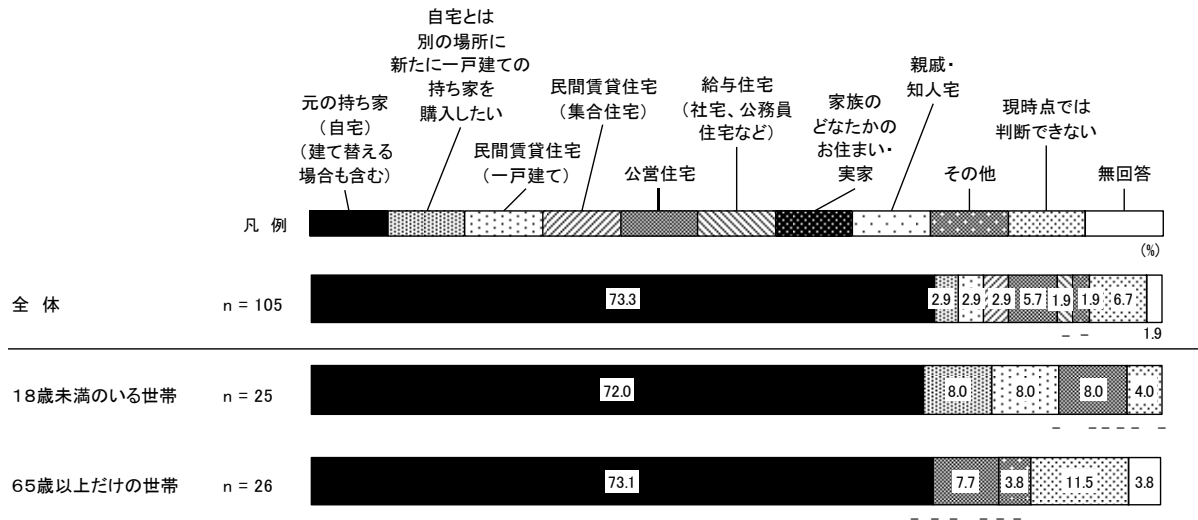
＜図表3-2-3-1 川内村へ帰還する場合の住居形態（年齢別）＞



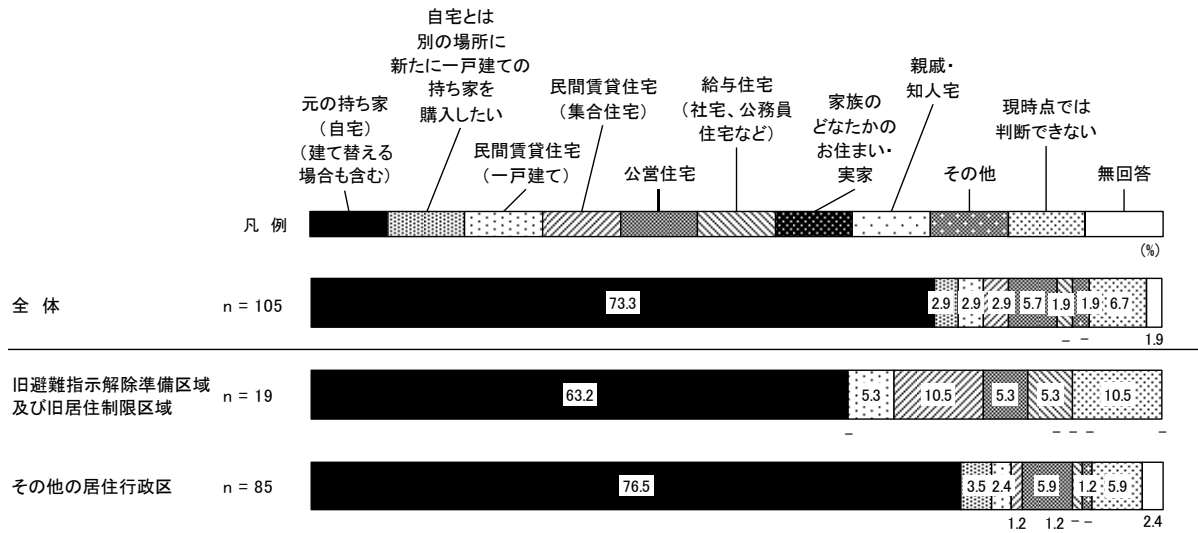
世帯構成別にみると、「元の持ち家（自宅）（建て替える場合も含む）」がいずれの世帯でも7割以上を占める。

震災発生当時の行政区別にみると、旧避難指示解除準備区域及び旧居住制限区域では「民間賃貸住宅（集合住宅）」が10.5%と全体と比べて割合が高くなっている。

＜図表3-2-3-2 川内村へ帰還する場合の住居形態（世帯構成別）＞



＜図表3-2-3-3 川内村へ帰還する場合の住居形態（震災発生当時の行政区別）＞



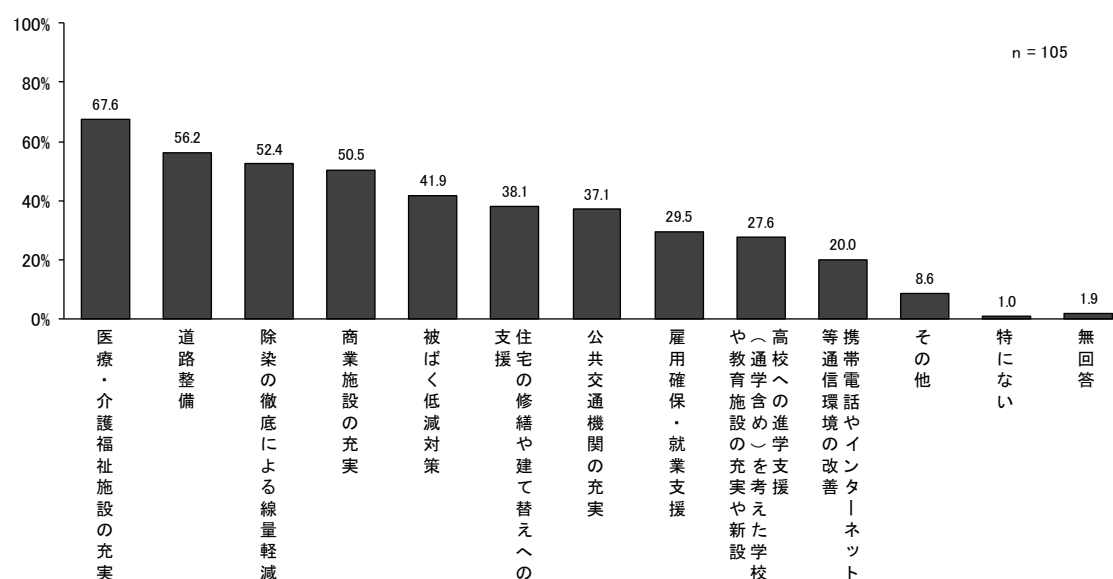
3-2-4 川内村へ帰還する場合に今後の生活において必要な支援

【問 13 で「1. 川内村に住みたいと考えている（既に住んでいる）」と回答した方にうかがいます。】

問 16 川内村での今後の生活において、どのような支援を求めますか。（〇はいくつでも）

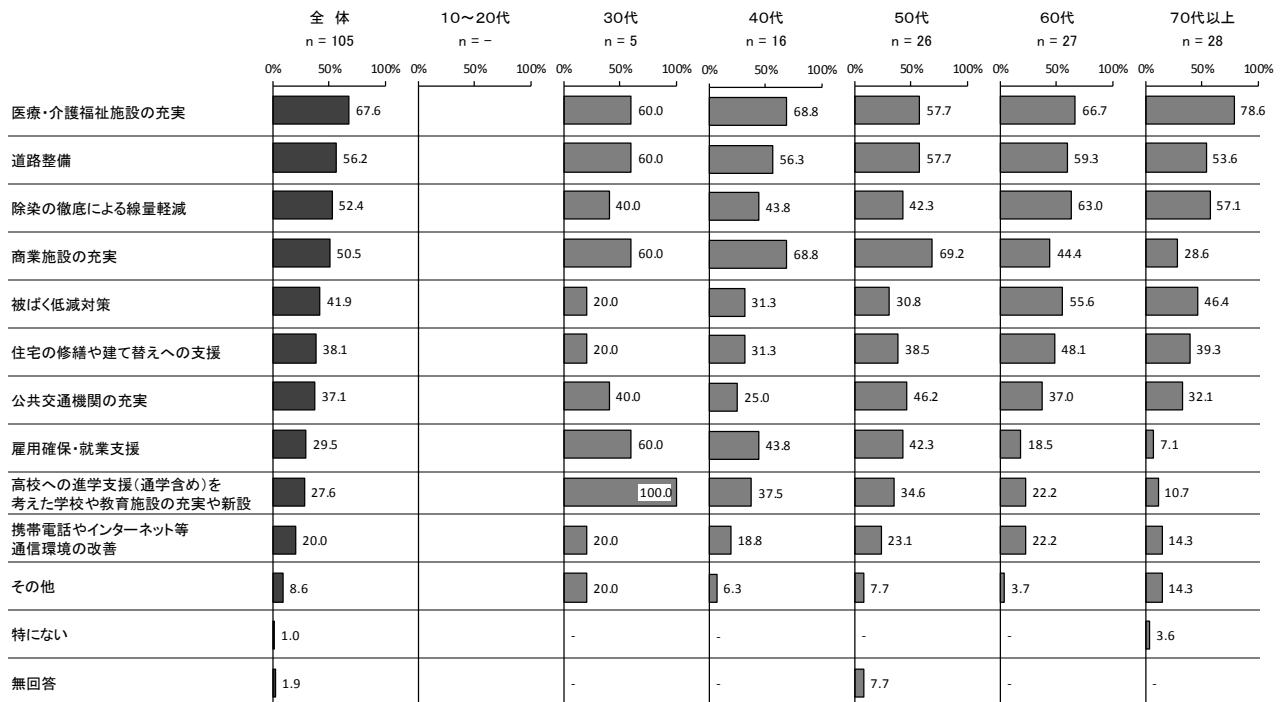
川内村へ帰還する場合に今後の生活において必要な支援については、「医療・介護福祉施設の充実」が 67.6%と最も高く、次いで「道路整備」が 56.2%、「除染の徹底による線量軽減」が 52.4%となっている。

＜図表 3-2-4-1 川内村へ帰還する場合に今後の生活において必要な支援＞



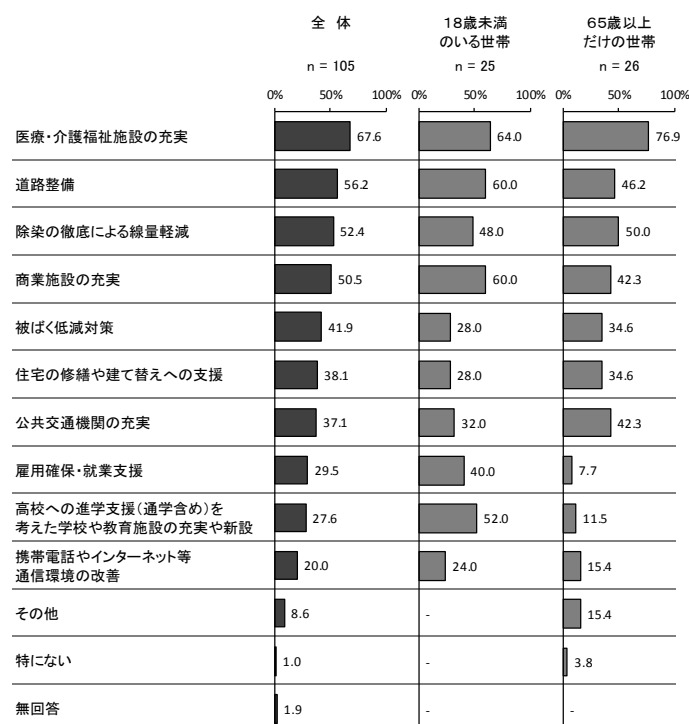
回答者の年齢別にみると、「医療・介護福祉施設の充実」は 70 代以上（78.6%）で、「商業施設の充実」は 40 代（68.8%）、50 代（69.2%）で、「雇用確保・就業支援」は 40 代（43.8%）、50 代（42.3%）で他の年齢と比べて割合が高くなっている。

＜図表 3-2-4-2 川内村へ帰還する場合に今後の生活において必要な支援（年齢別）＞



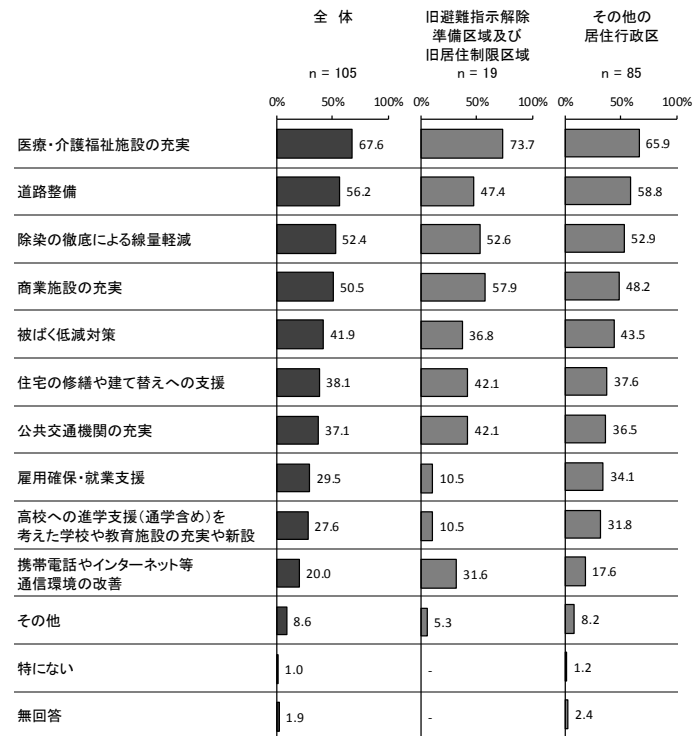
世帯構成別にみると、65歳以上だけの世帯では「医療・介護福祉施設の充実」（76.9%）、「公共交通機関の充実」（42.3%）が全体と比べて割合が高くなっている。一方、18歳未満のいる世帯では「商業施設の充実」（60.0%）、「高校への進学支援（通学含め）を考えた学校や教育施設の充実や新設」（52.0%）、「雇用確保・就業支援」（40.0%）が全体と比べて割合が高くなっている。

<図表3-2-4-3 川内村へ帰還する場合に今後の生活において必要な支援（世帯構成別）>



震災発生当時の行政区別にみると、旧避難指示解除準備区域及び旧居住制限区域では「商業施設の充実」(57.9%)、「携帯電話やインターネット等通信環境の改善」(31.6%)が全体と比べて高くなっている。

＜図表3-2-4-4 川内村へ帰還する場合に今後の生活において必要な支援（震災発生当時の行政区別）＞



3-2-5 川内村への帰還を判断する上で必要と思う情報

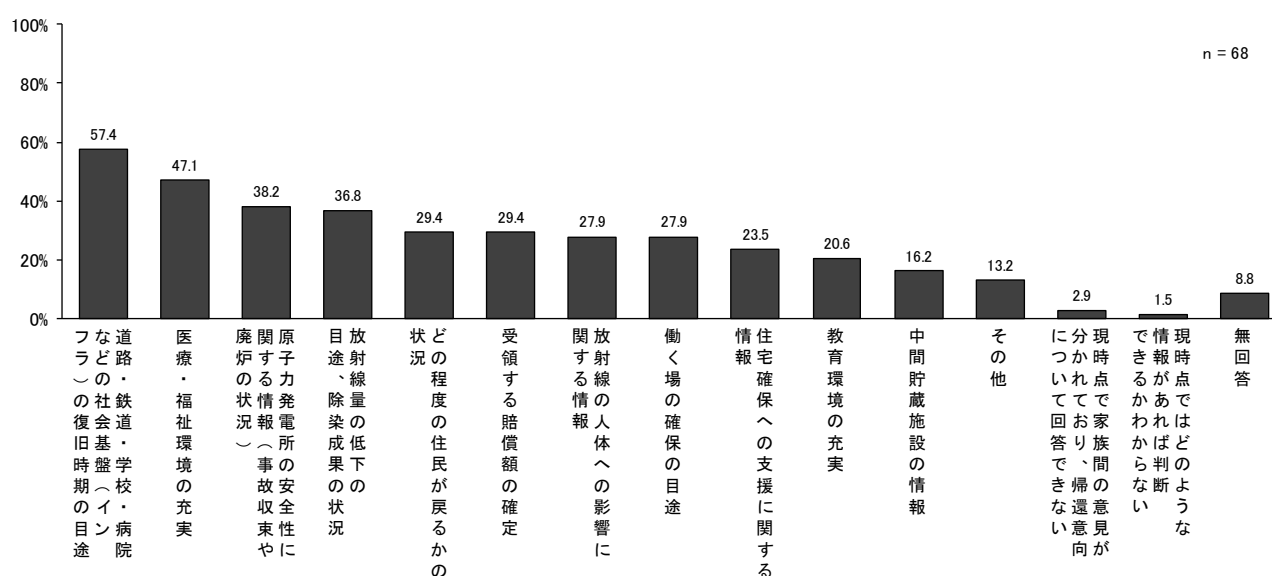
(1) 川内村への帰還を判断する上で必要と思う情報

【問 13 で「2. 現時点でまだ判断がつかない」と回答した方にうかがいます。】

問 18 今後のお住まいについて、判断するために必要なことを教えてください。(〇はいくつでも)

川内村への帰還を判断する上で必要と思う情報については、「道路・鉄道・学校・病院などの社会基盤（インフラ）の復旧時期の目途」が57.4%と最も高く、次いで「医療・福祉環境の充実」が47.1%、「原子力発電所の安全性に関する情報（事故収束や廃炉の状況）」が38.2%となっている。

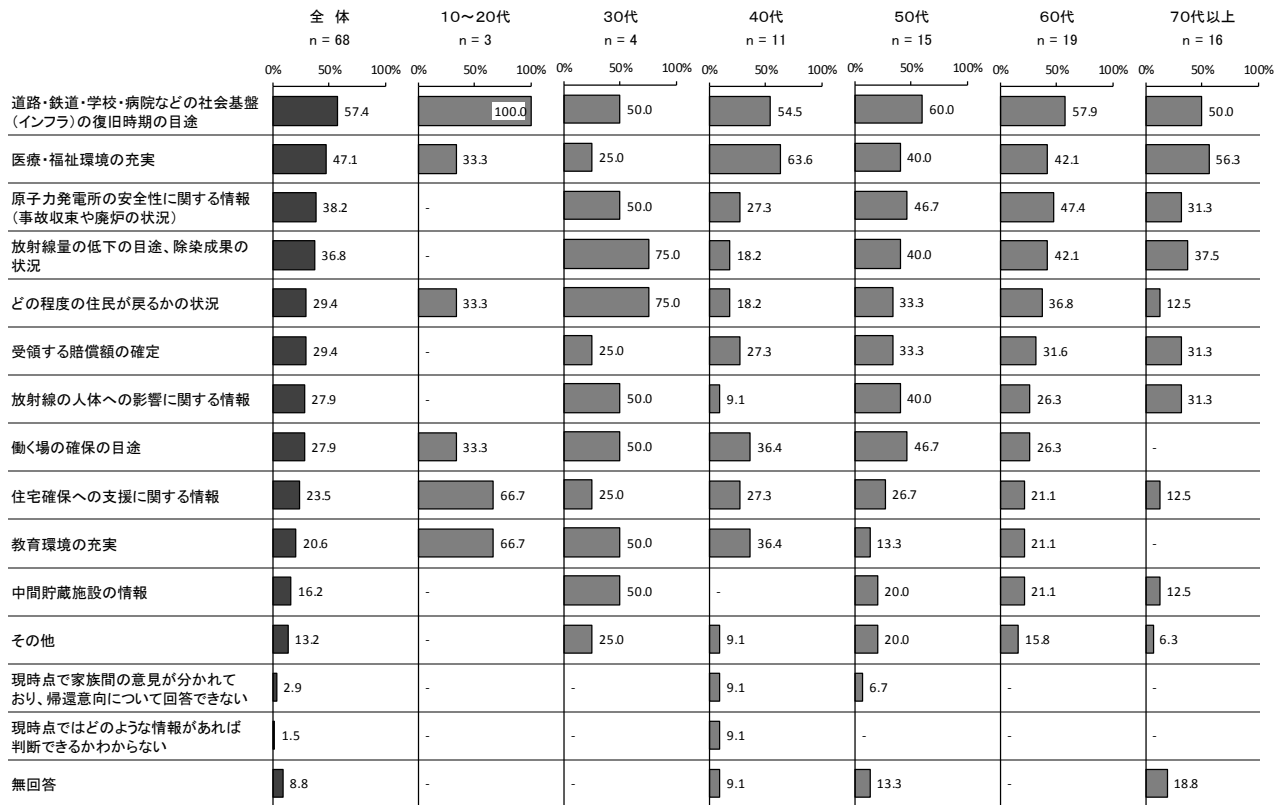
<図表3-2-5-1 川内村への帰還を判断する上で必要と思う情報>



III 調査結果

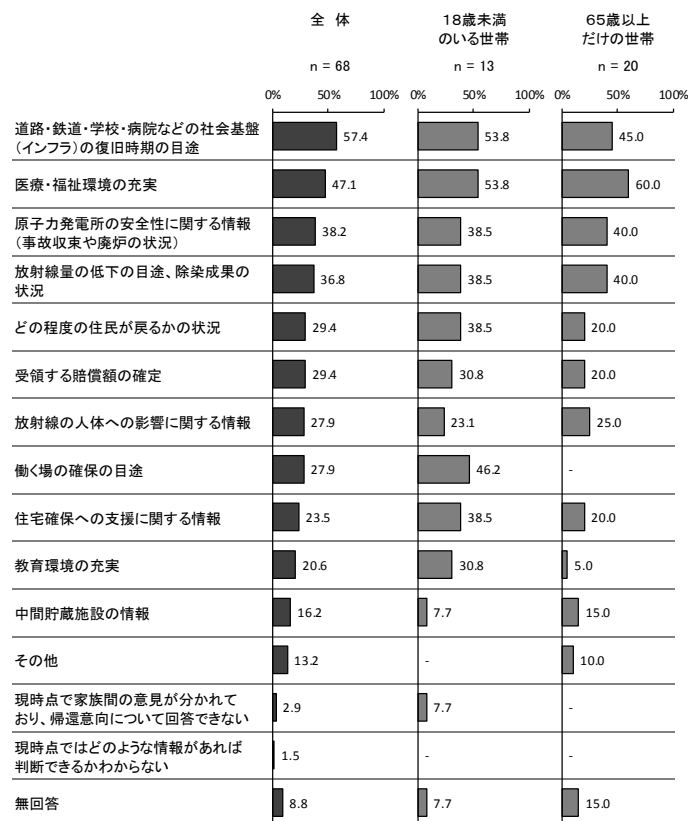
回答者の年齢別にみると、「医療・福祉環境の充実」は40代（63.6%）、70代以上（56.3%）で、「原子力発電所の安全性に関する情報（事故収束や廃炉の状況）」は50代（46.7%）、60代（47.4%）で、「働く場の確保の目処」は50代（46.7%）で他の年齢と比べて割合が高くなっている。

＜図表3-2-5-2 川内村への帰還を判断する上で必要と思う情報（年齢別）＞



世帯構成別にみると、65歳以上だけの世帯では「医療・福祉環境の充実」が60.0%と全体と比べて割合が高くなっている。一方18歳未満のいる世帯では、「働く場の確保の目的」（46.2%）、「どの程度の住民が戻るかの状況」（38.5%）、「住宅確保への支援に関する情報」（38.5%）が全体と比べて割合が高くなっている。

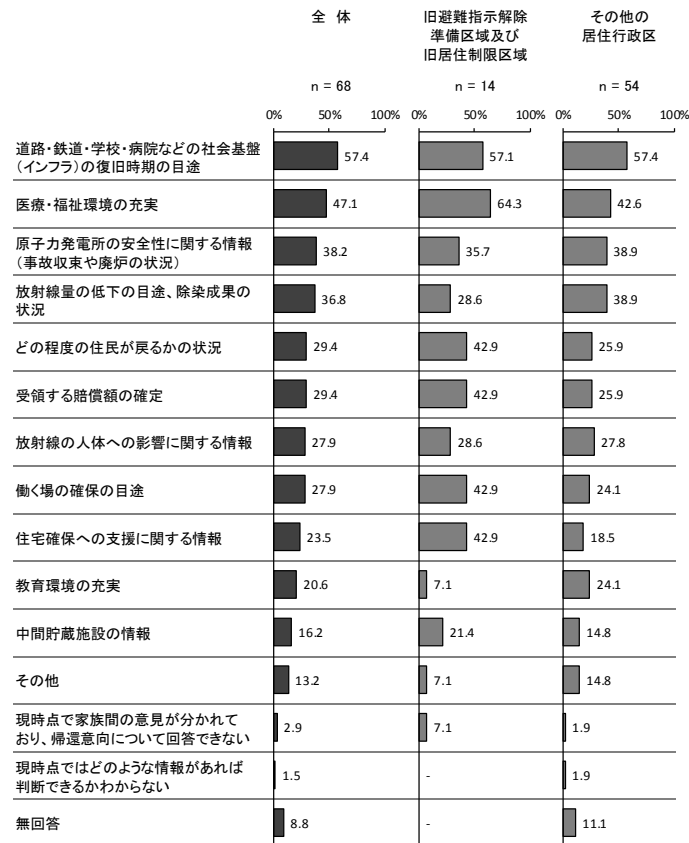
＜図表3-2-5-3 川内村への帰還を判断する上で必要と思う情報（世帯構成別）＞



Ⅲ 調査結果

震災発生当時の行政区別にみると、旧避難指示解除準備区域及び旧居住制限区域では、「医療・福祉環境の充実」（64.3%）、「どの程度の住民が戻るかの状況」（42.9%）、「働く場の確保の目途」（42.9%）、「受領する賠償額の確定」（42.9%）、「住宅確保への支援に関する情報」（42.9%）などにおいて、全体と比べて割合が高くなっている。

＜図表３－２－５－４ 川内村への帰還を判断する上で必要と思う情報（震災発生当時の行政区別）＞



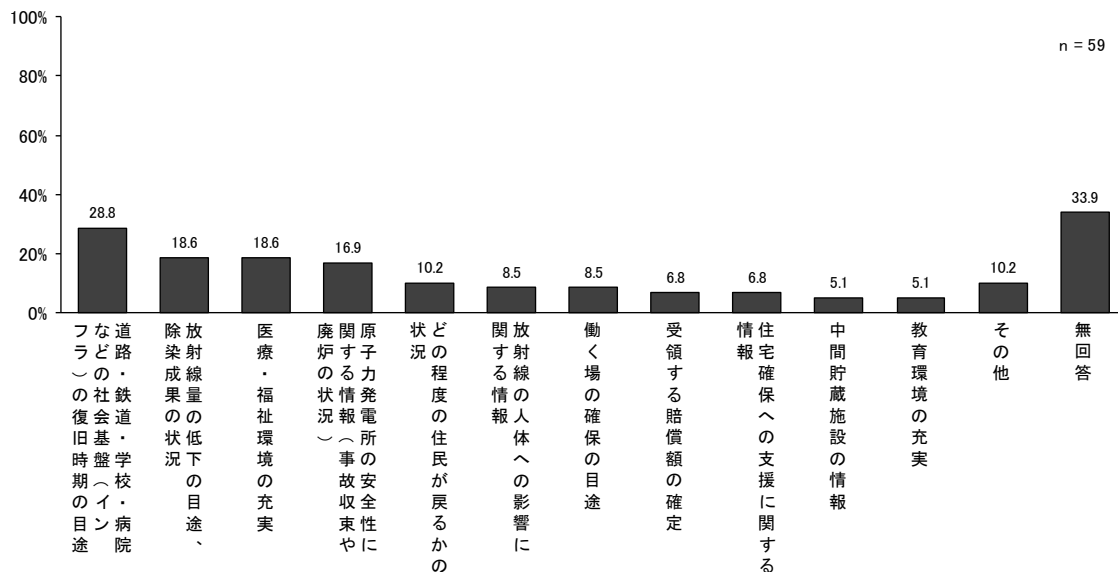
(2) 川内村への帰還を判断する上で必要と思う情報のうち、重視するもの

【問 18 で「1」から「12」と回答した方にうかがいます。】

問 19 上記「1」から「12」で重視したいことを3つまで選び、その条件（具体的な内容）を教えてください。

川内村への帰還を判断する上で必要と思う情報のうち、「道路・鉄道・学校・病院などの社会基盤（インフラ）の復旧時期の目途」が 28.8%と最も高く、次いで「放射線量の低下の目途、除染成果の状況」、「医療・福祉環境の充実」が 18.6%となっている。

＜図表 3-2-5-5 川内村への帰還を判断する上で必要と思う情報のうち、重視するもの（3つまで）＞



上位項目の主な意見は、以下のとおり。

[道路・鉄道・学校・病院などの社会基盤（インフラ）の復旧時期の目途]

- ・ スーパー、ホームセンターなどで買い物を村内だけでできる様になれば。（10～20代）
- ・ 総合病院が近くなるように道路の整備。（40代）
- ・ 子どもの通学（特に高校）が大変である。（40代）
- ・ 車で30分以内に大型スーパーや救急病院がある当然の安心が欲しい。今まではそうであった。（50代）
- ・ 学校に子どもが入学しても生徒が少ないので不安があります。（60代）
- ・ 入院できる病院が近くにあれば。（70代以上）

[放射線量の低下の目途、除染成果の状況]

- ・ 放射線量の完全低下。（40代）
- ・ 目にみえない放射能なのでルーチ的な測定が必要と思うが村はやる気がない。（50代）
- ・ 自然と共存して生きてきたので心配しないで自然の恵を食べて生活して行ける事。線量は？なんて口にしないで生活していきたい。除染の徹底何年かけても。（50代）
- ・ 放射線量やその他の情報が信用できないから、帰村について判断がつかない。（60代）
- ・ 一にも二にも線量の低下、二回目以降の除染についても「やる」と約束しているが現在まで全く実行されていない。もう間もなく4年もたつのに…。悲しい。（70代以上）

[医療・福祉環境の充実]

- 子どもが急に熱を出した時、近くに病院が無いと不安。(10～20代)
- 診療所はあるが、医師不在など充実してない。(40代)
- 診療所で自分の健康は維持できないので、近隣に病院があれば…。(50代)
- 高齢者の一人暮らし対策。(60代)
- 医療、福祉環境の充実。やはり老人が多いので今後ますます大切。(70代以上)

3-2-6 川内村への帰還の判断がつかない場合に今後の生活に必要な支援

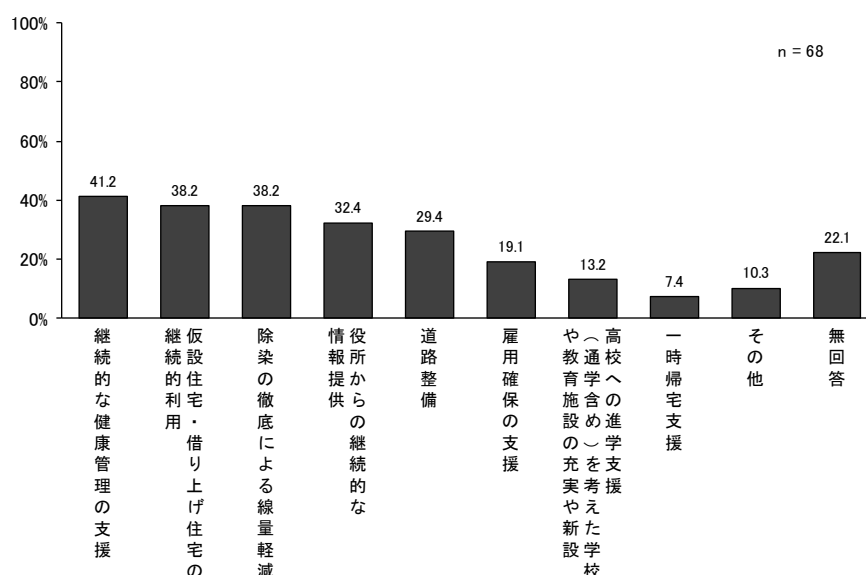
【問13で「2. 現時点でまだ判断がつかない」と回答した方にうかがいます。】

問20 川内村での今後の生活において、どのような支援を求めますか。(〇はいくつでも)

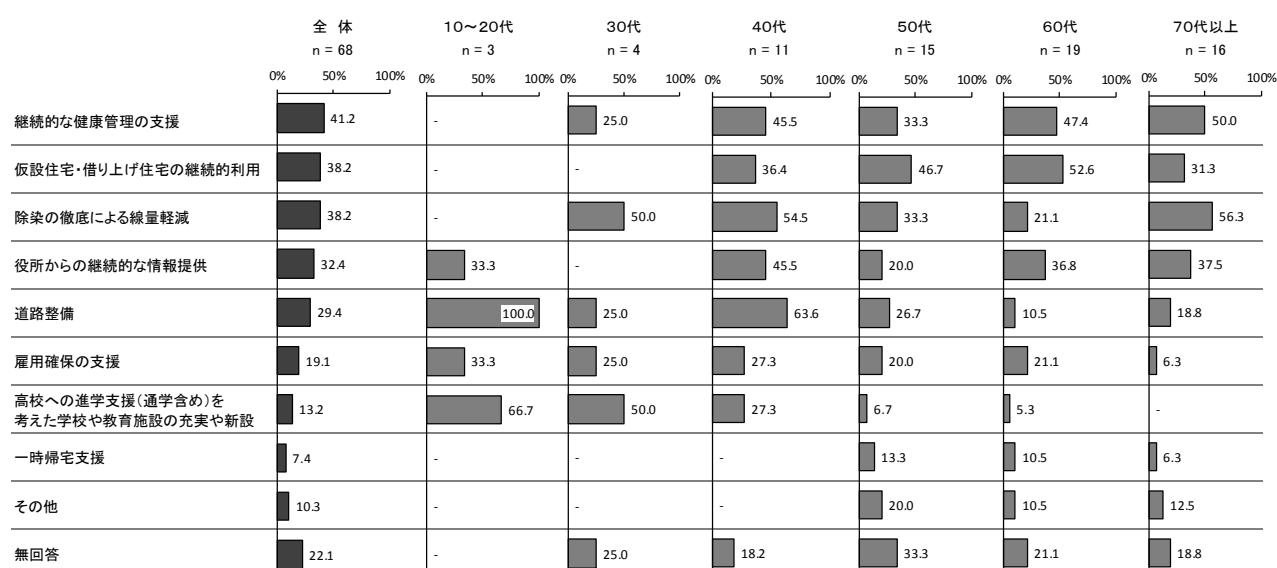
川内村への帰還の判断がつかない場合に今後の生活に必要な支援については、「継続的な健康管理の支援」が41.2%と最も高く、次いで「仮設住宅・借り上げ住宅の継続的利用」、「除染の徹底による線量軽減」が38.2%となっている。

回答者の年齢別にみると、「継続的な健康管理の支援」は60代(47.4%)、70代以上(50.0%)で、「仮設住宅・借り上げ住宅の継続的利用」は50代(46.7%)、60代(52.6%)で、「除染の徹底による線量軽減」は70代以上(56.3%)で他の年齢と比べて割合が高くなっている。

＜図表3-2-6-1 川内村への帰還の判断がつかない場合に今後の生活に必要な支援＞



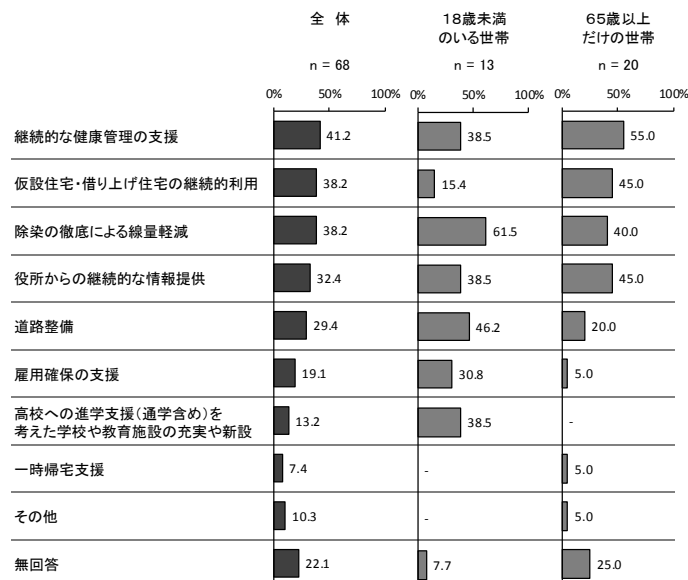
＜図表3-2-6-2 川内村への帰還の判断がつかない場合に今後の生活に必要な支援（年齢別）＞



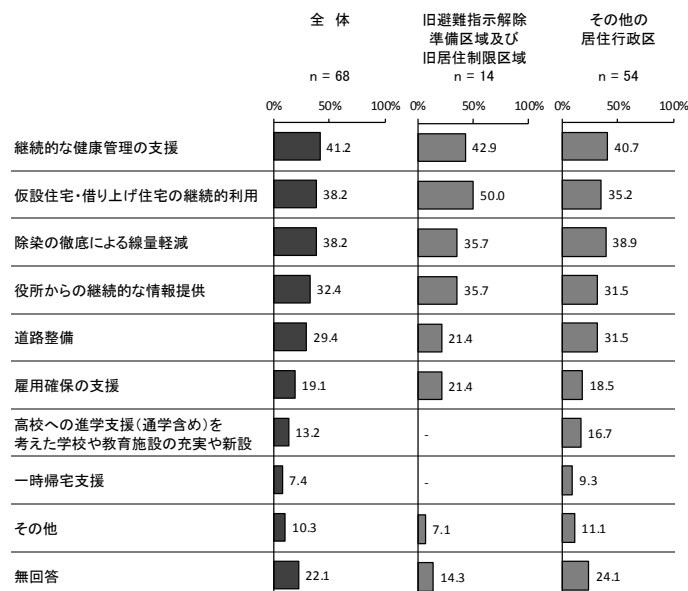
世帯構成別にみると、65 歳以上だけの世帯では「継続的な健康管理の支援」（55.0%）、「役所からの継続的な情報提供」（45.0%）で全体と比べて割合が高くなっている。一方、18 歳未満のいる世帯では、「除染の徹底による線量軽減」（61.5%）、「道路整備」（46.2%）で全体と比べて割合が高くなっている。

震災発生当時の行政区別にみると、旧避難指示解除準備区域及び旧居住制限区域では「仮設住宅・借り上げ住宅の継続的利用」が 50.0%と過半数を占めている。

＜図表 3-2-6-3 川内村への帰還の判断がつかない場合に今後の生活に必要な支援（世帯構成別）＞



＜図表 3-2-6-4 川内村への帰還の判断がつかない場合に今後の生活に必要な支援（震災発生当時の行政区別）＞



3-2-7 川内村への帰還の判断がつかない場合の、川内村との“つながり”

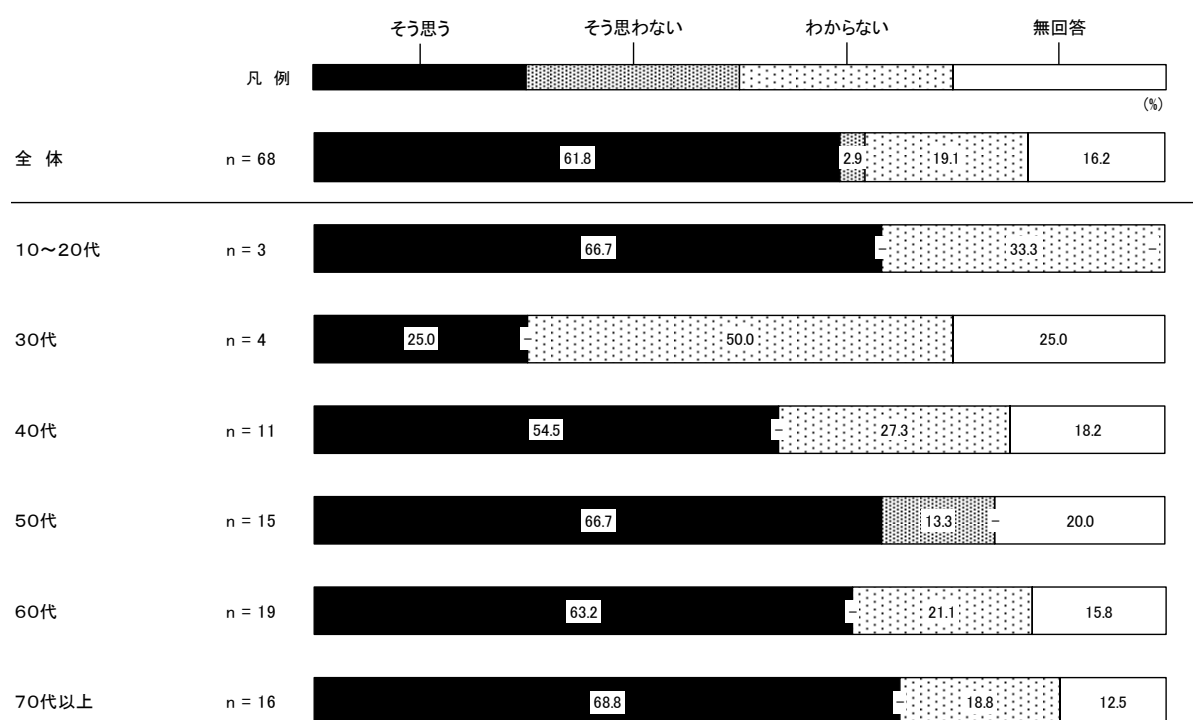
【問 13 で「2. 現時点でまだ判断がつかない」と回答した方にうかがいます。】

問 21 川内村との“つながり”を保ちたいと思いますか。(〇は1つ)

川内村との“つながり”を保ちたいかについては、「そう思う」が 61.8%と最も高く、次いで「わからない」が 19.1%、「そう思わない」が 2.9%となっている。

回答者の年齢別にみると、「そう思う」は 40 代以上の年齢でいずれも過半数を占めており、70 代以上では 68.8%となっている。

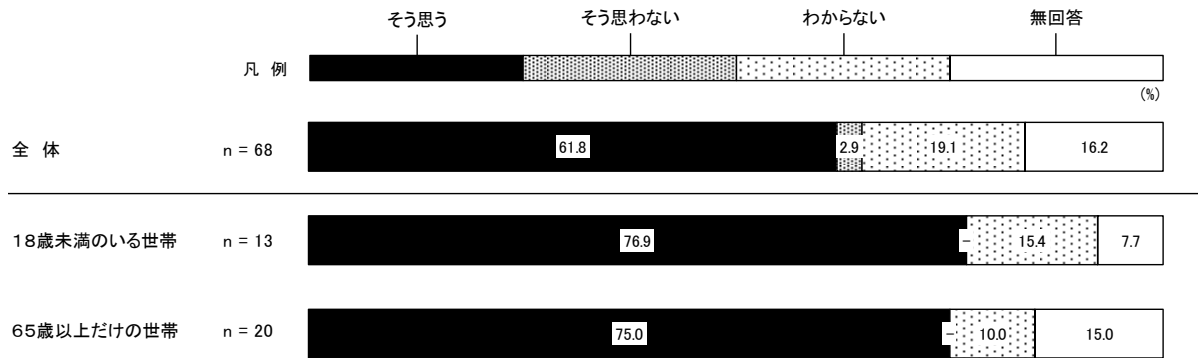
＜図表 3-2-7-1 川内村との“つながり”を保ちたいか（年齢別）＞



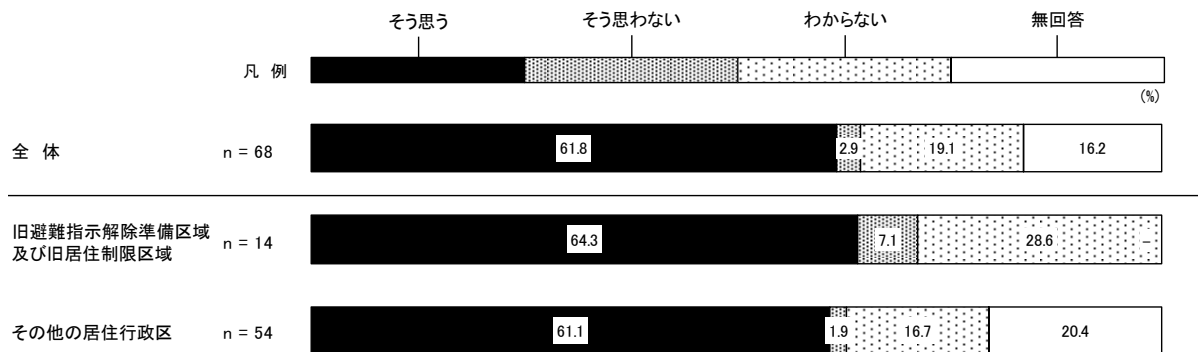
世帯構成別にみると、「そう思う」がいずれの世帯でも7割以上を占めている。

震災発生当時の行政区別にみると、旧避難指示解除準備区域及び旧居住制限区域では「わからない」が28.6%と全体と比べて割合が高くなっている。

＜図表3-2-7-2 川内村との“つながり”を保ちたいか（世帯構成別）＞



＜図表3-2-7-3 川内村との“つながり”を保ちたいか（震災発生当時の行政区別）＞



3-2-8 現時点で戻らないと決めている理由

【問 13 で「3. 川内村以外の場所に住みたいと考えている」と回答した方にうかがいます。】

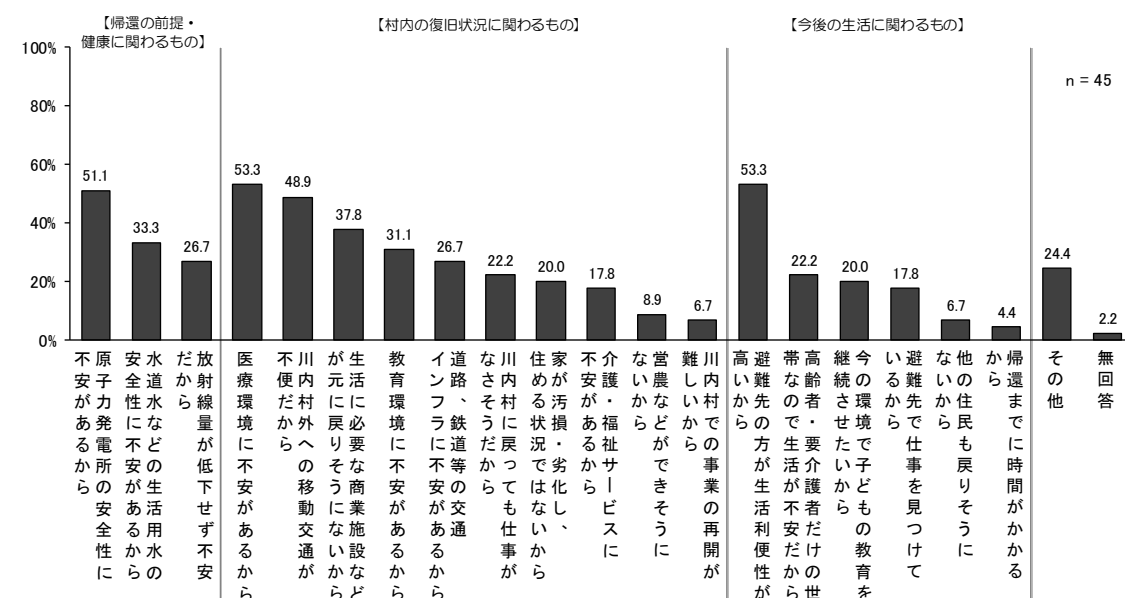
問 23 川内村以外に住みたい理由は、どのようなことですか。(〇はいくつでも)

現時点で戻らないと決めている理由について、【帰還の前提・健康に関わるもの】では、「原子力発電所の安全性に不安があるから」(51.1%)が最も高く、次いで「水道水などの生活用水の安全性に不安があるから」(33.3%)、「放射線量が低下せず不安だから」(26.7%)となっている。

【村内の復旧状況に関わるもの】では、「医療環境に不安があるから」(53.3%)が最も高く、次いで「川内村外への移動交通が不便だから」(48.9%)、「生活に必要な商業施設などが元に戻りそうにないから」(37.8%)となっている。

【今後の生活に関わるもの】では、「避難先の方が生活利便性が高いから」(53.3%)が最も高く、次いで「高齢者・要介護者だけの世帯なので生活が不安だから」(22.2%)、「今の環境で子どもの教育を継続させたいから」(20.0%)となっている。

＜図表3-2-8-1 現時点で戻らないと決めている理由＞



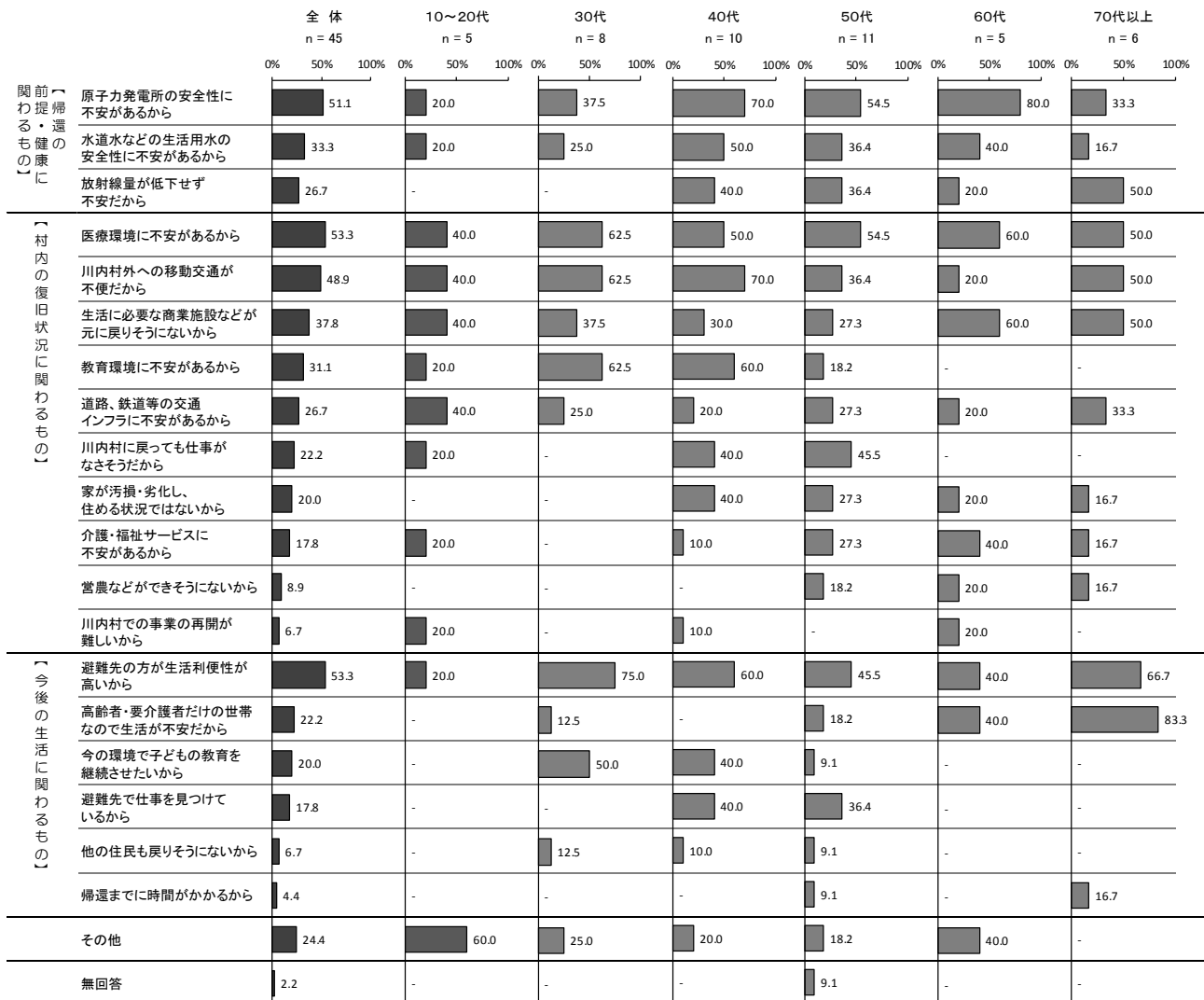
Ⅲ 調査結果

回答者の年齢別にみると、【帰還の前提・健康に関わるもの】では、40代はいずれの回答でも全体と比べて割合が高くなっている。

【村内の復旧状況に関わるもの】では「川内村外への移動交通が不便だから」は40代（70.0%）で、「教育環境に不安があるから」は40代（60.0%）で他の年齢と比べて割合が高くなっている。

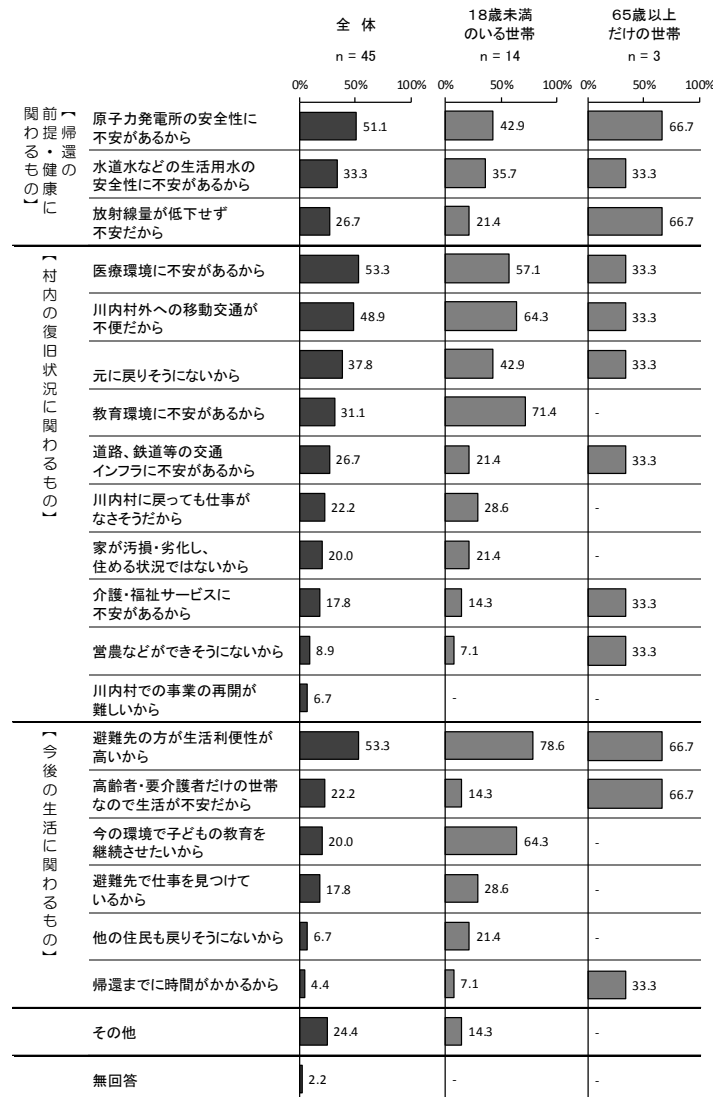
【今後の生活に関わるもの】では、「避難先の方が生活利便性が高いから」は40代（60.0%）で他の年齢と比べて割合が高くなっている。

＜図表3-2-8-2 現時点で戻らないと決めている理由（年齢別）＞



世帯構成別にみると、18歳未満のいる世帯は「川内村外への移動交通が不便だから」(64.3%)、「教育環境に不安があるから」(71.4%)、「避難先の方が生活利便性が高いから」(78.6%)、「今の環境で子どもの教育を継続させたいから」(64.3%)、「避難先で仕事を見つけているから」(28.6%)などで全体と比べて割合が高くなっている。

＜図表3-2-8-3 現時点で戻らないと決めている理由（世帯構成別）＞



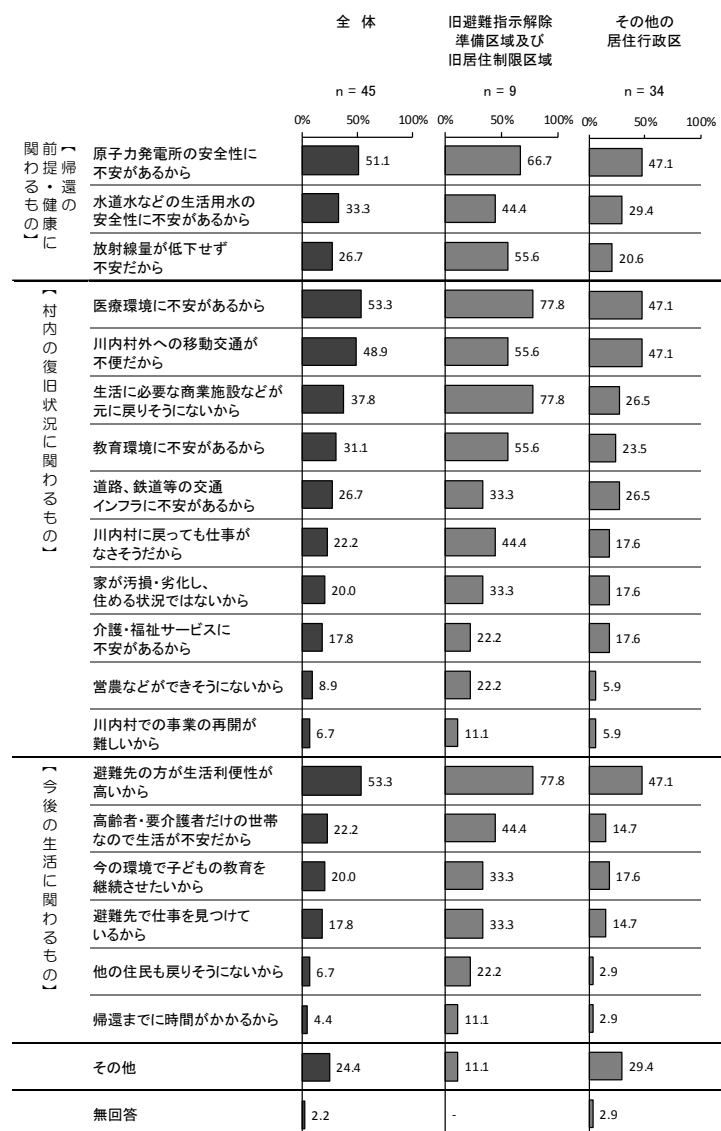
Ⅲ 調査結果

震災発生当時の行政区別にみると【帰還の前提・健康に関わるもの】では、旧避難指示解除準備区域及び旧居住制限区域で、いずれの回答でも全体と比べて割合が高くなっている。

【村内の復旧状況に関わるもの】では、旧避難指示解除準備区域及び旧居住制限区域で「医療環境に不安があるから」(77.8%)、「生活に必要な商業施設などが元に戻りそうにないから」(77.8%)がいずれも8割近い割合となっている。

【今後の生活に関わるもの】では、「避難先の方が生活利便性が高いから」が旧避難指示解除準備区域及び旧居住制限区域では77.8%と全体と比べて割合が高くなっている。

＜図表3-2-8-4 現時点で戻らないと決めている理由（震災発生当時の行政区別）＞



3-2-9 帰還しない場合に居住したい自治体

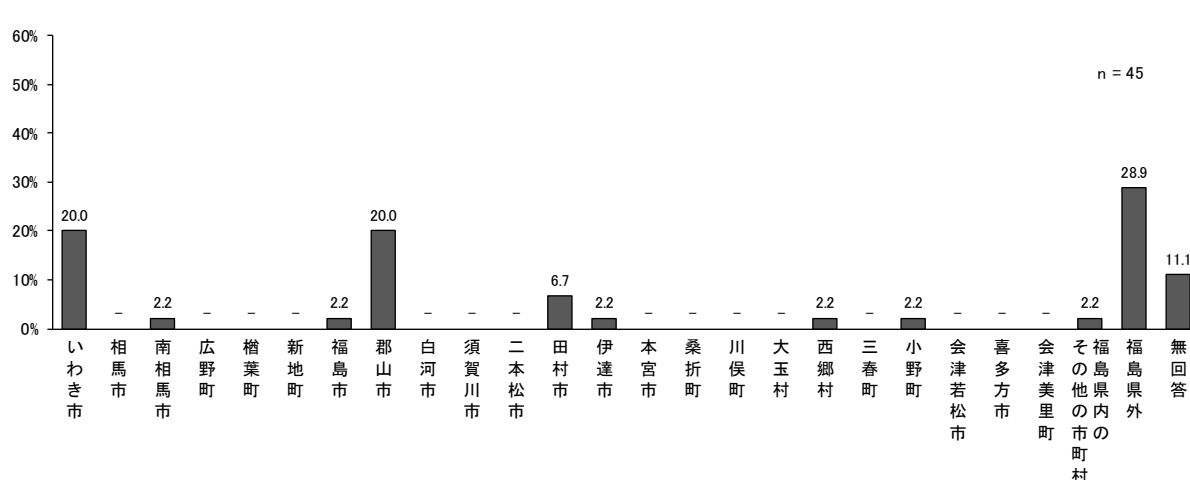
【問 13 で「3. 川内村以外の場所に住みたいと考えている」と回答した方にうかがいます。】

問 24 今後、居住を希望する自治体はどちらですか。その自治体を教えてください。(○は1つ)

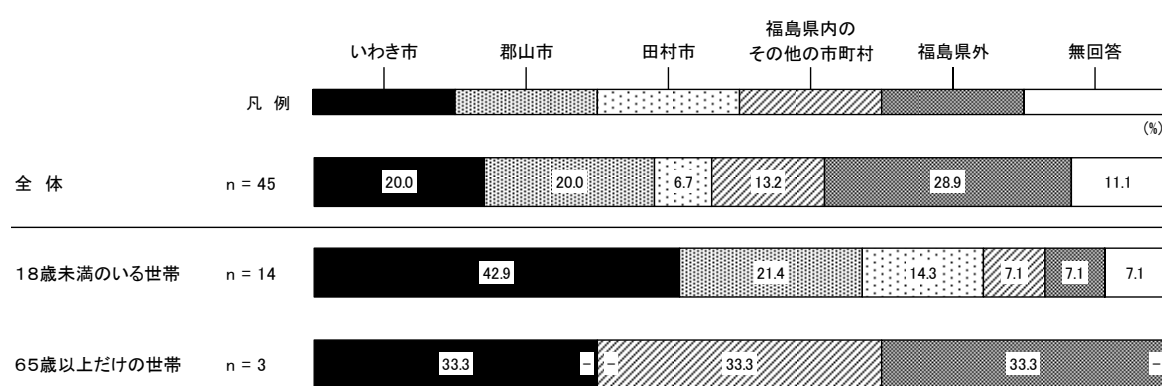
帰還しない場合に居住したい自治体については、「福島県外」が 28.9%と最も高く、次いで「いわき市」、「郡山市」が 20.0%となっている。

世帯構成別にみると、18 歳未満のいる世帯で「いわき市」が 42.9%と全体と比べて割合が高くなっている。

＜図表3-2-9-1 帰還しない場合に居住したい自治体＞

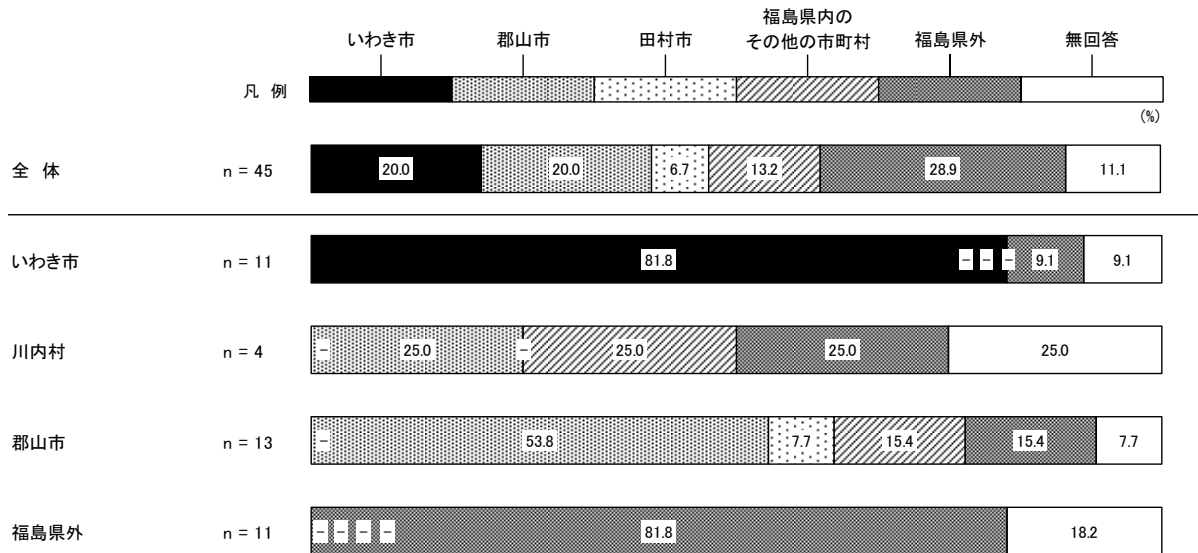


＜図表3-2-9-2 帰還しない場合に居住したい主な自治体（世帯構成別）＞



主な避難先自治体別にみると、概ねいずれの自治体においても、避難先の自治体に居住を希望する割合が高い。

＜図表３－２－９－３ 帰還しない場合に居住したい主な自治体（主な避難先自治体別）＞



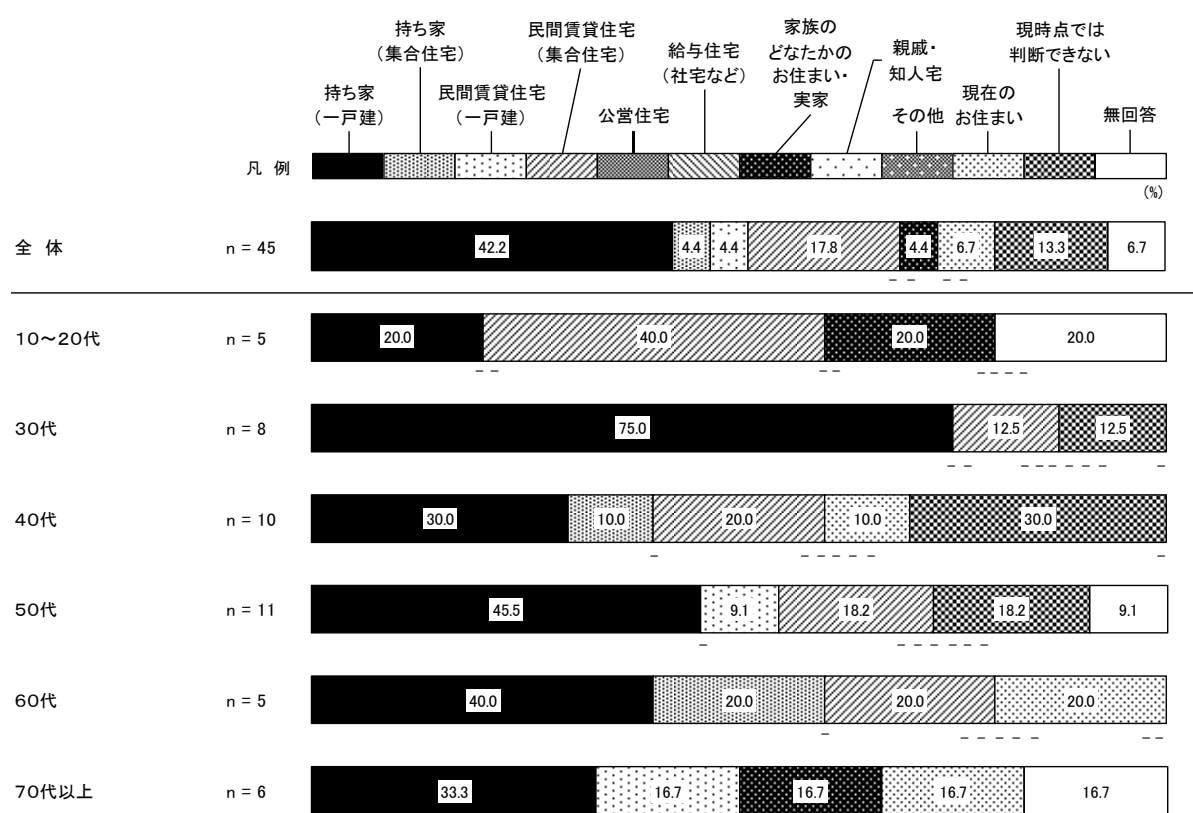
3-2-10 帰還しない場合に今後の住まいとして希望する住居形態

【問 13 で「3. 川内村以外の場所に住みたいと考えている」と回答した方にうかがいます。】

問 25 今後のお住まいとして、想定されるお住まいはどのような形態ですか。(〇は1つ)

帰還しない場合に今後の住まいとして希望する住居形態については、「持ち家（一戸建）」が42.2%と最も高く、次いで「民間賃貸住宅（集合住宅）」が17.8%、「現時点では判断できない」が13.3%となっている。
回答者の年齢別にみると、40代は「現時点では判断できない」（30.0%）、50代は「持ち家（一戸建）」（45.5%）が他の年齢と比べて割合が高い傾向にある。

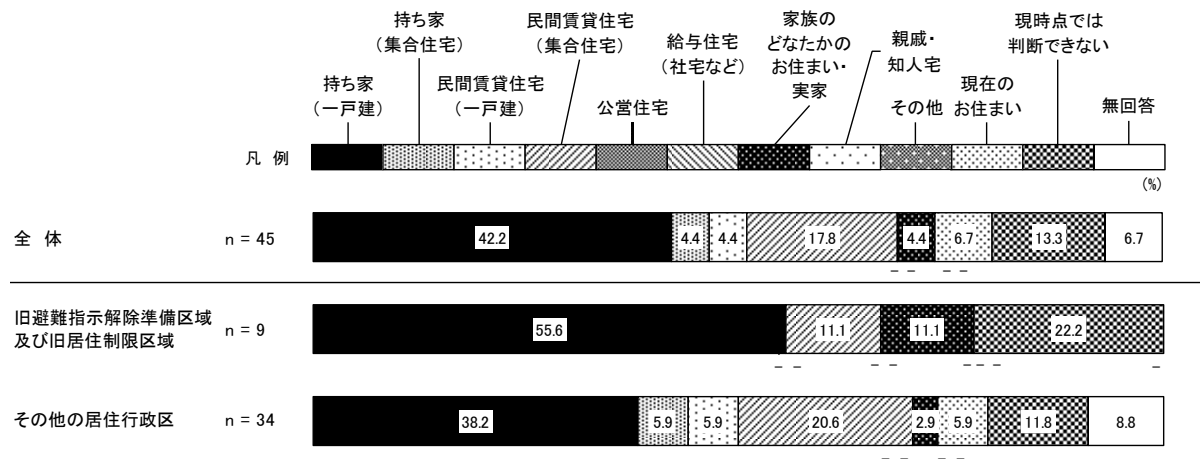
＜図表3-2-10-1 帰還しない場合に今後の住まいとして希望する住居形態（年齢別）＞



Ⅲ 調査結果

震災発生当時の行政区別にみると、旧避難指示解除準備区域及び旧居住制限区域では「持ち家（一戸建）」が55.6%と全体と比べて割合が高くなっている。

＜図表3-2-10-2 帰還しない場合に今後の住まいとして希望する住居形態（震災発生当時の行政区別）＞



3-2-11 帰還しない場合に今後の生活において必要な支援

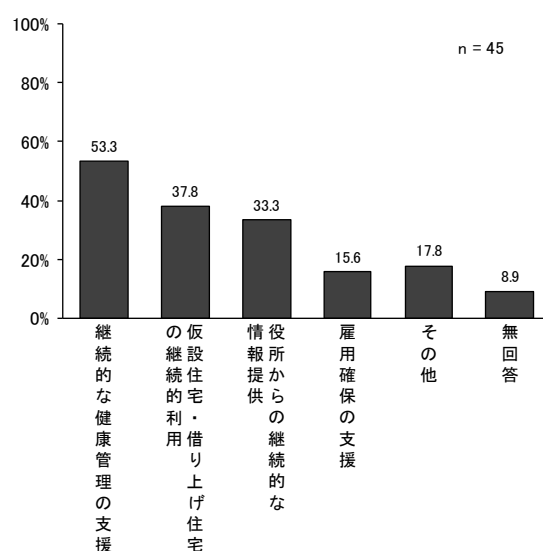
【問 13 で「3. 川内村以外の場所に住みたいと考えている」と回答した方にうかがいます。】

問 26 今後の生活において、どのような支援を求めますか。(〇はいくつでも)

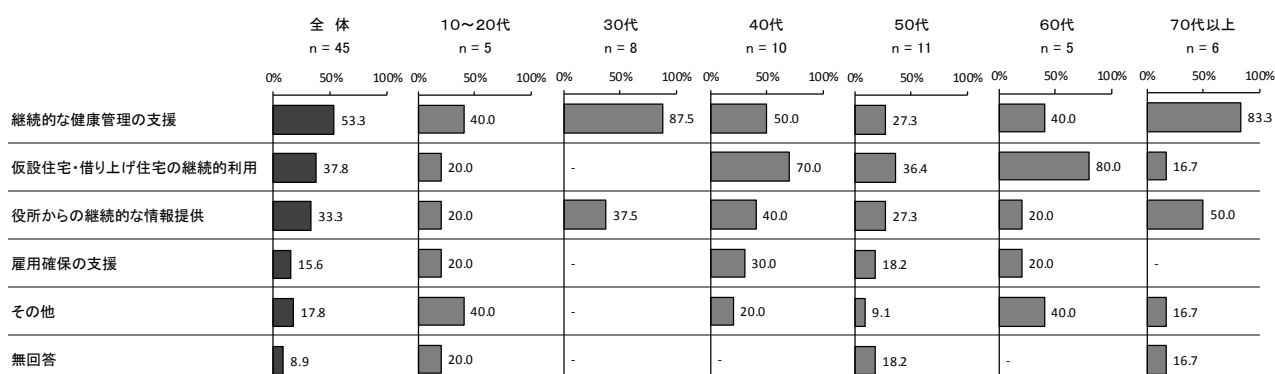
川内村へ帰還しない場合に今後の生活において必要な支援については、「継続的な健康管理の支援」が 53.3%と最も高く、次いで「仮設住宅・借り上げ住宅の継続的利用」が 37.8%、「役所からの継続的な情報提供」が 33.3%となっている。

回答者の年齢別にみると、「仮設住宅・借り上げ住宅の継続的利用」は 40 代(70.0%)で全体と比べて割合が高くなっている。

＜図表 3-2-11-1 帰還しない場合に今後の生活において必要な支援＞



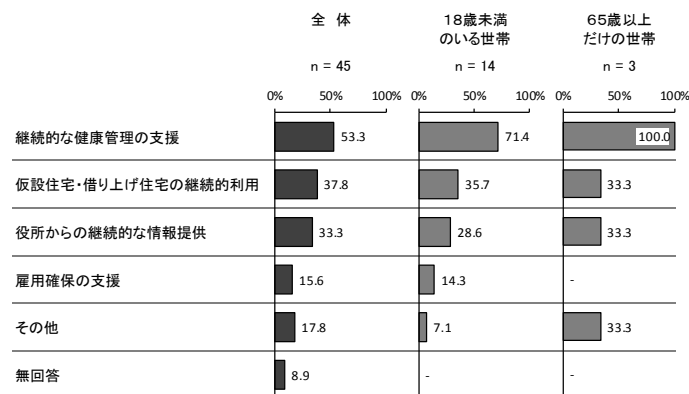
＜図表 3-2-11-2 帰還しない場合に今後の生活において必要な支援（年齢別）＞



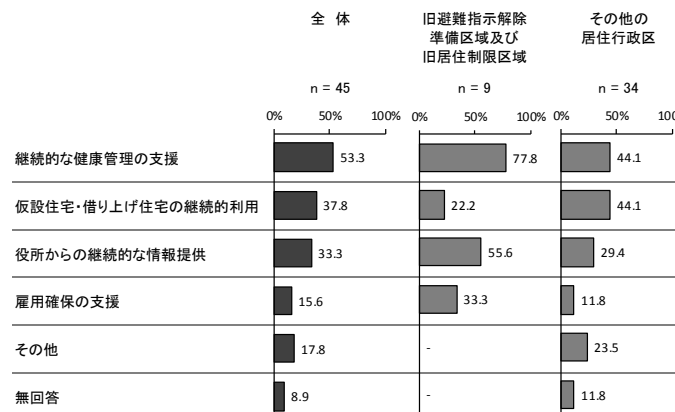
世帯構成別にみると、「継続的な健康管理の支援」がいずれの世帯でも全体と比べて割合が高くなっている。

震災発生当時の行政区別にみると、その他の居住行政区では「仮設住宅・借り上げ住宅の継続的利用」では、44.1%で全体と比べて割合が高くなっている。一方、旧避難指示解除準備区域及び旧居住制限区域では「継続的な健康管理の支援」(77.8%)、「役所からの継続的な情報提供」(55.6%)と全体と比べて割合が高くなっている。

＜図表３－２－１１－３ 帰還しない場合に今後の生活において必要な支援（世帯構成別）＞



＜図表３－２－１１－４ 川内村へ帰還しない場合に今後の生活において必要な支援（震災発生当時の行政区別）＞



3-3 旧居住制限区域居住者の将来の意向

3-3-1 川内村への帰還意向

【問 10 で「9. 震災発生当時の住居が避難指示区域だから」と回答した方にうかがいます。】

問 28 将来、川内村の避難指示が解除された後の川内村への帰還について、現時点でどのようにお考えですか。

「1」から「3」の中から一つ選び、それぞれの質問にお答えください。（○は1つ）

＜図表3-3-1-1 川内村への帰還意向（回答者件数）＞

全 体	戻 り た い と 考 え て い る （ 将 来 的 な 希 望 も 含 む ）	ま だ 判 断 が つ か な い	戻 ら な い と 決 め て い る	無 回 答
6	2	2	1	1

3-3-2 川内村との“つながり”を保ちたいか

【問 28 で「2. まだ判断がつかない」「3. 戻らないと決めている」と回答した方にうかがいます。】

問 33 川内村との“つながり”を保ちたいと思いますか。（○は1つ）

＜図表3-3-2-1 川内村との“つながり”を保ちたいか（回答者件数）＞

全 体	そ う 思 う	そ う 思 わ な い	わ か ら な い	無 回 答
3	2	-	-	1

3-3-3 川内村への帰還時期

【問 28 で「1. 戻りたいと考えている（将来的な希望も含む）」と回答した方にうかがいます。】

問 29 川内村へ戻る時期を教えてください。（〇は1つ）

＜図表3-3-3-1 川内村への帰還時期（回答者件数）＞

	解除後すぐに戻りたい	戻りた後1年以内に	戻りた後3年以内に	戻りた後5年以内に	いつかは戻りたいが時期は決まていない
全 体	-	-	1	-	1

3-3-4 川内村へ戻る場合の家族

【問 28 で「1. 戻りたいと考えている（将来的な希望も含む）」と回答した方にうかがいます。】

問 30 戻る場合に家族の全員か一部かについて教えてください。（〇は1つ）

＜図表3-3-4-1 川内村へ戻る場合の家族（回答者件数）＞

	家族全員で帰還を 考えている	家族一部で帰還を 考えている	現在検討しているところ	まだわからない
全 体	-	2	-	-

3-3-5 川内村へ帰還する場合の住居形態

【問 28 で「1. 戻りたいと考えている（将来的な希望も含む）」と回答した方にうかがいます。】

問 34 帰還した場合のお住まいは、どのような形態を希望されますか。（○は1つ）

<図表3-3-5-1 川内村へ帰還する場合の住居形態（回答者件数）>

全 体	元の持ち家（自宅） （建て替える場合を 含む）	自宅とは別の場所に 新たに一戸建ての持ち家 を建てたい	自宅とは別の場所に分譲 集合住宅を購入したい	民間賃貸住宅（一戸建）	民間賃貸住宅 （集合住宅）	公営住宅	給与住宅（社宅など）	家族のどなたかの お住まい・実家	親戚・知人宅	その他	現時点では判断できない
2	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-

3-3-6 川内村へ帰還する場合に元の持ち家以外を希望する理由

【問 34 で「2」、「3」と回答した方にうかがいます。】

問 35 元の持ち家以外を希望される理由は、何ですか。（○はいくつでも）

<図表3-3-6-1 川内村へ帰還する場合に元の持ち家以外を希望する理由（回答者件数）>

全 体	高周の放射線（自宅） が心配だから	元の持ち家（自宅） が少ないと周囲に住む人が 少ないと周囲に住む人が	元の持ち家 （自宅）から	川内村を再開した場所 で生活したいから	事故の被害を受けること が心配だから	今後、さらなる原子力 事故の被害を受けること が心配だから	元の持ち家（自宅）が 荒廃しているから	その他
1	1	1	1	1	-	1	-	-

3-3-7 川内村へ帰還する場合に今後の生活において必要な支援

【問 28 で「1. 戻りたいと考えている（将来的な希望も含む）」と回答した方にうかがいます。】

問 36 川内村に戻る場合に、今後の生活においてどのような支援が必要と考えますか。（○はいくつでも）

<図表3-3-7-1 川内村へ帰還する場合に今後の生活において必要な支援（回答者件数）>

全 体	被ばく低減対策	住宅の修繕や建て替えへの支援	商業施設の充実	医療・介護福祉施設の充実	公共交通機関の充実	高校への進学支援（通学含め）を考えた学校や教育施設の充実や新設	雇用確保・就業支援	携帯電話やインターネット等通信環境の改善	道路整備	除染の徹底による線量軽減	その他	特 に な い
2	2	2	2	2	2	1	1	1	2	2	-	-

3-3-8 川内村への帰還を判断する上で必要と思う情報

（1）川内村への帰還を判断する上で必要と思う情報

【問 28 で「2. まだ判断がつかない」と回答した方にうかがいます。】

問 31 川内村へ戻ることを判断するために必要なことを教えてください。（○はいくつでも）

<図表3-3-8-1 川内村への帰還を判断する上で必要と思う情報（回答者件数）>

全 体	避難指示解除に関する情報	道路・鉄道・学校・病院などの社会基盤（インフラ）の復旧時期の目途	どの程度の住民が戻るかの状況	放射線量の低下の目途、除染成果の状況	中間貯蔵施設の情報	原子力発電所の安全性に 関する情報（事故収束や 廃炉の状況）	放射線の人体への影響に 関する情報	働く場の確保の目途	受領する賠償額の確定	住宅確保への支援に 関する情報	教育環境の充実	医療・福祉環境の充実	その他	現時点では判断できないが、将来的に 家族間の意見が 一致する可能性がある	現時点では判断できないが、将来的に 家族間の意見が 一致する可能性がある
2	1	1	1	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-

(2) 川内村への帰還を判断する上で必要と思う情報のうち、重視するもの

【問 28 で「2. まだ判断がつかない」と回答した方にうかがいます。】

問 32 上記「1」から「13」で重視したいことを3つまで選び、その条件を教えてください。

＜図表3-3-8-2 川内村への帰還を判断する上で必要と思う情報のうち、重視するもの（回答者件数）＞

	避難指示解除となる時期	道路・鉄道・学校・病院などの社会基盤（インフラ）の復旧時期の目途	どの程度の住民が戻るかの状況	放射線量の低下の目途、除染成果の状況	中間貯蔵施設の情報	原子力発電所の安全性に関する情報（事故収束や廃炉の状況）	放射線の人体への影響に関する情報	働く場の確保の目途	受領する賠償額の確定	住宅確保への支援に関する情報	教育環境の充実	医療・福祉環境の充実	その他	無回答
全体	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1

3-3-9 現時点で戻らないと決めている理由

【問 28 で「3. 戻らないと決めている」と回答した方にうかがいます。】

問 37 戻らないと決めている理由は、どのようなことですか。（〇はいくつでも）

＜図表3-3-9-1 現時点で戻らないと決めている理由（回答者件数）＞

全 体	放射線量が低下せず不安だから	原子力発電所の安全性に不安があるから	水道水などの生活用水の安全性に不安があるから	川内村に戻っても仕事がないから	川内村での事業の再開が難しいから	営農などができそうにないから	家が汚損・劣化し、住める状況ではないから	川内村外への移動交通が不便だから	道路、鉄道等の交通インフラに不安があるから	医療環境に不安があるから	介護・福祉サービスに不安があるから
1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

全 体	教育環境に不安があるから	生活に必要な商業施設などが元に戻りそうにないから	高齢者・要介護者だけの世帯なので生活が不安だから	他の住民も戻りそうにないから	帰還までに時間がかかるから	避難先で仕事を見つけているから	今の環境で子どもの教育を継続させたいから	避難先の方が生活利便性が高いから	その他	無回答
1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1

3-3-10 帰還しない場合に居住したい自治体

【問 28 で「3. 戻らないと決めている」と回答した方にうかがいます。】

問 38 帰還しない場合に、居住を希望する自治体はどちらですか。その自治体を教えてください。（○は1つ）

＜図表3-3-10-1 帰還しない場合に居住したい自治体（回答者件数）＞

全 体	い わ き 市	相 馬 市	南 相 馬 市	広 野 町	檜 葉 町	新 地 町	福 島 市	郡 山 市	白 河 市	須 賀 川 市	二本 松 市	田 村 市	伊 達 市	本 宮 市
1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
全 体	桑 折 町	川 俣 町	大 玉 村	西 郷 村	三 春 町	小 野 町	会 津 若 松 市	喜 多 万 市	会 津 美 里 町	福 島 県 内 の 市 町 村	福 島 県 外	決 め か ね て い る	無 回 答	
1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	

3-3-11 帰還しない場合に今後の住まいとして希望する住居形態

【問 28 で「3. 戻らないと決めている」と回答した方にうかがいます。】

問 39 帰還しない場合に、今後のお住まいとして、希望する住宅はどのような形態ですか。（○は1つ）

＜図表3-3-11-1 帰還しない場合に今後の住まいとして希望する住居形態（回答者件数）＞

全 体	持 ち 家 （一 戸 建）	持 ち 家 （集 合 住 宅）	民 間 賃 貸 住 宅 （一 戸 建）	民 間 賃 貸 住 宅 （ 集 合 住 宅）	公 営 住 宅	給 与 住 宅 （社 宅 な ど）	家 族 の ど な た か の お 住 ま い ・ 実 家	親 戚 ・ 知 人 宅	そ の 他	現 在 の お 住 ま い	現 時 点 で は 判 断 で き な い	無 回 答
1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1

3-4 意見・要望

問 9・問 17・問 22・問 27・問 40 国や自治体への要望、復興に対するあなたの展望やお気持ちなどをご自由にお書きください。

国や自治体への要望、復興に対する展望やお気持ちなどについて、236 世帯から回答があった。ここでは、記入された回答を下記項目に分類し、代表的なものを抜粋して掲載する。

●生活について - 避難生活の長期化への不安 - 元の生活が取り戻せるかどうかの不安 - 元の生活、安定した生活の回復 - 元の生活に戻ることにについてのあきらめ - 現在の生活の経済的な不安について - 現在の生活の健康に関する不安について - 現在の生活の仕事・学業に関する不安について - 現在の生活全般の不安について - 将来の生活の経済的な不安について - 将来の生活の健康に関する不安について - 将来の生活の仕事・学業に関する不安について - 将来の生活全般の不安について - 生活（再建）支援について - その他	●除染について - 除染作業の意義について - 除染作業にかかる費用の他への活用について - 除染作業の効果などについて - 除染作業の実施箇所などについて - 除染作業の早期・迅速・的確な実施について - 中間貯蔵施設について - その他
●震災発生前の居住地について - 帰還困難区域等の設定について - 自宅の現状（被害状況）について - 自宅の再建・改築・解体について	●復旧・復興について - 復旧・復興の遅れ、長期化について - 復旧・復興のスケジュールについて - 復旧・復興の進め方（地域の開発、再編、その他）について - ライフライン・インフラの整備について - 社会福祉施設の整備について - 医療施設の復興・充実について - 学校の復興・充実について - 商業の復興・充実について - 住民の参加・自助努力について - 早期の原状回復・復興実現について - その他
●賠償について - 賠償内容・方法について - 賠償の取り組みの迅速化、方針やスケジュールの明確化について - その他所有する住まい・土地に対する賠償について	●原発事故に対する対応について - 行政や東電の対応について - 対応の長期化、遅れについて - 情報の開示・発信について - 廃炉作業全般について - その他
●帰還について - 帰還への不安 - 帰還したい - 帰還しない - 現時点では帰還の判断ができない - 帰還に関する施策について - 帰還を望まない人への対応について - その他	●その他 - 今後のエネルギー政策について - 行政に対する謝意、励まし - その他
●避難期間中及び将来の住宅について - 居住場所の確保について - 借上げ住宅について - 住宅の購入について - その他	

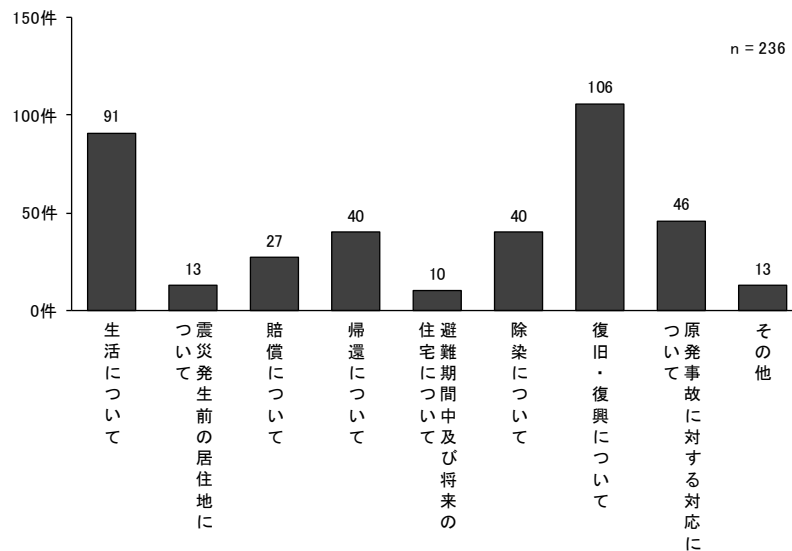
※掲載する文章は原文を基本とするが、固有名詞が含まれている場合や長文の場合などは、一部省略している。

※一世帯の回答の内容が、複数のテーマにわたる場合は、それぞれの項目へ分類している。

まず、10の大項目についての、分類結果は下図のとおりとなった。

「復旧・復興について」が106件と最も多く、次いで「生活について」が91件、「原発事故に対する対応について」が46件などとなっている。

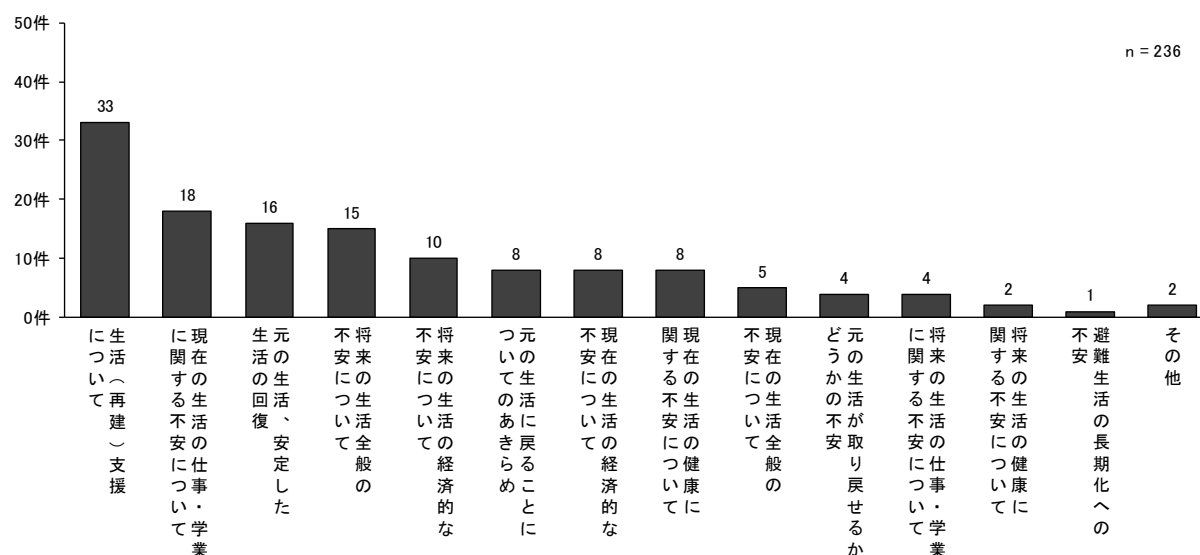
＜図表3-4-1 意見に係る記入内容の分類結果＞



(1) 生活について

生活についての具体的な意見としては、「生活（再建）支援について」が33件と最も多く、次いで「現在の生活の仕事・学業に関する不安について」が18件、「元の生活、安定した生活の回復」が16件などとなっている。

＜図表3-4-2 生活についての意見＞



上位項目についての主な意見は以下のとおり。

〔生活（再建）支援について〕

- 子どもが高校を卒業したら帰村するつもりです。できれば子どもが高校を卒業する18歳まで借上げ住宅の支援をお願いしたい。(40代)
- 保険料の無料の延長、税金の免除。川内村に戻り働いている独身の若者や、40才代、50才代にもある程度の援助があってもいいと思う。仮設に入っている人達だけでなく、自宅に戻り生活している人達にも何か支援があってもいいはず。(50代)
- 子どもたちのことを第一に考えてもらいたい。避難している子どもたちへの積極的な支援を。無理に戻そうなんてこと、絶対にやめてほしい。(60代)

【現在の生活の仕事・学業に関する不安について】

- 現在、何の保障もなく日々の生活を維持していくのに精一杯な毎日を送っています。村内に職場があり、安定している人はともかく、職場は警戒区域にあって、他の地域に移転してしまい、川内村に戻りたくても、生活の事、その他いろいろな事を考えると苦勞してでも、今の職場についていくしかない心境をお分かり頂けますでしょうか？あと、数ヶ月で4年目を迎えるというのに、先の事が全く分かりません。いつになったら、震災前のように家族と住んで元の生活に戻ることが、できるのでしょうか？未だに先の不安は消える事はありません。(40代)
- 中高年ですが、ハローワークに行き求職活動を行っていますが、いまだ再就職が出来ていません。問合せをしていただくと年齢が若い人がほしいと断わられてしまいます。(経験者であっても)働く気力のある人を雇用して下さる様、担当者(ハローワーク職員)に積極的に進めていただける様、指導していただけたらと思います。民間の紹介所から連絡をいただくものは、1ヶ月程度の短期のものしか来ません。安定した生活が出来る仕事が必要なのですが、現在上記の様な状態です。中高年にも雇用の拡充を図っていただけたらうれしいです。(50代)
- 今の川内村は、若い人が少ないので老人でも働ける場所を作ってほしいです。年金世代なので消費税を上げないでほしい。アベノミクスは、地方まではきていない。生活が大変です。(60代)

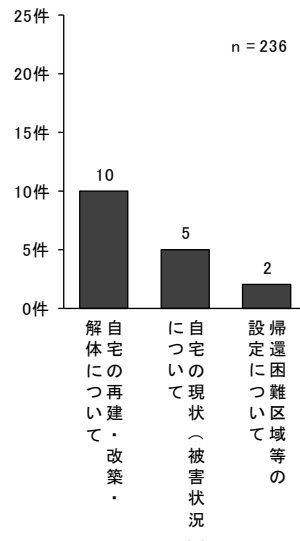
【元の生活、安定した生活の回復】

- 子育て世帯なので、ここにしかないような子育てしやすい支援策があれば子育て世帯が増えてくると思う。他の市町村から川内村に引っ越して来たという方に会うとうれしくなる。未就学児がいるが、この子たちが高校生になる頃には、自宅から通学出来るぐらい便利に道路整備されたり、通学費の補助などがあったりすると助かると思う。また、こんなに自然豊でいいところなのだから原発が安定して、震災前の様に安心して暮らしたい。(30代)
- 私は川内村に生まれ育ちました。子どもの頃はいろいろ大変でしたが、現在では年金を支給されて生活しています。住み慣れたこの川内村が大好きです。3年半前の震災で、私達の生活がこわされてしまいました。家族がバラバラになって子や孫たちと離れてしまい、さびしく毎日を暮らしています。若い世代の住める川内村を返してもらいたいです。(60代)
- 一日も早く除染などが終り元の静かな村を望みます。第一原発の危険度が一日も早く取り除かれる事を望む。私は、今も第一原発30km以内は、危険だと思っています。(70代以上)

（２）震災発生前の居住地について

震災発生前の居住地についての具体的な意見としては、「自宅の再建・改築・解体について」が 10 件と最も多く、次いで「自宅の現状（被害状況）について」が 5 件などとなっている。

＜図表 3-4-3 震災発生前の居住地についての意見＞



上位項目についての主な意見は以下のとおり。

〔自宅の再建・改築・解体について〕

- 元の持ち家が、雨もりや床がぬけ落ちて修繕費をどうしたら良いのか。(50 代)
- 修繕費等の支払いを東京電力から直接業者に請求出来れば、資金の問題も無くなる。資金の有る無しに関わらず、元通り修復出来れば帰りたい。(60 代)
- 時々帰宅して居りますが、家の中はカビや天井板、畳、床板が腐って修理をしないと、住める状態ではありません。除染作業で屋根瓦の間から水が入った事も原因であると考えられます。高速洗浄器で作業したからだと思います。3年9ヶ月も経過しているため、家の中はぼろぼろです。来年には補修して自宅に戻りたいと思っています。(70 代以上)

〔自宅の現状（被害状況）について〕

- 何年も家を放置している状態で、家の中の家具や衣類、すべての物が使えない。他の市町村と同じように新しい物を揃えて生活しなければならないのに、川内村では賠償が切られていて家財の賠償もない。20 km 圏内の人たちと同じ生活をしているのに、おかしいと思う。(40 代)
- 住宅に関しては、直さないと住めないのが現状です。もともと、農家用住宅で最低限の設備で少しずつ手を入れて住むつもりで、やっと震災前に暮らし向きも良くなり、これからという時に原発事故になり、今まで築き上げたものが根底からくつがえされてしまい、途絶えてしまった感じです。少しずつ何とかしようとしていますが、日々の生活に追われてなかなか追いつきません。(50 代)
- 家族間での意見が分かれ、不安が続く日が多い。家がこわれ生活にこまっている。井戸水も心配。(70 代以上)

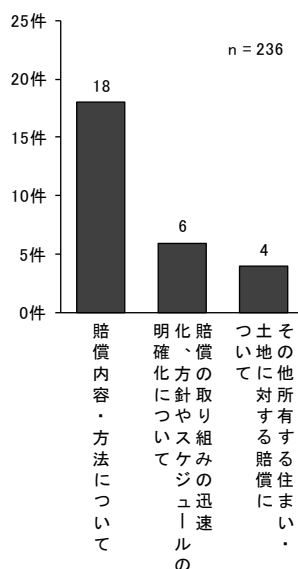
〔帰還困難区域等の設定について〕

- 10km、20km、30kmの圏内・圏外の区域は良いかと思うが、20km～30kmの設定について疑問があり、20～30kmは同じと思う。(70代以上)
- 帰村者、継続的避難生活者において20km圏内も20km圏外も同じ被災者であり、差別する事なく同様の取扱いを願いたい。(60代)

(3) 賠償について

賠償についての具体的な意見としては、「賠償内容・方法について」が18件と最も多く、次いで「賠償の取り組みの迅速化、方針やスケジュールの明確化について」が6件などとなっている。

＜図表3-4-4 賠償についての意見＞



上位項目についての主な意見は以下のとおり。

〔賠償内容・方法について〕

- 東京電力原発事故における損害賠償の格差が有り過ぎて、また未だに続く対応が不誠実で、遅過ぎる各種の損害賠償の対応や、今後生きていく上での不安はぬぐい切れません。個別に判断しますとっている東京電力の賠償を強引にまた勝手に打ち切ってしまう行いなどがあり、弱い物をいじめている風にしか見る事が出来ません。(40代)
- 20km圏内と20km圏外、何kmかの差で、対処の仕方があまりにも違うことに不満を感じる。どこかで一線を引かなければならないのはわかるが、何か釈明としない。(50代)
- 20km圏内と30km圏内の東京電力の補償金を同じく取り扱って頂きたい。(60代)

〔賠償の取り組みの迅速化、方針やスケジュールの明確化について〕

- 支援はいつまで継続するのか、またどのような支援は無期限で継続するのか等を知りたい。立て直すための補助金は大切だと思う。しかし震災から3年以上経った今、支援はいつまで続くのかという不安と、まだまだ続くだろうという考えがふくらんだままにしておくのは危険だと思う。(10～20代)
- 実際は近隣生活圏が崩壊しており、全てにおいてお金が掛かる状態。住む人に直接補償が必要です。(40代)
- 川内村は「すべては村民のために」というスローガンを掲げているにもかかわらず、国や県の言いなりで、村民不在であると思う。ADRや補償問題等「金」にからむ事には背を向け、村長ばかりか議会議員も国の手先のごとくである。ハード面ばかり作りたがり、今後10年もしたら人も減少するのに誰のための物やら。(50代)

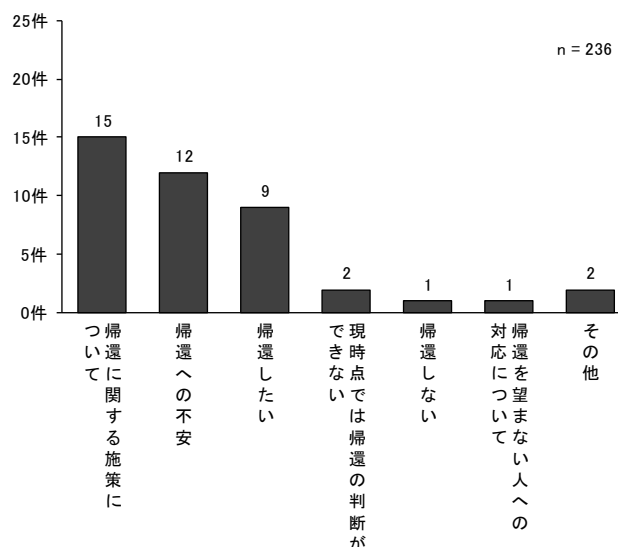
〔その他所有する住まい・土地に対する賠償について〕

- 荒廃した家を直して（補償して）ほしい。（60代）
- 川内村は山林に囲まれた地形です。平地だけの除染で放射線が完全に除染されているとは思いません。私の家は古い家でしたので、2年間留守にした事で住めなくなりました。東京電力は固定資産納税証明、登記書がなければ保証してくれません。国や自治体への要望もありません。もうすぐ4年、帰る気持ちはおきません。（70代以上）

(4) 帰還について

帰還についての具体的な意見としては、「帰還に関する施策について」が15件と最も多く、次いで「帰還への不安」が12件、「帰還したい」が9件などとなっている。

＜図表3-4-5 帰還についての意見＞



上位項目についての主な意見は以下のとおり。

〔帰還に関する施策について〕

- 除染は「この先線量が上がらない」という事ではない。定期的に家屋や周辺の線量を監視（調査）するシステムを。定期的に求人誌を読んでいるが、お給金があれば安すぎる。地元に戻りたいが、地元愛だけでは現実的ではない。ハンディのある地域に戻る人をふやすのであれば改善を。(30代)
- 安心して住める環境づくりをして欲しい川内村としては、震災前の富岡町ぐらいの町づくりをしてもらわないと帰還する人はいないと思う。はっきり言えば高齢者対策しかしていないから若者は戻らない。(40代)
- 若い人達が戻らない、帰ってこない事で、今は復興支援等で村の中も潤っているが10年後、20年後先の事を考えると、村の存続も心配になる。除染等も大事なことは思うが、人口の増加、村の人達だけではなく都会に住む人達が定住できるようなシステムづくりと医療、商業施設充実など住みやすい村づくりと住みたくなる村づくりに力をいれてほしい。(50代)

〔帰還への不安〕

- 夫婦別生活をしています。帰って仕事して、子どもを学校まで送って、とても1人でこなせません。それで帰って生活をしろと言えますか？他人様の様に「大変ですね」はいりません。現実的にいずれ無理がきます。倒れてからでは遅いから、今は別の場所にいます。(40代)
- 子どもや孫が、お盆、正月で帰省して、生活する事が不安。原発から一番近い土地で生活し、今後また避難するような事になるのではと心配。安心して生活したい。(50代)
- まだまだ原発が安定しない中で若い人達は帰村出来ないと思います。遠くに家を建てている人(子ども達)がたくさんいます。双葉郡及び川内村の将来が心配です。(60代)

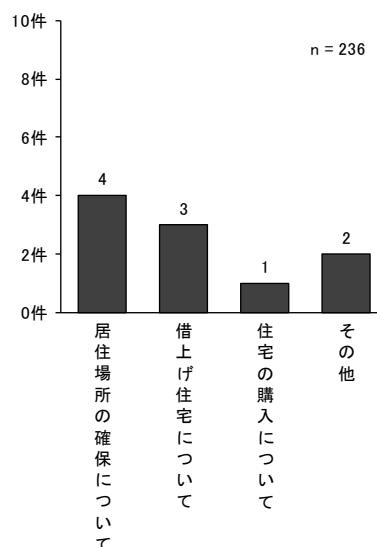
〔帰還したい〕

- 県外に居て、川内村の復興に携わることをせず、何か後ろめたさを感じながら毎日を過しています。しかし、いつか村に帰りたいという気持ちは変わらず、1日も早く安心して帰れると判断できる様、よろしくお願いします。(40代)
- 今の状況は、とても家族皆で帰村できるものではない。国、東京電力の情報公開があまりにも曖昧で信用できない。でも、いずれは帰村したいと思う。(50代)
- 早く元の家に戻りたい。そのために必要な環境整備や必要な情報、現在の状況等、数多く通知してほしい。(70代以上)

(5) 避難期間中及び将来の住宅について

避難期間中及び将来の住宅についての具体的な意見としては、「居住場所の確保について」が4件と最も多く、次いで「借上げ住宅について」が3件などとなっている。

＜図表3-4-6 避難期間中及び将来の住宅についての意見＞



上位項目についての主な意見は以下のとおり。

【居住場所の確保について】

- ・ 来年4月からの住む場所がなく困っています。3ヶ所転々となりました。新たに川内村に住む人への住宅の確保を強く希望します。(30代)
- ・ 借りられる空き屋が少ないし、スーパーがなかなか出来ないので急いでほしい。小児科や耳鼻科についても考えてほしい。(40代)
- ・ 川内村に帰っていますが、病院が郡山なのでアパートに入れないとこまります。お願いですからまだ郡山のアパートを借りられるようにしてもらいたい。(60代)

【借上げ住宅について】

- ・ 川内村に戻りたいが、仕事をしていかないと生活できないので戻れない。子どもの教育環境を考えると、現在中学生なので高校まで現在の所で生活していく必要がある。子どもが高校を卒業し、自分が定年になったら戻りたい(6～7年先)。母子家庭で、上記の様な状況の為、住居の支援を継続して頂けると助かります。住居費が発生すると生活に支障が出てくるので不安でいっぱいです。親の貧困で子どもの教育を低下させる様なことが問題になっているが、その様なことがあっては決してならないと思うので、これから教育を受けさせる者にとって、住居費の経済的負担を強いられるのは、教育上の妨げになってしまいます。助けて頂きたいです。住居の支援には様々な問題もあると思うが、本当に継続しても妥当な状況を勘案し、国、自治体には、国の少子化と子育て支援的観的からも高校卒業までの特別な延長をお願いしたい。(50代)
- ・ できるならば仮設、借り上げ住宅の期限と、医療費免除期間の延長をお願いしたいです。家族の病み上がりの状態があまり思わしくなく、毎月治療を受けた郡山の病院へ通院しているが、体調が悪い為、日帰りの通院ができず、必ず数日泊まる必要があります。仮設、借り上げ住宅がなくなると大変不便になるので是非お願いします。(50代)

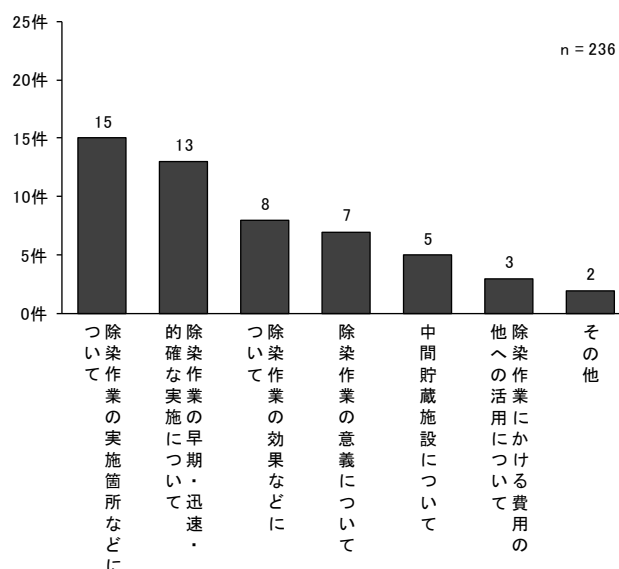
〔住宅の購入について〕

- 川内村に家を建てたいので、土地の誘致または分譲地などを作ってほしい。他へ出て行くのは簡単だが、家族全員が川内村を好きなので、川内村に建てたいと思っています。(30代)

（６）除染について

除染についての具体的な意見としては、「除染作業の実施箇所などについて」が 15 件と最も多く、次いで「除染作業の早期・迅速・的確な実施について」が 13 件、「除染作業の効果などについて」が 8 件などとなっている。

＜図表 3-4-7 除染についての意見＞



上位項目についての主な意見は以下のとおり。

【除染作業の実施箇所などについて】

- ・ 自宅裏には山があり、モニタリングポストは 0.3～0.4 マイクロシーベルトです。住宅から広範囲の除染を望みます。一つ山を超えれば居住制限区域であり、山の線量も高いので、子どもを居住させるつもりはありません。(40 代)
- ・ 放射線量の軽減を願います。家は勿論、その周囲の敷地や畑等、除染をしっかりとっていただきたい。1 度除染はしていただいておりますが、線量が高い箇所があり、安心して生活したい。畑でとれた野菜や果物も毎回検査をしなければならず、ストレスにもなっております。(50 代)
- ・ 解除地域でもまだホットスポットがあると思いますので、その箇所は再度除染をしてホットスポットをなくしてほしい。(70 代以上)

【除染作業の早期・迅速・的確な実施について】

- ・ 生態系を壊さないよう配慮しながら除染活動を進めていただきたい。(50 代)
- ・ 村は、360 度山ばかりなのに、山の除染がまだまだで、これからどうなるか特に心配し、前の川内村にはもどれないような気がする。又、畑や田の除染は終了しているが、野菜を作っても、いちいち測定しないと食べられないので、とても不便だ。最後に山のキノコ、川のイワナ類を早く食べられるようにならないと、川内村の良い所はないと思う。(60 代)
- ・ 山林を含め除染を、順次で良いから進めて貰いたい。(70 代以上)

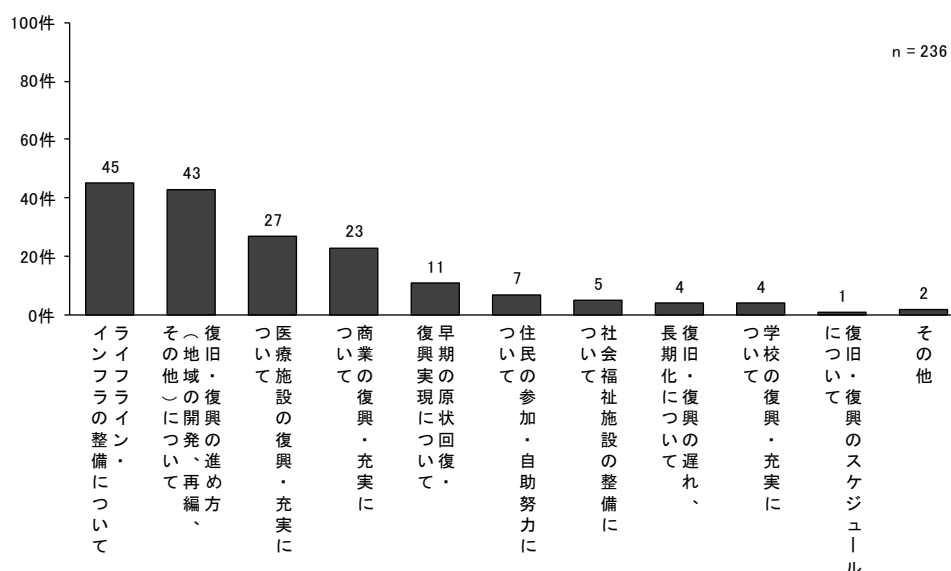
〔除染作業の効果などについて〕

- まずは、放射線量をさげる事を第一に除染をして欲しいです。食生活において川内村の野菜はほぼ大丈夫とは言いますが、毎日身体に入れていくことによって、内部被爆する事と思います。大丈夫、大丈夫と言いますが、何を信じていいのかわかりません。「人間、慣れは恐いです」自然界に近い放射線量に軽減して欲しいです。住宅の線量の高い場所（0.23）をもう一度やり直す（除染）という事はなくなったのですか？あきらめきれない。（50 代）
- 空間線量は低下したけれど住宅周りは 1.4m s v もある所がある。一部分だけと言うことで除染はしないと言う。もう少し住む人の事を考えて除染してほしい。山への線量もどの位あるのかわからず山へも入れない現状です。（60 代）
- 孫達が安心して川内村に来ることができる様に、放射線量の低下の目途、除染成果の状況など、大丈夫だという情報をテレビ、新聞などで伝えてほしい（60 代）

(7) 復旧・復興について

復旧・復興についての具体的な意見としては、「ライフライン・インフラの整備について」が45件と最も多く、次いで「復旧・復興の進め方（地域の開発、再編、その他）」について」が43件、「医療施設の復興・充実について」が27件などとなっている。

＜図表3-4-8 復旧・復興についての意見＞



上位項目についての主な意見は以下のとおり。

【ライフライン・インフラの整備について】

- ・ 今後、同じような事故があった場合の避難道路の整備。(30代)
- ・ 川内村には、今現在大きなスーパーや病院もありません。高校もなくなってしまいました。若い人が住むには、十分ではありません。病院へ行く時は、富岡町や大熊町、双葉町。買い物もそうでした。現在は、郡山や、船引町に行くしかなく、道路も細く大変不自由です。双葉郡が元の生活にもどり、道路の整備が進めばと思います。また近くに大きな病院があると、お年寄りも安心して生活できると思います。(50代)
- ・ 帰還するために、除染、病院、ライフラインを早急に対応して頂きたい。通院するために、1時間以上の移動をするのはとても困難である。村内に総合病院を造って欲しい。(60代)

【復旧・復興の進め方（地域の開発、再編、その他）について】

- ・ 除染は進んでいる様だが、医療を含めたサービスが不充実すぎる。若者が村に住むには、不便すぎると思う。その点を含め、復興を見直して欲しい。(30代)
- ・ 双葉郡で一番先に復興してほしい場所でもあるので帰ることのできない、双葉町、大熊町、富岡町、浪江町の出身者との関係を強く持ち、集まって協力できることがないかを考えてほしい。(40代)
- ・ 地域コミュニティ再生、川内村が存続できる復興事業、生活環境の整備の支援を望みます。(60代)

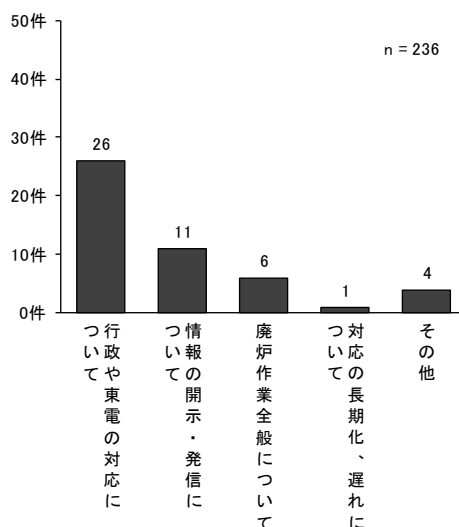
〔医療施設の復興・充実について〕

- 子どもを育てる環境としては、本当にいいところだと思いますが、病気になった時、とても不便なのを痛感しています。小児医療の充実ができないかと心から思っています。川内村には、子どもが遊べる施設等がないので、そういう場所もあるといいなあと思います。除染をただけでは、住民が戻る事はないし、何の発展もないと思います。(40代)
- 高齢者に対しての医療、介護、誰でも気軽にできる体操やレクリエーションなどの継続的な健康管理の支援、医者確保。(50代)
- 充実した医療機関がなく、夜間の急変時等はいわきや郡山等遠方まで行かなくてはならず、不安でたまりません。高齢者が安心して生活できるように医療福祉の充実が必要。(60代)

（８）原発事故に対する対応について

原発事故に対する対応についての具体的な意見としては、「行政や東電の対応について」が26件と最も多く、次いで「情報の開示・発信について」が11件、「廃炉作業全般について」が6件などとなっている。

＜図表３－４－８ 原発事故に対する対応についての意見＞



上位項目についての主な意見は以下のとおり。

【行政や東電の対応について】

- ・福島第一原発の事故に関して東京電力にすべて任せるのではなく国主導で処理すべきだと思う。(40代)
- ・原発事故による、避難解除については自治体別に線引きするのは間違っている。解除されたとはいえ、生活空間が回復していないのに線量や自治体の復興速度だけで判断するのはナンセンスである。「解除ありき」の村、国の取組には断じて反対である。行政区も分断のまま解除して、コミュニティ、賠償格差が生じ、住民間に亀裂が生じてきている。(50代)
- ・中間貯蔵施設、最終処分場の行方が解からない。原発政策に対する不安、不信感、加害者である東京電力に対する不信があり、彼らが主張する安全性を信用できない。今後どのような事態になるか心配。(60代)

【情報の開示・発信について】

- ・「良い情報」をもっと分かりやすくTV、ラジオなどで多く流す事。今は、事故や汚染水もれなど不安にさせる情報ばかり。放射性物質除却装置の増設→汚染水を浄化できる→安定化が進む、など安心できる情報を多く。(30代)
- ・今、住んでいる川内村全域の放射線量の測定とその公開をお願いしたい。例えば線量の高い山や川、場所を特定し、住民にその旨を知らせる看板や表示装置を設置するなどの対策を取っていただきたい。もちろん子どもがその地域に近づくことのないよう学校を通じて教育して欲しい。政府は、原子力発電所事故が収束していると言っているが、地元から見れば、まだまだ非常時の状況にある。まだ平常になっていない状況であることを福島県全体で国に常に訴えるべきだと思います。あと何年続くかわからない非常状態にあることを全国に訴えていただきたい。このような中であって、川内村内に特定廃棄物の焼却施設（県北を除く、県内全域の放射性廃棄物を含む可燃物焼却施設）を設置することは、現在以上に川内村にマイナス要因を引き込むことになると思います。従って環境調査を含めて、計画を中止していただきたい。(60代)
- ・早く元の家に帰還したい。そのために必要な環境整備や必要な情報、現在の状況等、数多く通知してほしい。(70代以上)

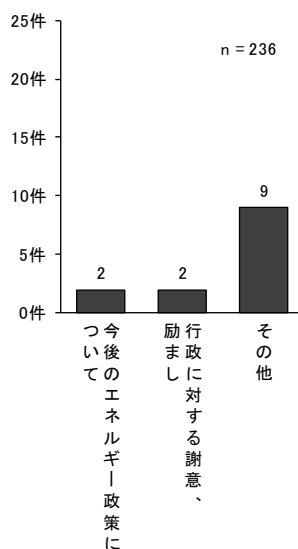
〔廃炉作業全般について〕

- 原発の廃炉へ向けた安全な対策、将来の放射線に対する不安を解消し、子どもが元気に学校、地域ですごせる環境づくり。(60代)
- 原発全基の廃炉、若者が安心して定住できる様な環境づくりをして欲しい。(70代以上)
- 20km圏外でも精神的な苦痛があります。廃炉の安定をおねがいいたします。(70代以上)

(9) その他

その他についての具体的な意見としては、「今後のエネルギー政策について」と「行政に対する謝意、励まし」がそれぞれ2件となっている。

＜図表3-4-9 その他についての意見＞



上位項目についての主な意見は以下のとおり。

【今後のエネルギー政策について】

- 今後の川内村は県道、国道等の整備を大々的に行い、原子力発電所復旧の為の研究、工場を誘致して、日本の為、福島の為、川内の為、世界の為の最前線として活躍の地とする。(50代)
- この双葉郡を発展させるのには送電設備のある事から、再生エネルギー基地を作る事。産業もこれと的をしぼり、それを量的にもまとめる事。(60代)

【行政への謝意、励まし】

- 復興に対し精一杯の事をしていただき感謝しています。これからもこの村で暮らしたいと思っています。川内村の美しい自然が大好きです。(60代)
- 川内村で働く人全てに感謝。静かに暮らしたい。(70代以上)

IV 參考資料

4-1 使用調査票

川内村住民意向調査

記入上の注意

● 調査をお願いする方

ご回答は、世帯の代表者の方にお願いいたします。

現在世帯が分離し避難されている場合は、それぞれの場所にお住まいの代表者の方に、ご回答をお願いいたします。

● ご回答方法

ご回答は、あてはまる番号を選び、その番号に○をつけてください。

「その他」に○をされた場合は、() 内に具体的な内容もご記入ください。

の中に具体的な内容のご記入をお願いしている問いには、具体的な内容（地名など）をご記入ください。

➤ 個人情報について

- ・調査票に記載いただいた個人情報は、川内村、福島県及び復興庁において適切に管理するとともに、各種施策の検討目的以外には使用いたしません。
- ・回答はすべて統計的な処理を行い、個人の特定につながるような内容が公表されることはありません。

● ご提出方法

ご記入済みの調査票は、12月16日（火）までに、同封の返信用封筒に入れ、郵便ポストにご投函ください（切手は不要です）。

【お問い合わせ先】

復興庁
「住民意向調査」
問い合わせセンター

調査の趣旨、記入方法について

フリーダイヤル 0120-966-762

[設置期間：12月3日（水）～12月16日（火）10時～17時]
土・日・祝を除く

福島県

〒960-8670 福島県福島市杉妻町2番16号
企画調整部避難地域復興局生活拠点課
Tel：024-521-8618

川内村

〒979-1292 福島県双葉郡川内村大字上川内字早渡11番24号
川内村役場 復興対策課 企画政策係
Tel：0240-38-2112（直通）

はじめに、ご記入いただくあなたご自身のことについて教えてください。

【すべての方にうかがいます。】

問 1 あなたの現在の年齢を教えてください。(○は1つ)

- | | |
|-----------|------------|
| 1. ～19歳 | 8. 50～54歳 |
| 2. 20～24歳 | 9. 55～59歳 |
| 3. 25～29歳 | 10. 60～64歳 |
| 4. 30～34歳 | 11. 65～69歳 |
| 5. 35～39歳 | 12. 70～74歳 |
| 6. 40～44歳 | 13. 75～79歳 |
| 7. 45～49歳 | 14. 80歳以上 |

【すべての方にうかがいます。】

問 2 現在のあなたの職業を教えてください。

仕事に就いている方は、(2)業種も教えてください。なお、2つ以上の職業を持っている場合は、主な収入源となっている職業を教えてください。

(1) 職業(就業形態) (○は1つ)

- | | |
|---------------------------|-----------------|
| 1. 自営業・会社経営者(継続中もしくは再開済) | 7. パート・アルバイト |
| 2. 自営業・会社経営者(休業中) | 8. 学生 |
| 3. 会社員(勤め人)(事務や内勤を主とする業務) | 9. 無職(職を探していない) |
| 4. 会社員(勤め人)(労務や外勤を主とする業務) | 10. 無職(職を探している) |
| 5. 団体職員 | 11. その他 |
| 6. 公務員 | 具体的に |

⇒問 3 へ

【仕事に就いている方(問2(1)で「1」から「7」、「11」と回答した方)にうかがいます。】

(2) 業種 (○は1つ)

- | | |
|---------------------|-----------|
| 1. 農・林・漁・畜産業 | 7. 金融・保険業 |
| 2. 建設業 | 8. 医療・福祉業 |
| 3. 製造業 | 9. 教育業 |
| 4. 電気・ガス・水道業 | 10. 公務 |
| 5. 運輸業 | 11. その他 |
| 6. 卸売り・小売り・飲食・サービス業 | 具体的に |

あなたの状況について教えてください。

【すべての方にうかがいます。】

問 3 震災発生当時にお住まいだった行政区を教えてください。(○は1つ)

- | | |
|------------------------------|------------------------------|
| 1. 第1行政区 | 7. 第6行政区 |
| 2. 第2行政区 | 8. 第7行政区(福島第一原子力発電所 20km 圏内) |
| 3. 第3行政区 | 9. 第7行政区(福島第一原子力発電所 20km 圏外) |
| 4. 第4行政区 | 10. 第8行政区(旧避難指示解除準備区域) |
| 5. 第5行政区(福島第一原子力発電所 20km 圏内) | 11. 第8行政区(旧居住制限区域) |
| 6. 第5行政区(福島第一原子力発電所 20km 圏外) | 12. その他(震災時は、村外に居住等) |

【すべての方にうかがいます。】

問 4 震災発生当時にお住まいだった住宅は、どのような形態でしたか。(○は1つ)

- | | |
|-----------------|---------------------|
| 1. 持ち家(一戸建) | 5. 給与住宅(社宅、公務員宿舎など) |
| 2. 民間賃貸住宅(一戸建) | 6. 家族のどなたかのお住まい・実家 |
| 3. 民間賃貸住宅(集合住宅) | 7. 親戚・知人宅 |
| 4. 公営住宅 | 8. その他(具体的に) |

【すべての方にうかがいます。】

問 5 「震災発生当時に」、あなたを含めて一緒に住んでいた方の人数を教えてください。
あなたご自身を含めて、現在の年齢・学齢にあてはまる人数でご回答ください。(人数で回答)

ア) 未就学児(小学校入学前)	人	エ) 15 歳以上 18 歳未満 (中学生を除く)	人
イ) 小学生	人	オ) 18 歳以上 65 歳未満	人
ウ) 中学生	人	カ) 65 歳以上	人

【すべての方にうかがいます。】

問 6 「現在」、あなたを含めて一緒に住んでいる方の人数を教えてください。

あなたご自身を含めて、現在の年齢・学齢にあてはまる人数でご回答ください。(人数で回答)

ア) 未就学児(小学校入学前)	人	オ) 15 歳以上 18 歳未満 (中学生を除く)	人
イ) 小学生	人	カ) 18 歳以上 65 歳未満	人
ウ) 中学生	人	キ) 65 歳以上	人

【すべての方にうかがいます。】

問 7 あなたが現在お住まいの場所はどちらですか。(○は1つ)

- | | |
|------------------------------|-----------------|
| 1. 震災発生当時の住居 | } ⇒ 問 8(次のページ)へ |
| 2. 震災発生当時の住居以外 | |
| 3. 震災発生当時の住居とそれ以外の住居を行き来している | |

⇒ 問 10(4 ページ)へ

【問 7 で「1. 震災発生当時の住居」と回答した方にうかがいます。】

問 8 川内村での今後の生活において、どのような支援を求めますか。(○はいくつでも)

- | | |
|--|-------------------------|
| 1. 被ばく低減対策 | 8. 携帯電話やインターネット等通信環境の改善 |
| 2. 住宅の修繕や建て替えへの支援 | 9. 道路整備 |
| 3. 商業施設の充実 | 10. 除染の徹底による線量軽減 |
| 4. 医療・介護福祉施設の充実 | 11. その他（具体的に |
| 5. 公共交通機関の充実 | |
| 6. 高校への進学支援(通学含め)を考えた学
校や教育施設の充実や新設 | |
| 7. 雇用確保・就業支援 | 12. 特にない |

【問 7 で「1. 震災発生当時の住居」と回答した方にうかがいます。】

問 9 国や自治体への要望、復興に対するあなたの展望やお気持ちなどをご自由にお書きください。

問 7 で「1. 震災発生当時の住居」と回答した方は、

以上でご回答いただく内容は終わりです。

ご協力いただきまして、誠にありがとうございました。

同封の返送封筒にご記入済み調査票を入れて、
12 月 16 日（火）までに郵便ポストに投函してください（切手は不要です）。

【問 7 で「2. 震災発生当時の住居以外」または「3. 震災発生当時の住居とそれ以外の住居を行き来している」と回答した方にうかがいます。】

問 10 震災発生当時の住居以外にお住まいの理由は、何ですか。(○はいくつでも)

1. 震災発生当時の住居周辺は放射線量の高さが心配だったから(心配だから)
2. 震災発生当時の住居周辺に住む人が少ないと思ったから(思うから)
3. 新たな場所で生活を開始したかったから(開始したいから)
4. 震災発生当時の住居が荒廃していたから(荒廃しているから)
5. 震災発生当時の住居が貸家だったから
6. 震災発生当時の住居周辺で農作業が出来ないから
7. 通勤・通学等がしにくいから
8. その他(具体的に)
9. 震災発生当時の住居が避難指示区域だから ⇒ **問 28(12 ページ)へ**

【問 10 で「1」から「8」と回答した方にうかがいます。】

問 11 あなたが現在お住まいの、避難先自治体を教えてください。(○は1つ。25 もしくは 26 と答えた方は に具体的にご記入ください。)

【 浜 通 り 】

1. いわき市
2. 相馬市
3. 南相馬市
4. 広野町
5. 檜葉町
6. 川内村
7. 新地町

【 中 通 り 】

8. 福島市
9. 郡山市
10. 白河市
11. 須賀川市
12. 二本松市
13. 田村市
14. 伊達市
15. 本宮市
16. 桑折町
17. 川俣町
18. 大玉村
19. 西郷村
20. 三春町
21. 小野町

【 会 津 】

22. 会津若松市
23. 喜多方市
24. 会津美里町

【 福島県内のその他の市町村(1 から 24 以外) 】

25. 福島県内のその他の市町村

→具体的にご記入ください

(市・町・村)

【 福島県外 】

26. 福島県外

→具体的にご記入ください

(都・道・府・県)

(市・町・村)

【問 10 で「1」から「8」と回答した方にうかがいます。】

問 12 現在のお住まいは、どのような形態ですか。(○は1つ)

1. 持ち家(一戸建)
2. 持ち家(集合住宅)
3. 民間賃貸住宅(一戸建)
4. 民間賃貸住宅(集合住宅)
5. 公営住宅
6. 給与住宅(社宅、公務員宿舎など)
7. 家族のどなたかのお住まい・実家
8. 親戚・知人宅
9. 応急仮設住宅(民間住宅・公営住宅などの借り上げ型。無償)
10. 応急仮設住宅(プレハブ型。無償)
11. その他 { 具体的に }

今後のご意向についてお聞かせください。

【問 10 で「1」から「8」と回答した方にうかがいます。】

問 13 今後のお住まいについて、どのようにお考えですか。(○は1つ)

1. 川内村内に住みたいと考えている(既に住んでいる)
2. 現時点ではまだ判断がつかない
3. 川内村以外の場所に住みたいと考えている

⇒問 14 へ

⇒問 18(8 ページ)へ

⇒問 23(10 ページ)へ

【問 13 で「1. 川内村内に住みたいと考えている(既に住んでいる)」と回答した方にうかがいます。】

問 14 川内村内に住む時期について、現在のお考えをお聞かせください。(○は1つ)

1. 既に川内村内に住んでいる
2. 1年以内
3. 3年以内
4. 5年以内
5. 時期は決めていないがいずれ住みたい

【問 13 で「1. 川内村内に住みたいと考えている（既に住んでいる）」と回答した方にうかがいます。】

問 15 川内村内に住みたいと考えている方で、その場合のお住まいは、どのような形態を希望されますか。
(○は1つ)

1. 元の持ち家(自宅)(建て替える場合も含む)
2. 自宅とは別の場所に新たに一戸建ての持ち家を購入したい
3. 民間賃貸住宅(一戸建て)
4. 民間賃貸住宅(集合住宅)
5. 公営住宅
6. 給与住宅(社宅、公務員住宅など)
7. 家族のどなたかのお住まい・実家
8. 親戚・知人宅
9. その他(具体的に)
10. 現時点では判断できない

【問 13 で「1. 川内村内に住みたいと考えている（既に住んでいる）」と回答した方にうかがいます。】

問 16 川内村での今後の生活において、どのような支援を求めますか。(○はいくつでも)

- | | |
|------------------------------------|-------------------------|
| 1. 被ばく低減対策 | 8. 携帯電話やインターネット等通信環境の改善 |
| 2. 住宅の修繕や建て替えへの支援 | 9. 道路整備 |
| 3. 商業施設の充実 | 10. 除染の徹底による線量軽減 |
| 4. 医療・介護福祉施設の充実 | 11. その他 (具体的に) |
| 5. 公共交通機関の充実 | |
| 6. 高校への進学支援(通学含め)を考えた学校や教育施設の充実や新設 | |
| 7. 雇用確保・就業支援 | 12. 特にない |

【問 13 で「1. 川内村内に住みたいと考えている（既に住んでいる）」と回答した方にうかがいます。】

問 17 国や自治体への要望、復興に対するあなたの展望やお気持ちなどをご自由にお書きください。

問 13 で「1. 川内村内に住みたいと考えている（既に住んでいる）」と回答した方は、
以上でご回答いただく内容は終わりです。

ご協力いただきまして、誠にありがとうございました。

同封の返送封筒にご記入済み調査票を入れて、
12 月 16 日（火）までに郵便ポストに投函してください（切手は不要です）。

【問 13 で「2. 現時点でまだ判断がつかない」と回答した方にうかがいます。】

問 18 今後のお住まいについて、判断するために必要なことを教えてください。(○はいくつでも)

1. 道路・鉄道・学校・病院などの社会基盤(インフラ)の復旧時期の目途
2. どの程度の住民が戻るかの状況
3. 放射線量の低下の目途、除染成果の状況
4. 中間貯蔵施設の情報
5. 原子力発電所の安全性に関する情報(事故収束や廃炉の状況)
6. 放射線の人体への影響に関する情報
7. 働く場の確保の目途
8. 受領する賠償額の確定
9. 住宅確保への支援に関する情報
10. 教育環境の充実
11. 医療・福祉環境の充実
12. その他(具体的に)
13. 現時点で家族間の意見が分かれており、帰還意向について回答できない
14. 現時点ではどのような情報があれば判断できるかわからない

⇒ [問 19 へ](#)

⇒ **問 20** ^

【問 18 で「1」から「12」と回答した方にうかがいます。】

問 19 上記「1」から「12」で重視したいことを3つまで選び、その条件(具体的な内容)を教えてください。

選択肢 番号	具体的な内容
(例) 2	元の人口の半分でも戻ってくるのであれば

【問 13 で「2. 現時点でまだ判断がつかない」と回答した方にうかがいます。】

問 20 川内村での今後の生活において、どのような支援を求めますか。(〇はいくつでも)

1. 継続的な健康管理の支援
2. 雇用確保の支援
3. 仮設住宅・借り上げ住宅の継続的利用
4. 役所からの継続的な情報提供
5. 一時帰宅支援
6. 高校への進学支援(通学含め)を考えた学校や教育施設の充実や新設
7. 道路整備
8. 除染の徹底による線量軽減
9. その他(具体的に

【問 13 で「2. 現時点でまだ判断がつかない」と回答した方にうかがいます。】

問 21 川内村との“つながり”を保ちたいと思いますか。(○は1つ)

1. そう思う
2. そう思わない
3. わからない

【問 13 で「2. 現時点でまだ判断がつかない」と回答した方にうかがいます。】

問 22 国や自治体への要望、復興に対するあなたの展望やお気持ちなどをご自由にお書きください。

問 13 で「2. 現時点でまだ判断がつかない」と回答した方は、

以上でご回答いただく内容は終わりです。

ご協力いただきまして、誠にありがとうございました。

同封の返送封筒にご記入済み調査票を入れて、
12 月 16 日（火）までに郵便ポストに投函してください（切手は不要です）。

【問 13 で「3. 川内村以外の場所に住みたいと考えている」と回答した方にうかがいます。】

問 23 川内村以外に住みたい理由は、どのようなことですか。(○はいくつでも)

【帰還の前提・健康に関わるもの】

1. 放射線量が低下せず不安だから
2. 原子力発電所の安全性に不安があるから
3. 水道水などの生活用水の安全性に不安があるから

【村内の復旧状況に関わるもの】

4. 川内村に戻っても仕事がなさそうだから
5. 川内村での事業の再開が難しいから
6. 営農などができそうにないから
7. 家が汚損・劣化し、住める状況ではないから
8. 川内村外への移動交通が不便だから
9. 道路、鉄道等の交通インフラに不安があるから
10. 医療環境に不安があるから
11. 介護・福祉サービスに不安があるから
12. 教育環境に不安があるから
13. 生活に必要な商業施設などが元に戻りそうにないから

【今後の生活に関わるもの】

14. 高齢者・要介護者だけの世帯なので生活が不安だから
15. 他の住民も戻りそうにないから
16. 帰還までに時間がかかるから
17. 避難先で仕事を見つけているから
18. 今の環境で子どもの教育を継続させたいから
19. 避難先の方が生活利便性が高いから
20. その他

(具体的に)

【問 13 で「3. 川内村以外の場所に住みたいと考えている」と回答した方にうかがいます。】

問 24 今後、居住を希望する自治体はどちらですか。その自治体を教えてください。(○は1つ。24 もしくは 25 と答えた方は に具体的にご記入ください。)

【浜 通 り】

1. いわき市
2. 相馬市
3. 南相馬市
4. 広野町
5. 檜葉町
6. 新地町

【中 通 り】

7. 福島市
8. 郡山市
9. 白河市
10. 須賀川市
11. 二本松市
12. 田村市
13. 伊達市
14. 本宮市
15. 桑折町
16. 川俣町
17. 大玉村
18. 西郷村
19. 三春町
20. 小野町

【会 津】

21. 会津若松市
22. 喜多方市
23. 会津美里町

【福島県内のその他の市町村(1から23以外)】

24. 福島県内のその他の市町村

→具体的にご記入ください

(市・町・村)

【福島県外】

25. 福島県外

→具体的にご記入ください

(都・道・府・県)

(市・町・村)

【問 13 で「3. 川内村以外の場所に住みたいと考えている」と回答した方にうかがいます。】

問 25 今後のお住まいとして、想定されるお住まいはどのような形態ですか。(○は1つ)

1. 持ち家(一戸建)
2. 持ち家(集合住宅)
3. 民間賃貸住宅(一戸建)
4. 民間賃貸住宅(集合住宅)
5. 公営住宅
6. 給与住宅(社宅など)
7. 家族のどなたかのお住まい・実家
8. 親戚・知人宅
9. その他(具体的に)
10. 現在のお住まい
11. 現時点では判断できない

【問 13 で「3. 川内村以外の場所に住みたいと考えている」と回答した方にうかがいます。】

問 26 今後の生活において、どのような支援を求めますか。(○はいくつでも)

1. 継続的な健康管理の支援
2. 雇用確保の支援
3. 仮設住宅・借り上げ住宅の継続的利用
4. 役所からの継続的な情報提供
5. その他(具体的に)

【問 13 で「3. 川内村以外の場所に住みたいと考えている」と回答した方にうかがいます。】

問 27 国や自治体への要望、復興に対するあなたの展望やお気持ちなどをご自由にお書きください。

問 13 で「3. 川内村以外の場所に住みたいと考えている」と回答した方は、
 以上でご回答いただく内容は終わりです。

ご協力いただきまして、誠にありがとうございました。

同封の返送封筒にご記入済み調査票を入れて、
 12 月 16 日（火）までに郵便ポストに投函してください（切手は不要です）。

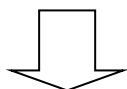
将来に関するご意向についてお聞かせください。

【問 10 で「9. 震災発生当時の住居が避難指示区域だから」と回答した方にうかがいます。】

問 28 将来、川内村の避難指示が解除された後の川内村への帰還について、現時点でどのようにお考えですか。「1」

1. 戻りたいと考えている(将来的な希望も含む)

2. まだ判断がつかない

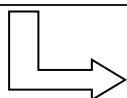


問 29 川内村へ戻る時期を教えてください。(〇は1つ)

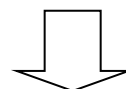
1. 解除後すぐに戻りたい
2. 解除後1年以内に戻りたい
3. 解除後3年以内に戻りたい
4. 解除後5年以内に戻りたい
5. 時期は決めていないがいずれ戻りたい

問 30 戻る場合に家族の全員か一部かについて教えてください。(〇は1つ)

1. 家族全員での帰還を考えている
2. 家族一部での帰還を考えている
3. 現在検討しているところ
4. まだわからない



問 34 へお進みください



問 31 川内村へ戻ることを判断する

1. 避難指示解除となる時期の目
2. 道路・鉄道・学校・病院などの
3. どの程度の住民が戻るかの状
4. 放射線量の低下の目途、除染
5. 中間貯蔵施設の情報
6. 原子力発電所の安全性に関
7. 放射線の人体への影響に関
8. 働く場の確保の目途
9. 受領する賠償額の確定
10. 住宅確保への支援に関する情
11. 教育環境の充実
12. 医療・福祉環境の充実
13. その他(具体的に
14. 現時点で家族間の意見が分
15. 現時点ではどのような情報が

問 32 上記「1」から「13」で重視したい

選択肢番号	



問 33

1. そう思
2. そう思
3. わから

から「3」の中から一つ選び、それぞれの質問にお答えください。(○は1つ)

3. 戻らないと決めている

ために必要なことを教えてください。(○はいくつでも)

安に関する情報
社会基盤(インフラ)の復旧時期の目途
況
成果の状況

する情報(事故収束や廃炉の状況)
する情報

報

)
かれており、帰還意向について回答できない
あれば判断できるかわからない

ことを3つまで選び、その条件を教えてください。

具体的な内容

川内村との“つながり”を保ちたいと思いますか。(○は1つ)

う
わない
ない

問 28 で「2 まだ判断がつかない」を選んだ方は問 40(16 ページ)へ

問 28 で「3.戻らないと決めている」を選んだ方は問 37(15 ページ)へ

【問 28 で「1. 戻りたいと考えている（将来的な希望も含む）」と回答した方にうかがいます。】

問 34 帰還した場合のお住まいは、どのような形態を希望されますか。（○は1つ）

- | | |
|------------------------------|-----------|
| 1. 元の持ち家(自宅)(建て替える場合を含む) | ⇒問 36 へ |
| 2. 自宅とは別の場所に新たに一戸建ての持ち家を建てたい | } ⇒問 35 へ |
| 3. 自宅とは別の場所に分譲集合住宅を購入したい | |
| 4. 民間賃貸住宅(一戸建) | } ⇒問 36 へ |
| 5. 民間賃貸住宅(集合住宅) | |
| 6. 公営住宅 | |
| 7. 給与住宅(社宅など) | |
| 8. 家族のどなたかのお住まい・実家 | |
| 9. 親戚・知人宅 | |
| 10. その他 { 具体的に | |
| 11. 現時点では判断できない | |

【問 34 で「2」、「3」と回答した方にうかがいます。】

問 35 元の持ち家以外を希望される理由は、何ですか。（○はいくつでも）

1. 元の持ち家(自宅)周辺の放射線量の高さが心配だから
2. 元の持ち家(自宅)周辺に住む人が少ないと思うから
3. 川内村内の新たな場所で生活を開始したいから
4. 今後、さらなる原子力事故の被害を受けることが心配だから
5. 元の持ち家(自宅)が荒廃しているから
6. その他(具体的に

【問 28 で「1. 戻りたいと考えている（将来的な希望も含む）」と回答した方にうかがいます。】

問 36 川内村に戻る場合に、今後の生活においてどのような支援が必要と考えますか。（○はいくつでも）

- | | |
|------------------------------------|-------------------------|
| 1. 被ばく低減対策 | 8. 携帯電話やインターネット等通信環境の改善 |
| 2. 住宅の修繕や建て替えへの支援 | 9. 道路整備 |
| 3. 商業施設の充実 | 10. 除染の徹底による線量軽減 |
| 4. 医療・介護福祉施設の充実 | 11. その他 { 具体的に |
| 5. 公共交通機関の充実 | } |
| 6. 高校への進学支援(通学含め)を考えた学校や教育施設の充実や新設 | |
| 7. 雇用確保・就業支援 | 12. 特にない |

➡ 問 40(16 ページ)へ

【問 28 で「3. 戻らないと決めている」と回答した方にうかがいます。】

問 37 戻らないと決めている理由は、どのようなことですか。(○はいくつでも)

【帰還の前提・健康に関わるもの】

1. 放射線量が低下せず不安だから
2. 原子力発電所の安全性に不安があるから
3. 水道水などの生活用水の安全性に不安があるから

【村内の復旧状況に関わるもの】

4. 川内村に戻っても仕事がなさそうだから
5. 川内村での事業の再開が難しいから
6. 営農などができそうにないから
7. 家が汚損・劣化し、住める状況ではないから
8. 川内村外への移動交通が不便だから
9. 道路、鉄道等の交通インフラに不安があるから
10. 医療環境に不安があるから
11. 介護・福祉サービスに不安があるから
12. 教育環境に不安があるから
13. 生活に必要な商業施設などが元に戻りそうにないから

【今後の生活に関わるもの】

14. 高齢者・要介護者だけの世帯なので生活が不安だから
15. 他の住民も戻りそうにないから
16. 今後の津波被害を受ける可能性があるから
17. 帰還までに時間がかかるから
18. 避難先で仕事を見つけているから
19. 今の環境で子どもの教育を継続させたいから
20. 避難先の方が生活利便性が高いから
21. その他

(具体的に)

【問 28 で「3. 戻らないと決めている」と回答した方にうかがいます。】

問 38 帰還しない場合に、居住を希望する自治体はどちらですか。その自治体を教えてください。(○は1つ)

【浜 通 り】

1. いわき市
2. 相馬市
3. 南相馬市
4. 広野町
5. 檜葉町
6. 新地町

【中 通 り】

7. 福島市
8. 郡山市
9. 白河市
10. 須賀川市
11. 二本松市
12. 田村市
13. 伊達市
14. 本宮市
15. 桑折町
16. 川俣町
17. 大玉村
18. 西郷村
19. 三春町
20. 小野町

【会 津】

21. 会津若松市
22. 喜多方市
23. 会津美里町

【福島県内のその他の市町村(1 から 23 以外)】

24. 福島県内のその他の市町村

→具体的にご記入ください

(市・町・村)

【福島県外】

25. 福島県外

→具体的にご記入ください

(都・道・府・県)

(市・町・村)

【その他】

26. 決めかねている

【問 28 で「3. 戻らないと決めている」と回答した方にうかがいます。】

問 39 帰還しない場合に、今後のお住まいとして、希望する住宅はどのような形態ですか。(○は1つ)

1. 持ち家(一戸建)
2. 持ち家(集合住宅)
3. 民間賃貸住宅(一戸建)
4. 民間賃貸住宅(集合住宅)
5. 公営住宅
6. 給与住宅(社宅など)
7. 家族のどなたかのお住まい・実家
8. 親戚・知人宅
9. その他(具体的に)
10. 現在のお住まい
11. 現時点では判断できない

【問 10 で「9. 震災発生当時の住居が避難指示区域だから」と回答した方にうかがいます。】

問 40 国や自治体への要望、復興に対するあなたの展望やお気持ちなどをご自由にお書きください。

以上でご回答いただく内容は終わりです。

ご協力いただきまして、誠にありがとうございました。

同封の返信用封筒にご記入済み調査票を入れて、
12月16日（火）までに郵便ポストに投函してください（切手は不要です）。

**川内村 住民意向調査
報告書**

平成27年3月

復興庁 福島県 川内村

調査機関：株式会社サーベイリサーチセンター